

平成 24 年度
事務事業評価表（基本）
下巻（P549～P1156）
性質区分

- 「維持管理」（P549～P672）
- 「整備」（P673～P788）
- 「選挙」（P789～P794）
- 「個人への助成・保険給付」（P795～
P950）
- 「団体等への助成」（P951～P1084）
- 「事業者への助成」（P1085～P1156）

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
維持管理	人権・男女平等	図書資料室運営	人権推進課	549
		男女平等推進センター等維持管理	人権推進課	551
	健康づくり	保健所管理運営	地域保健課	553
	高齢期の活動の場づくり	ゲートボール場維持管理	高齢者支援課	555
	介護予防	維持管理（シニア活動支援センター）	高齢者支援課	557
	障害者自立支援	維持管理（障害者福祉センター等）	障害者施設課	559
	子どもの健やかな育成の支援	（仮称）子ども総合センター等維持管理	子ども家庭支援課	561
	低所得者自立支援	福祉事務所運営	東生活課	563
	地域支援体制の整備	シルバーピア	住環境整備課	565
	街並みの形成	地籍調査事業	道路管理課	567
	住宅	区民住宅管理	住環境整備課	569
		住宅借上（高齢者借上住宅事務）	住環境整備課	571
		区営住宅管理	住環境整備課	573
	防災街づくり	コミュニティ住宅管理	住環境整備課	575
		橋梁補修	道路補修課	577
	災害対策	災害対策本部装備品・備蓄品	防災課	579
		深井戸給水施設	防災課	581
		防災行政無線	防災課	583
		防災倉庫等維持管理	防災課	585
		河川・公共溝渠維持管理	道路補修課	587
		排水場施設整備	公園課	589
	防災活動	街路消火器	防災課	591
	生活安全対策	街路灯管理	道路補修課	593
	道路	道路認定・改廃等事務	道路管理課	595
		民有道路敷分筆登記委託	住環境整備課	597
		道路修繕	道路補修課	599

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
維持管理	道路	道路改修（施設更新）	道路補修課	601
		公衆便所維持管理	道路補修課	603
		特色ある道路管理	道路補修課	605
		路上放棄物処理	道路補修課	607
		道路補修課庁舎管理運営	道路補修課	609
		道路・駅前広場清掃等管理	道路補修課	611
	駐車・駐輪場	自転車置場管理運営	道路管理課	613
		自転車保管所管理運営	道路管理課	615
	交通安全	交通安全施設設置管理	道路補修課	617
	公園	一般公園維持管理	公園課	619
		児童遊園維持管理	公園課	621
		交通公園管理業務委託	公園課	623
		公園課庁舎管理運営	公園課	625
		地域自主管理団体等謝礼	公園課	627
		公園駐車場管理運営委託	公園課	629
	緑化	街路樹維持管理	道路補修課	631
	水辺	維持管理（水元小合溜水質浄化施設）	公園課	633
	自然環境	自然保護区域維持管理	環境課	635
	ごみの減量	緑のリサイクル業務委託	公園課	637
	ごみの適正処理	車両維持管理（清掃事務所）	清掃事務所	639
		コンテナ中継所管理運営	清掃事務所	641
		維持管理（清掃事務所）	清掃事務所	643
	新事業展開への支援	創業支援施設管理運営	商工振興課	645
	観光のまちづくり	静観亭管理運営	公園課	647
		観光文化センター展示物保守管理	観光課	649
	地域活動拠点	地域コミュニティ施設管理運営	地域振興課	651

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
維持管理	豊かな心の育成	維持管理（総合教育センター）	指導室	653
	教育環境	学校施設維持管理（小学校）	施設課	655
		学校施設維持管理（中学校）	施設課	657
	学習活動支援	維持管理（郷土と天文の博物館）	生涯学習課	659
		寄贈・収集資料整理	生涯学習課	661
		教育資料館管理運営	生涯学習課	663
	図書サービス	維持管理（図書館）	中央図書館	665
	(財務)	公有地境界確認事務	道路管理課	667
	(庁舎管理)	庁舎管理（総合庁舎）	営繕課	669
	(職員福利厚生)	職員寮維持管理	人事課	671
整備	ユニバーサルデザイン	歩道勾配改善	道路補修課	673
		交通バリアフリー（道路特定事業）事業	街づくり調整課	675
	駅周辺等拠点の形成	新小岩駅周辺開発整備事業	街づくり推進課	677
		金町駅南口地区市街地再開発事業	街づくり推進課	679
		立石駅周辺地区市街地再開発事業	街づくり推進課	681
		高砂駅周辺踏切対策に伴う街づくり	街づくり推進課	683
	大規模工場跡地等を活用した街づくり	新宿六丁目地区街づくり	街づくり推進課	685
		青戸六・七丁目地区街づくり	街づくり推進課	687
	地区計画等を活用した街づくり	小菅一丁目地区街づくり	街づくり推進課	689
		南水元土地区画整理事業	区画整理課	691
		土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し	街づくり推進課	693
		堀切地区街づくり	街づくり推進課	695
		金町駅北口周辺地区街づくり	街づくり推進課	697
	住環境	個別拡幅整備事業	住環境整備課	699
	防災街づくり	四つ木一・二丁目地区街づくり	街づくり推進課	701
		四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業	街づくり推進課	703

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
整備	防災街づくり	東四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業	街づくり推進課	705
		東立石四丁目地区防災都市づくり	街づくり推進課	707
		東立石地区密集住宅市街地整備促進事業	街づくり推進課	709
	防災活動	防災活動拠点整備	防災課	711
	道路	補助276号線（大堰杵南地区）整備事業	道路建設課	713
		補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	道路建設課	715
		区画街路5号線（金町地区）整備事業	道路建設課	717
		補助282・264号線（鎌倉地区）整備事業	道路建設課	719
		補助264号線（細田東地区）整備事業	道路建設課	721
		補助264号線（細田西地区）整備事業	道路建設課	723
		補助264号線（三和橋地区）整備事業	道路建設課	725
		補助264号線（環状7号線付近地区）整備事業	道路建設課	727
		補助283号線（柴又地区）整備事業	道路建設課	729
		補助274号線（立石地区）整備事業	道路建設課	731
		区画街路4号線（四つ木地区）整備事業	道路建設課	733
		補助284号線（東新小岩南地区）整備事業	道路建設課	735
		補助284号線（東新小岩北地区）整備事業	道路建設課	737
		JR常磐線金町駅東側南北道路拡幅整備事業	道路建設課	739
		道路橋梁改良	道路建設課	741
		掘削道路復旧	道路補修課	743
		補助261号線（南水元地区）整備事業	道路建設課	745
		補助276号線（一口橋南地区）整備事業	道路建設課	747
		区画街路4号線（四つ木東地区）整備事業	道路建設課	749
		駐車・駐輪場	自転車駐車場整備	道路管理課
	交通安全	特定交通安全施設整備事業（あんしん歩行エリア整備事業）	道路補修課	753
	公共交通	京成押上線連続立体交差事業	街づくり推進課	755

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
整備	公園	公園新設	公園課	757
		公園再生事業	公園課	759
		(仮称) 新宿六丁目公園整備	公園課	761
		フィットネスパーク整備	公園課	763
		公園改良	公園課	765
	水辺	水辺のネットワーク事業	街づくり調整課	767
		新中川散策路整備事業	道路補修課	769
	教育環境	校舎等改修（小学校）	施設課	771
		校舎等改修（中学校）	施設課	773
		トイレ全面改修（小学校）	施設課	775
		トイレ全面改修（中学校）	施設課	777
		校舎建設（学校施設の改築）	庶務課	779
	図書サービス	立石図書館建設	中央図書館	781
		奥戸地区図書館整備	中央図書館	783
	スポーツ施設	運動場等整備	生涯スポーツ課	785
	(庁舎管理)	区有建築物の設計・工事監理監督等	営繕課	787
	選挙	(選挙)	選挙啓発	選管事務局
都知事選挙執行			選管事務局	791
農業委員会委員選挙執行			選管事務局	793
個人への助成・保険給付	健康づくり	公害健康被害補償事業	地域保健課	795
		インフルエンザ予防接種費支給	地域保健課	797
	医療保険・助成	母子医療給付事業	子ども家庭支援課	799
		子ども医療費助成事業	子育て支援課	801
		ひとり親家庭等医療費助成	子育て支援課	803
		保険給付（国民健康保険）	国保年金課	805
		結核医療公費負担事業	保健予防課	807

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁	
個人への助成・保険給付	高齢期の活動の場づくり	長寿慰労事務	高齢者支援課	809	
	高齢者生活支援	おむつ支給・使用料助成（高齢者）	高齢者支援課	811	
		シルバーカー給付事業	高齢者支援課	813	
		高齢者自立支援住宅改修費助成	高齢者支援課	815	
		高齢者住宅設備改修費助成	高齢者支援課	817	
		補聴器購入費助成	高齢者支援課	819	
		見守り型緊急通報システム使用料助成（高齢者）	高齢者支援課	821	
		高額介護サービス費等貸付金	介護保険課	823	
		介護保険円滑推進事業	介護保険課	825	
		保険給付（介護保険）	介護保険課	827	
		特別永住者給付金事業	高齢者支援課	829	
		家庭用卓上電磁調理器購入費助成	高齢者支援課	831	
		救急医療情報キット給付事業	高齢者支援課	833	
		障害者自立支援	心身障害者福祉手当	障害福祉課	835
			心身障害者手当国制度分	障害福祉課	837
	重度障害者特別給付金		障害福祉課	839	
	難病患者福祉手当支給事業		保健予防課	841	
	住宅設備改善費助成		障害福祉課	843	
	日常生活用具給付		障害福祉課	845	
	自動車運転免許証取得費助成		障害福祉課	847	
	自動車改造費助成		障害福祉課	849	
	おむつ支給・使用料助成（障害者）		障害福祉課	851	
	重度脳性麻ひ者介護人派遣		障害福祉課	853	
	生活寮利用委託		障害福祉課	855	
	生活寮家賃助成		障害福祉課	857	
	見守り型緊急通報システム使用料助成（障害者）		障害福祉課	859	

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
個人への助成・保険給付	障害者自立支援	難病患者等居宅生活支援	保健予防課	861
		障害福祉サービス利用計画作成	障害福祉課	863
		介護・訓練等給付	障害福祉課	865
		補装具給付（自立支援）	障害福祉課	867
		自立支援医療	障害福祉課	869
		精神障害者自立支援	保健予防課	871
		日中活動支援事業	障害福祉課	873
	障害者就労支援	位置探索システム利用料等助成（障害者）	障害福祉課	875
	子育てする家庭への支援	幼稚園就園奨励事務（私立幼稚園）	育成課	877
		私立幼稚園等園児保護者負担軽減	育成課	879
		児童手当事業	子育て支援課	881
	低所得者自立支援	中小企業勤労者生活資金融資事業	産業経済課	883
		生業資金貸付事業	福祉管理課	885
		母子福祉応急小口資金貸付	子育て支援課	887
		母子福祉資金貸付	子育て支援課	889
		入院助産	子育て支援課	891
		母子家庭自立支援	子育て支援課	893
		中国残留邦人等支援	東生活課	895
		受験者チャレンジ支援貸付事業	福祉管理課	897
	地域支援体制の整備	原爆被爆者見舞金支給	福祉管理課	899
		行旅病人及び死亡人取扱事務	福祉管理課	901
	住宅	高齢者等民間賃貸住宅入居支援	住環境整備課	903
	住環境	私道整備費助成	住環境整備課	905
		民間建築物アスベスト調査費助成	建築課	907
	防災街づくり	不燃化整備促進事業	建築課	909
		民間建築物耐震診断・改修事業	建築課	911

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
個人への助成・保険給付	災害対策	火災等り災者見舞金支給	福祉管理課	913
	防災活動	防災訓練災害補償等掛金	防災課	915
	緑化	生垣化推進	環境課	917
		保存樹木・樹林助成	環境課	919
		屋上・壁面緑化推進	環境課	921
	自然環境	雨水貯水槽利用促進	環境課	923
	ごみの減量	生ごみ処理機等購入助成	リサイクル清掃課	925
	地球温暖化対策	地球環境保全融資事務	環境課	927
		自然エネルギー推進	環境課	929
	文化芸術	文化財保護奨励金	生涯学習課	931
	教育環境	外国人学校児童生徒保護者負担軽減	地域振興課	933
		奨学資金貸付	庶務課	935
		私立高校・大学等入学資金融資事業	庶務課	937
		就学援助（小学校）	学務課	939
		就学援助（中学校）	学務課	941
		就学奨励（小学校）	学務課	943
		就学奨励（中学校）	学務課	945
		黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	学務課	947
	スポーツ事業	文化・スポーツ活動費助成	生涯スポーツ課	949
団体等への助成	人権・男女平等	部落解放同盟東京都連合会葛飾支部助成	人権推進課	951
	非核平和	葛飾原爆被爆者の会助成	総務課	953
	食品衛生	食品衛生協会助成	生活衛生課	955
	医療体制	看護師等養成事業費助成	地域保健課	957
	高齢期の活動の場づくり	高齢者クラブ助成	高齢者支援課	959
		シルバー人材センター助成	高齢者支援課	961
		高齢者クラブ連合会助成	高齢者支援課	963

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
団体等への助成	高齢期の活動の場づくり	シニア就業支援事業	高齢者支援課	965
	障害者自立支援	バス借上等社会参加促進経費助成	障害福祉課	967
		精神障害者家族会助成	保健予防課	969
	子育てする家庭への支援	三人乗り自転車購入費助成事業	育成課	971
	子どもの健やかな育成の支援	児童福祉施設入所児童レクリエーション費助成	育成課	973
	地域支援体制の整備	社会福祉協議会助成	福祉管理課	975
		地域福祉活動支援	高齢者支援課	977
	街並みの形成	区民参加による街づくり推進条例運用	街づくり推進課	979
	防災活動	地域防災活動支援	防災課	981
		防火防災協会（本田・金町）助成	防災課	983
		消防団（本田・金町）助成	防災課	985
	生活安全対策	保護司会助成	地域振興課	987
		防犯協会（葛飾・亀有）助成	防災課	989
		私道防犯灯助成事業	道路補修課	991
	交通安全	交通安全協会（葛飾・亀有）助成	街づくり調整課	993
	公園	民間遊び場補助事業	公園課	995
	自然環境	環境保全団体支援	環境課	997
	ごみの減量	集団回収促進支援	清掃事務所	999
	ごみの適正処理	清掃協力会助成	清掃事務所	1001
	新事業展開への支援	葛飾産野菜定着化支援事業	産業経済課	1003
		営農集団研究活動助成	産業経済課	1005
		有機農業推進事業	産業経済課	1007
		製造業販路拡大助成	商工振興課	1009
新製品新技術開発助成		商工振興課	1011	
知的所有権取得助成		商工振興課	1013	
経営支援	販売経路拡大支援事業	産業経済課	1015	

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
団体等への助成	経営支援	中小企業融資事業	産業経済課	1017
		設備貸与支援事業	産業経済課	1019
		新・元気を出せ商店街事業	商工振興課	1021
		商店街ポイントカード推進支援事業	商工振興課	1023
		公衆浴場設備改善費等助成	商工振興課	1025
		I T化促進助成	商工振興課	1027
		商店街連合会助成	商工振興課	1029
		共通商品券発行事業費助成	商工振興課	1031
		商業まつり事業費助成	商工振興課	1033
		技術継承セミナー事業	商工振興課	1035
		プレス機器安全点検助成	商工振興課	1037
		商店魅力創出支援事業	商工振興課	1039
		産業活性化事業経費助成	商工振興課	1041
	産業と調和のとれたまちづくり	商店街装飾灯電気料助成	商工振興課	1043
	キャリアアップ・就労支援	中小企業退職金共済事業	商工振興課	1045
		中小企業勤労者福利共済事業	商工振興課	1047
		家内労働者労災保険特別加入促進事業	商工振興課	1049
	観光イベント・PR	観光イベント経費助成	観光課	1051
	地域活動拠点	自治町会会館整備費助成	地域振興課	1053
		自治町会不動産登記費助成	地域振興課	1055
	地域活動の支援	地区ニュース発行	地域振興課	1057
		自治町会掲示板設置費助成	地域振興課	1059
		まちづくり懇談会	地域振興課	1061
		地区まつり助成	地域振興課	1063
		まちかど勉強会	地域振興課	1065
		自治町会世帯助成	地域振興課	1067

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
団体等への助成	文化芸術	文化協会助成	生涯学習課	1069
	家庭や地域との連携	ひまわり110番協力者保険	地域教育課	1071
	青少年育成	青少年育成地区委員会	地域教育課	1073
		子ども会育成会連合会助成	地域教育課	1075
	スポーツ事業	体育協会助成	生涯スポーツ課	1077
	(税)	納税貯蓄組合連合会助成	税務課	1079
	(その他庶務)	連合葛飾地区協議会助成	総務課	1081
		政務調査費	総務課	1083
事業者への助成	ユニバーサルデザイン	鉄道駅エレベーター等整備費助成	福祉管理課	1085
		民間建築物バリアフリー化整備費助成	福祉管理課	1087
	高齢者生活支援	特別養護老人ホーム建設費助成	福祉管理課	1089
		短期入所生活介護整備費助成	福祉管理課	1091
		認知症高齢者グループホーム整備費助成	福祉管理課	1093
		小規模多機能型居宅介護整備費助成	福祉管理課	1095
		特別養護老人ホーム等大規模改修費助成	福祉管理課	1097
		障害者自立支援	民間障害児療育施設運営費等助成	障害福祉課
	障害者就労支援	生活ホーム建設経費助成	障害福祉課	1101
		精神障害者グループホーム運営費助成	保健予防課	1103
		就労・地域活動支援センター助成	保健予防課	1105
		地域生活支援事業（精神障害者）	保健予防課	1107
		区立障害者福祉施設移管	障害福祉課	1109
		民間通所施設負担軽減経費助成	障害福祉課	1111
		民間通所施設運営費助成	障害福祉課	1113
		障害者施設自主生産品販売所運営費助成	障害福祉課	1115
		地域活動支援センター等開設準備	保健予防課	1117
		民間通所施設サービス推進費助成	障害福祉課	1119

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
事業者への助成	障害者就労支援	民間通所施設サービス推進費助成	保健予防課	1121
		子育てする家庭への支援	園児健康管理費助成（私立幼稚園）	育成課
	子育てする家庭への支援	園外保育用バス借上費助成	育成課	1125
		施設整備資金助成（私立幼稚園）	育成課	1127
		私立幼稚園教育研究会助成	育成課	1129
		幼稚園案内作成費助成	育成課	1131
		子育てひろば事業運営	子育て支援課	1133
		仕事と子育ての両立支援	預かり保育事業費助成（私立幼稚園）	育成課
	仕事と子育ての両立支援	私立保育所施設整備費助成	子育て支援課	1137
		私立保育所運営助成	子育て支援課	1139
		認証保育所運営費助成	子育て支援課	1141
		私立学童保育事業費助成	子育て支援課	1143
		私立保育所基盤整備費等助成	子育て支援課	1145
	福祉サービス利用者への支援	福祉サービス第三者評価事業推進	福祉管理課	1147
	住宅	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	住環境整備課	1149
	駐車・駐輪場	民営自転車駐車場整備費助成	道路管理課	1151
	公共交通	地域乗合タクシー運行事業運営費助成（交通不便地区の解消）	街づくり調整課	1153
	大学誘致推進	大学誘致推進事業	大学誘致推進室	1155

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書資料室運営	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 女性問題及び男女平等に関する図書、雑誌、資料等の収集、整理、貸出し。</p> <p>【活動内容】 ・区立図書館とのオンラインにより、相互貸借を行う。 [場所] ウィメンズパル2階 [登録要件] 学生証・運転免許証・健康保険証など住所が確認できるものを持参し、利用カードを作成する。 [開室時間] 月～金曜日 午前9時～午後5時 [休室日] 土・日曜日、祝日、年末年始、特別整理期間 [主な蔵書の分類] 図書館の書籍分類に準じて整理。家庭、男女同権、妊娠、出産、育児、白書、統計。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図	女性問題及び男女平等関連の図書利用により、男女共同参画に関する情報を得ることができると。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
図書等の貸出数	図書・雑誌・AV貸出数 合計	冊	目標	5,300	6,000	6,150
			実績	6,096	6,375	5,650
苦情件数	—	件	目標	—	0	0
			実績	—	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
蔵書数	—	冊	目標	12,500	12,550	12,600
			実績	12,493	12,332	12,607
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,953	1,905	1,932	
支出	直接事業費 (b)	千円	555	583	559	
	消耗品費	千円	555	583	559	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	0	0
		人件費	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,398	1,322	1,373	
	調整額 (e)	千円	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,953	1,905	1,932	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	101	101	101
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19,337	18,861	19,129
単位あたりコスト (f/g)	円	19,337	18,861	19,129

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	男女平等推進センター等 維持管理	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設のそれぞれの目的に添って活動する団体及び個人に対し、活動と交流の場を提供する。 施設利用者が安全・快適に不便なく使用できるよう施設管理を行う。 <p>【活動内容】</p> <p>[開館時間] 月～土曜日・・午前9時～午後9時30分 日曜・祝日・・午前9時～午後5時</p> <p>[休館日] 年末年始・全館メンテナンス日</p> <p>[貸室] 多目的ホール 302.2㎡ 208人 視聴覚室 123.8㎡ 70人 学習室 69.5㎡ 36人 調理実習室 60.2㎡ 30人 洋室A 102.9㎡ 54人 洋室B 49.1㎡ 27人 洋室C 49.1㎡ 27人 洋室D 95.0㎡ 50人 和室 24畳 30人</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図	安全・快適に、かつ不便なく利用できています。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
貸室の稼働率	利用件数／利用可能件数 ×100	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	47.96	47.14	48.34
苦情件数	—	件	目標	—	0	0
			実績	—	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用件数	—	件	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	4,122	4,052	4,155
利用者数	—	人	目標	90,000	90,000	90,000
			実績	75,876	73,163	76,451
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	6,895	6,836	6,351
	一般財源 (a)	千円	71,111	59,911	58,345
支出	直接事業費 (b)	千円	72,815	61,548	59,544
	消耗品費	千円	1,267	1,193	1,195
	修繕料	千円	7,760	8,231	7,647
	燃料費	千円	3	4	4
	光熱水費	千円	13,495	14,530	12,172
	通信運搬費	千円	245	264	264
	手数料	千円	12,722	12,543	9,852
	委託料	千円	23,362	22,571	25,258
	使用料及び賃借料	千円	1,650	2,174	2,174
	工事請負費	千円	10,840	0	0
	備品購入費	千円	1,471	38	978
	職員人件費 (c)	千円	4,050	4,050	4,000
	人件費	千円	4,050	4,050	4,000
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,141	1,149	1,152
	調整額 (e)	千円	26,827	25,277	25,277
	減価償却費	千円	24,827	24,827	24,827
	金利	千円	1,650	0	0
退職給与引当	千円	350	450	450	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	104,833	92,024	89,973

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	4,554	4,554	4,554
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,615	13,156	12,812
単位あたりコスト (f/g)	円	23,020	20,207	19,757

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保健所管理運営	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>保健所・保健センター庁舎等の管理運営を行う。</p> <p>管理運営業務の内訳</p> <p>①庁舎等管理運営業務・庁舎清掃（委託）年24回、樹木剪定（直営）低木年1回（委託）中・高木年1回（委託）、夜間警備（委託）保健所・金町全日、害虫駆除（委託）室内年2回、樹木年1～2回（保健センター）、ごみ処理等（委託）随時</p> <p>②設備保守委託業務 冷暖房設備保守（委託）、変電施設保守（委託）、自動ドア保守（委託）</p> <p>③各種修繕業務 施設及び備品関連修繕</p> <p>④車両管理業務（8台） 車両整備及び定期整備</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	施設を適正に管理することにより、施設利用者（区民等）や従事職員が快適且つ安全に利用できている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
施設1㎡あたりのコスト	維持管理経費（事業費＋減価償却費）／施設面積	円	目標	23,059.00	20,828.00	19,000.00
			実績	20,555.00	18,830.76	17,937.11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
施設面積	施設面積	㎡	目標	6,011.81	6,011.81	7,399.52
			実績	6,011.81	6,011.81	7,399.52
年間利用人数	年間利用者数	人	目標	106,000	106,000	106,000
			実績	110,191	120,786	135,280
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	1,237	1,322	0
		その他	千円	6,362	3,658	7,313
	一般財源 (a)	千円	118,767	108,755	123,037	
支出	直接事業費 (b)		千円	101,904	91,594	95,750
	非常勤職員報酬	千円	17,255	14,167	16,929	
	社会保険料	千円	2,247	2,072	2,553	
	報償費	千円	1,264	1,377	1,377	
	費用弁償	千円	56	50	33	
	消耗品費	千円	1,945	1,550	3,077	
	印刷製本費	千円	17	120	12	
	修繕料	千円	5,850	3,749	4,404	
	燃料費	千円	478	442	427	
	光熱水費	千円	13,862	14,190	16,958	
	通信運搬費	千円	4,257	4,246	4,896	
	手数料	千円	13,400	13,659	17,848	
	保険料	千円	164	146	182	
	委託料	千円	16,195	28,995	24,956	
	自動車借上料	千円	29	3	0	
	使用料及び賃借料	千円	15,804	5,619	639	
	工事請負費	千円	7,200	0	0	
	備品費	千円	1,778	1,036	1,355	
	負担金	千円	50	141	47	
	公課費	千円	53	32	57	
	職員人件費 (c)		千円	24,462	22,141	34,600
	人件費	千円	24,462	19,440	34,600	
		人	3.02	2.40	4.60	
	再雇用職員	千円	0	2,701	0	
		人	0.00	0.73	0.00	
	間接費 (d)		千円	0	0	0
	調整額 (e)		千円	23,727	2,160	40,666
減価償却費		千円	21,613	0	36,976	
金利		千円	0	0	0	
退職給与引当		千円	2,114	2,160	3,690	
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	150,093	115,895	171,016	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	6,012	6,012	7,400
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19,756	18,090	16,627
単位あたりコスト (f/g)	円	24,966	19,278	23,110

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ゲートボール場維持管理	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区高齢者ゲートボール場運営要領、葛飾区高齢者ゲートボール場借上げ基準、葛飾区ゲートボール場設置基準
性質区分	維持管理	実施形態	地域との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区が公有地や民間の土地を活用してゲートボール場を設置し、管理している（公有地3ヶ所・民有地4ヶ所 計7ヶ所）。</p> <p>区は、主にハード面の維持管理を行う（土地、看板、コート、水飲み場、便所等）他、民間土地の一部について、土地の賃借料と維持費を支出している。利用調整及び清掃用具等の管理は、当該ゲートボール場を利用する高齢者クラブ等の団体間で行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	ゲートボールを通して、高齢者の健康の維持増進や高齢者の余暇活動に取り組んでいる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ゲートボール場維持管理数	団体数	ヶ所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,199	1,373	1,474
支出	直接事業費 (b)	千円	389	563	674
	光熱水費	千円	62	62	59
	委託料	千円	38	38	149
	使用料及び賃借料	千円	289	288	285
	消耗品費	千円	0	7	8
	手数料	千円	0	168	173
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	90	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,269	1,463	1,564	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	4,911	4,911	4,911
単位あたり区単コスト (a/g)	円	244	280	300
単位あたりコスト (f/g)	円	258	298	318

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (シニア活動支援センター)	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	老人福祉法、葛飾区シニア活動支援センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民及び55歳以上の方を中心とした団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 シニアの社会的活動への参加を支援することにより、シニアが生きがいを持って生活を営めるよう、施設の維持や事業の企画運営等を行う。 ＜所在地＞立石6-38-11＜開館日・開館時間＞年末年始及び特別清掃日を除く通年開館9:00～21:00 直営（月～金9:00～17:00）、委託（夜間・土日・祝日）</p> <p>【内容】 ①シニアの方が安全で快適な時間を過ごせるよう、施設の設備保全と管理を行う。 ②介護予防事業の総合的な企画・運営、予算管理等を行う。 ③休養施設(大広間・ホール)、団体活動施設(研修室・団体活動室) ④浴室 月～金(祝日、年末年始を除く)12:00～15:30 ⑤施設内他運営団体 シニア就業支援室、シニアIT・活動情報サロン、葛飾区高齢者連合会(H23年12月より)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	介護予防
	意図	介護を必要とせずに自立して生活している。
事務事業意図	①シニア活動支援センターで安全に快適な時間を過ごせる。 ②生きがいを持って生活している。 ③要介護状態にならないようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
施設利用率	利用者数÷開館日数÷利用可能定員(292)×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	108.85	102.32	99.62
団体活動施設利用率	利用室使用数÷利用可能コマ数×100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	66.43	69.55	66.61

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
年間利用者数	—	人	目標	120,000	120,000	120,000
			実績	112,842	106,065	101,719
年間団体活動施設利用数	研修室・団体活動室の利用	数	目標	1,700	1,700	1,700
			実績	1,403	1,448	1,468
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	52,562	50,472	56,781
支出	直接事業費 (b)	千円	47,737	45,918	49,956
	消耗品費	千円	576	504	558
	印刷製本費	千円	36	0	0
	修繕料	千円	2,283	509	1,554
	燃料費	千円	31	32	43
	光熱水費	千円	14,784	15,118	14,896
	通信運搬費	千円	306	282	296
	手数料	千円	7,044	6,985	7,016
	保険料	千円	19	14	22
	委託料	千円	22,282	22,300	25,412
	使用料及び賃借料	千円	189	174	151
	公課費	千円	10	0	8
	備品費	千円	167	0	0
	職員人件費 (c)	千円	4,825	4,554	6,825
	人件費	千円	4,825	4,554	6,744
		人	0.65	0.66	0.92
	再雇用職員	千円	0	0	81
		人	0.00	0.00	0.03
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	27,288	22,260	20,360
減価償却費	千円	19,098	19,098	19,098	
金利	千円	7,805	2,730	560	
退職給与引当	千円	385	432	702	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	79,850	72,732	77,141	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		年間個人利用者数		
実績数値 (g)	人	112,842	106,065	101,719
単位あたり区単コスト (a/g)	円	466	476	558
単位あたりコスト (f/g)	円	708	686	758

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (障害者福祉センター等)	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	障害者、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 地域福祉・障害者センターの維持管理を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①総合保守管理業務 ②機械警備業務 ③巡回業務 ④廃棄物処理 ⑤庁舎清掃業務 ⑥グラウンド清掃業務 ⑦樹木剪定業務 ⑧センター庁舎修繕 等</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	障害者の地域福祉の拠点として、地域福祉・障害者センターの安全性と快適性が確保されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
施設の維持管理に関する苦情	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
開館日数	—	日	目標	359	359	360
			実績	359	359	360
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	5,349	5,486	5,283
	一般財源 (a)	千円	43,595	43,974	56,205
支出	直接事業費 (b)	千円	33,959	34,475	46,688
	消耗品費	千円	1,310	1,115	1,216
	修繕料	千円	1,049	989	1,176
	燃料費	千円	8	12	13
	光熱水費	千円	10,325	11,630	10,659
	通信運搬費	千円	1,031	977	970
	手数料	千円	9,532	9,455	9,663
	保険料	千円	22	0	25
	委託料	千円	10,644	10,297	10,941
	公課費	千円	38	0	30
	工事請負費	千円	0	0	11,995
	職員人件費 (c)	千円	14,985	14,985	14,800
	人件費	千円	14,985	14,985	14,800
		人	1.85	1.85	1.85
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	23,305	23,675	23,675
	減価償却費	千円	22,010	22,010	22,010
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,295	1,665	1,665	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	72,249	73,135	85,163	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	4,908	4,908	4,908
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,882	8,959	11,452
単位あたりコスト (f/g)	円	14,719	14,900	17,352

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	(仮称) 子ども総合センター等維持管理	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区子ども総合センターの設置等に関する条例等
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の18歳未満の子とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 子どもと家庭に関する総合相談、在宅サービス等の提供と調整、地域において子どもと家庭に関する支援ネットワークの構築等を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①子ども総合センター [場所] 葛飾区青戸4-15-14 [開館時間] 月～土曜日 午前8時30分～午後5時 [休館日] 日曜日、祝日、年末年始 [施設] 相談室、プレイルーム、子育てひろば、親子カフェ</p> <p>②金町子どもセンター [場所] 葛飾区東金町3-8-1 [開館時間] 月～土曜日 午前10時～午後6時 [休館日] 日曜日、祝日、年末年始（5月5日は開館） [施設] 相談室、乳幼児専用室、遊戯室、図書室</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図		子どもと保護者等が安全・快適に利用できている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
子育てひろば利用者数	利用者名簿に記載した人数	人	目標	—	—	21,000
			実績	—	—	20,992
金町子どもセンター利用者数	利用者名簿に記載した人数	人	目標	—	—	16,500
			実績	—	—	14,976

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
子育てひろば行事数	実績報告	回	目標	—	—	30
			実績	—	—	30
金町子どもセンター行事数	実績報告	回	目標	—	—	110
			実績	—	—	101
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	1,926
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	1,526
	消耗品費	千円	0	0	40
	修繕費	千円	0	0	52
	光熱水費	千円	0	0	696
	通信運搬費	千円	0	0	511
	手数料	千円	0	0	38
	委託費	千円	0	0	148
	備品費	千円	0	0	41
		千円	0	0	0
	職員人件費 (c)	千円	0	0	400
	人件費	千円	0	0	400
		人	0.00	0.00	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	45
		減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	0	0	45
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	0	1,971

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	—	—	35,968
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	54
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	55

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	福祉事務所運営	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	東生活課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	建築物における衛生環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法 ほか
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	生活困窮者、配偶者暴力等の様々な問題や経済的・精神的な悩みを抱える女性、中国残留邦人等一世の方で一定の条件を満たす方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 福祉事務所東庁舎は昭和59年度に供用開始した鉄筋コンクリート造3階建の庁舎で、自動ドアやエレベーター等の付帯設備を有している。 来庁者が安心・快適に庁舎を利用できるように、庁舎及び付帯設備の維持管理及び庁舎環境の整備を行う。</p> <p>【活動内容】 ①付帯設備（電気設備・エレベーター・自動ドア・防災設備・空調設備等）の保守点検について、専門知識や技術を有する業者に委託し適切な管理を行う。 ②庁舎及び付帯設備等について、故障や破損部分の修繕及び利用者の状況に応じた改修を行うなど、庁舎環境の維持に努める。</p> <p>【過去の改善実績】 平成23年度：電話2回線を増設し、区民からの問い合わせに迅速に対応できるよう改善した。 ：エレベーターの停電灯用バッテリーを交換し、停電時の事故防止の対策を講じた。 ：誘導灯バッテリーを交換し、停電時の事故防止の対策を講じた。 ：消火器の粉末を詰め替え、火災時の迅速な消火活動のための対策を講じた。 平成22年度：個人情報保護のため、施錠できるキャビネットの購入及び既存書棚への鍵の取り付けを行うとともに、個人情報の記載されている書類の管理方法を定め、運用を開始した。 平成21年度：相談者のプライバシー保護及び相談待ち時間軽減のため、既存の面接室パーテーション及び壁面を利用しつつ一部パーテーションを設置することにより、面接室を5部屋から6部屋へ増設した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図		来庁者及び職員が安心・快適に庁舎を利用できるように、庁舎及び付帯設備の維持管理及び庁舎環境の整備を行う。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
東庁舎に関する利用者の苦情数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
転倒等の施設内事故件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
窓口利用者数（都営住宅申し込み等の利用者数も含む。）	—	人	目標	24,000	28,500	34,300
			実績	28,805	31,238	32,015
所内面接相談件数（電話による相談数は除く。）	—	件	目標	2,000	2,500	2,400
			実績	2,378	2,389	2,806
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,196	2,263	2,069
	一般財源 (a)	千円	14,018	20,247	17,345
支出	直接事業費 (b)	千円	12,164	18,460	15,414
	消耗品費	千円	52	65	0
	修繕料	千円	783	1,997	389
	光熱水費	千円	3,537	3,580	3,086
	通信運搬費	千円	1,169	1,380	1,582
	手数料	千円	3,261	3,373	3,360
	委託料	千円	2,846	2,956	6,297
	使用料及び賃借料	千円	414	475	483
	工事請負費	千円	0	0	0
	備品費	千円	102	4,634	210
	償還金	千円	0	0	7
	職員人件費 (c)	千円	4,050	4,050	4,000
	人件費	千円	4,050	4,050	4,000
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	8,173	8,273	8,273
	減価償却費	千円	7,823	7,823	7,823
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	350	450	450	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,387	30,783	27,687

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	1,670	1,670	1,670
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,393	12,123	10,386
単位あたりコスト (f/g)	円	14,602	18,432	16,579

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーピア	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	シルバーハウジング・プロジェクトの実施について（昭和63年建設省住建発第8号・厚生省社老発第7号）
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>UR・都営シルバーピア住宅に生活協力員を配置し、高齢者の生活を支援している。生活協力員の応募資格は、葛飾区に居住し、同居親族がいる在宅可能な概ね60歳未満の成年者で、所得が基準額を充たすものである。生活協力員の謝礼月額は、管理戸数×千円+住宅貸付料である。</p> <p>都補助金は、謝礼月額（10万円程度）×1/2である。</p> <p>また、平成20年8月に新宿6丁目都営シルバーピアの新設に伴い、ライフサポートアドバイザー（LSA）を派遣して高齢者生活相談所を開設し、入居者に対して生活指導や相談業務を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図	シルバーハウジング・プロジェクト制度に基づき、区は、シルバーピア住宅の居住者が安心安全に日常生活を送れるよう生活協力員等を配置し、高齢者の生活の安定と福祉の向上を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
入居戸数	—	戸	目標	160	160	160
			実績	160	141	143
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
生活協力員数	—	人	目標	12	12	12
			実績	12	10	11
LSA数	—	団体	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	4,800	4,800	4,800	
	その他	千円	8,586	8,731	8,731	
	一般財源 (a)	千円	26,211	26,865	22,943	
支出	直接事業費 (b)	千円	31,497	32,296	29,674	
	報消費	千円	17,995	19,339	16,589	
	消耗品費	千円	0	0	0	
	修繕料	千円	643	74	205	
	光熱水費	千円	513	536	534	
	委託料	千円	1,178	1,178	1,178	
	使用料及び賃借料	千円	10,580	10,581	10,580	
	備品費	千円	0	0	0	
	負担金	千円	588	588	588	
	職員人件費 (c)	千円	8,100	8,100	6,800	
	人件費	千円	8,100	8,100	6,800	
		人	1.00	1.00	0.85	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	700	900	765
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	700	900	765
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	40,297	41,296	37,239	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	848	848	848
単位あたり区単コスト (a/g)	円	30,909	31,680	27,055
単位あたりコスト (f/g)	円	47,520	48,698	43,914

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地籍調査事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	国土調査法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	土地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>本事業は、「国土調査法」に基づき、区が実施主体となって、土地の所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査・測量し、その結果を地図・簿冊に作成するものである。</p> <p>本事業には、一筆ごとの土地の境界について確認する「一筆地調査」と、道路等の公有地と民有地との境界を確認する「官民境界等先行調査」の2つの調査手法があり、現在は、第6次国土調査十箇年計画に従い、区内全域の整備を目指し、後者の手法により調査を促進している。</p> <p>また、本事業の趣旨である「災害時の早期復興」や「街づくり事業の円滑化」を見据えて、防災都市づくり推進計画の整備地域や重点整備地域、密集整備事業地域等を先行して実施している。</p> <p>整備状況は、調査面積5.28k㎡、進捗率17.45%（平成23年度末）である。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	街並みの形成
	意図	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和している。
事務事業意図	区内の市街化区域の土地について、その土地の所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査、測量し、その結果を地図・簿冊に作成するものである。これにより、公共事業の円滑な実施や土地利用計画の策定、災害復興などに必要な基礎資料となる。なお、一筆地調査で作成された地図及び簿冊は、法務局に保管され、土地取引の迅速化に活用されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
進捗率	※事業換算累計面積÷葛飾区内の市街化区域面積（30.25k㎡）※事業換算面積＝同一箇所を街区調査、一筆調査等重複して実施するため、合計して1となるよう換算した面積	%	目標	15.00	17.00	19.10
			実績	15.00	17.45	17.45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業換算面積	当該年度の事業実施面積	k㎡	目標	0.28	0.56	0.50
			実績	0.33	0.69	0.00
事業換算累計面積	事業実施累計面積	k㎡	目標	4.54	5.15	5.78
			実績	4.59	5.28	5.28
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	22,566	25,122	9,082
	都道府県支出金	千円	11,283	12,561	4,541
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	27,267	28,433	17,434
支出	直接事業費 (b)	千円	48,966	51,536	19,057
	委託料	千円	48,011	50,688	18,302
	使用料及び賃借料	千円	586	239	239
	消耗品費	千円	211	435	426
	負担金	千円	158	174	90
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	12,150	14,580	12,000
	人件費	千円	12,150	14,580	12,000
		人	1.50	2.10	1.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,050	1,890	1,350
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,050	1,890	1,350	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	62,166	68,006	32,407

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		事業換算面積		
実績数値 (g)	k m ²	0.33	0.69	0.00
単位あたり区単コスト (a/g)	円	82,627,273	41,207,246	—
単位あたりコスト (f/g)	円	188,381,818	98,559,420	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民住宅管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区民住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>高齢者が安心安全に居住できるよう生活協力員を配置し、かつ、緊急通報システム等を設置し、バリアフリー化された区立の高齢者住宅である。</p> <p>間取りは、1DK（13戸）及び2DK（2戸）である。入居者の家賃は所得に応じて決定し、1DK：月額17,000円～37,000円、2DK：月額25,000円～45,000円である。</p> <p>空家が発生した場合に公募し、抽選又はポイント方式により入居者を決定する。住宅の管理形態は、一部保守委託を除き、直営である。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。
事務事業意図		住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
入居者数	—	人	目標	17	17	17
			実績	17	17	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
入居戸数	—	戸	目標	15	15	15
			実績	15	15	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	600	600	600
	その他	千円	4,939	5,257	4,404
	一般財源 (a)	千円	-1,165	-1,260	601
支出	直接事業費 (b)	千円	3,564	3,787	4,805
	報償費	千円	1,681	1,806	1,930
	消耗品費	千円	12	0	10
	修繕料	千円	262	401	730
	光熱水費	千円	533	516	520
	委託料	千円	1,053	1,041	1,592
	使用料及び賃借料	千円	23	23	23
	工事請負費	千円	0	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	5,890	5,910	6,000
	減価償却費	千円	5,820	5,820	5,910
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	90	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	10,264	10,507	11,605

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	1,096	1,096	1,096
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	549
単位あたりコスト (f/g)	円	9,369	9,591	10,593

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅借上 (高齢者借上住宅事務)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	公営住宅法、葛飾区シルバーピア住宅条例、葛飾区高齢者借上住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独(直営)
対象者	住宅に困窮する低所得者の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>① 高齢者借上住宅（一室借上）：平成2年度事業開始。民間賃貸住宅の1室を区が借上げて賃貸する。間取りは、1K～2DK。賃借料は、1室約58,000円。入居者負担額は、月額16,400円～33,000円。現在8室管理しているが、必ずしも高齢者向けの住宅としては適当な住宅とはいええないため、新規募集は行っていない。</p> <p>② 区営シルバーピア住宅（一棟借上）：平成4年度事業開始。緊急通報システムを設置し、高齢者向けにバリアフリー化された民間住宅を区で一棟借り上げ、生活協力員を配置して賃貸している。間取りは、1DK～2DK、建物一棟の賃借料は、1棟平均月1,023,000円。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。
事務事業意図	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
高齢者借上全入居者数	—	人	目標	217	193	197
			実績	184	176	178
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
高齢者借上住宅戸数	—	戸	目標	174	174	174
			実績	174	174	174
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,574	1,555	31
	都道府県支出金	千円	36,303	35,015	31,282
	その他	千円	59,838	59,498	58,383
	一般財源 (a)	千円	146,050	147,129	152,051
支出	直接事業費 (b)	千円	235,665	235,097	232,147
	報償費	千円	21,195	19,800	20,568
	消耗品費	千円	87	53	51
	修繕料	千円	4,345	3,126	2,216
	光熱水費	千円	5,308	5,255	5,309
	手数料	千円	0	155	0
	委託料	千円	736	2,779	795
	使用料及び賃借料	千円	203,994	203,929	203,208
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,100	8,100	9,600
	人件費	千円	8,100	8,100	9,600
		人	1.00	1.00	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,410	2,610	2,790
	減価償却費	千円	1,710	1,710	1,710
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	700	900	1,080
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	246,175	245,807	244,537

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	9,596	9,596	9,596
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,220	15,333	15,845
単位あたりコスト (f/g)	円	25,654	25,616	25,483

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区営住宅管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	公営住宅法、葛飾区営住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区内在住の低所得者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区営住宅は、東京都と協議のうえ都営住宅の移管を受けた住宅で、現在10団地331戸を管理している。</p> <p>間取りは全て3DKで、延床面積は42.36㎡から62.27㎡である。入居者の募集は、年1回（概ね5月）に行い、抽選で決定する。住宅使用料（家賃）は、住宅の立地条件、規模、経過年数、入居者の所得等に応じて毎年決定する。施設管理は、東京都住宅供給公社と委託契約を締結している。</p> <p>※裁量区分について 区営住宅は公営住宅法第2条第2号に規定する公営住宅であり、入居者の募集方法、入居者登録資格、入居者の選考方法、住宅使用料（家賃）の算定方法等、区営住宅の管理運営については公営住宅法・同法施行令等が適用されるため、区の裁量による見直しの余地は少ない。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。
事務事業意図	住宅に困窮する低所得の世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
入居者数	—	人	目標	993	772	772
			実績	736	738	726
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
管理戸数	—	戸	目標	331	331	331
			実績	331	331	331
不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	8	8	10
			実績	8	8	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	5,204	6,963	25,753
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	122,728	123,186	119,947
	一般財源 (a)	千円	-43,922	-58,445	-3,170	
支出	直接事業費 (b)		千円	67,261	55,215	126,250
	報償費	千円	768	768	708	
	印刷製本費	千円	0	30	0	
	光熱水費	千円	3	3	3	
	委託料	千円	65,299	53,223	124,350	
	使用料及び賃借料	千円	1,191	1,191	1,189	
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	16,749	16,489	16,280	
	人件費	千円	16,489	16,119	15,920	
		人	1.99	1.99	1.99	
	再雇用職員	千円	260	370	360	
		人	0.10	0.10	0.10	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	61,393	61,791	61,791	
	減価償却費	千円	60,000	60,000	60,000	
金利	千円	0	0	0		
退職給与引当	千円	1,393	1,791	1,791		
(控) コスト対象外	千円	0	0	0		
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	145,403	133,495	204,321	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	42,733	42,733	42,733
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	3,403	3,124	4,781

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コミュニティ住宅管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区コミュニティ住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	密集住宅市街地整備事業に伴い、住宅を失った高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要な世帯		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>コミュニティ住宅は、エレベーター、スロープ、緊急通報システムなど高齢者の身体的特性に配慮したバリアフリー住宅である。間取りは、1DK（12戸）、2DK（2戸）、3DK（2戸）である。使用料は、前年の収入及び間取りに応じて、1DKが19,400円から69,400円、2DKが26,900円から96,000円、3DKが36,800円から131,500円である。入居者の決定方法は、密集住宅市街地整備事業の施行に伴い住宅を失ったことが条件であるため、公募によらず決定する。施設の管理形態は、一部業務委託を除き、直営である。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	密集住宅市街地整備事業の施行に伴い、現に居住する住宅を失った高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要になった世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
入居者数	—	人	目標	25	25	24
			実績	20	21	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
入居戸数	—	戸	目標	16	16	16
			実績	11	13	15
不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	3,298	3,776	4,531
	一般財源 (a)	千円	212	1,301	-100
支出	直接事業費 (b)	千円	2,700	3,457	2,831
	消耗品費	千円	52	0	4
	修繕料	千円	236	1,130	469
	光熱水費	千円	544	547	561
	通信運搬費	千円	32	33	32
	委託料	千円	1,836	1,747	1,765
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	1,620	1,600
	人件費	千円	810	1,620	1,600
		人	0.10	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	4,992	5,102	5,102
	減価償却費	千円	4,922	4,922	4,922
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	180	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,502	10,179	9,533	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	925	925	925
単位あたり区単コスト (a/g)	円	229	1,406	—
単位あたりコスト (f/g)	円	9,188	11,001	10,306

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	橋梁補修	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	道路法第42条
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①橋梁の耐震強化：阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成8年度に在来橋梁の耐震補強に関する実施計画を策定し、順次耐震工を実施し、平成18年度には全体が完了した。</p> <p>②橋梁の維持・修繕：橋梁の維持・修繕は、点検等により、部材の異常や損傷を発見し、応急処理や修繕工を実施している。平成17年度には橋梁アセットマネジメント調査を実施した。今後は、その調査結果に基づき、より具体的調査を進め、補修方法の検討を進めていく。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	大規模地震による人的、物的被害を最小限に食い止められると共に避難路や緊急車両の通行路が確保されている。また、アセットマネジメント手法を活用した適切な補修を適宜行うことにより、常に良好な状態が維持されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
橋梁耐震化率	—	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
主要橋梁のうち、健全度が80%以上の橋梁の割合	—	%	目標	38.00	44.00	44.00
			実績	44.00	44.00	44.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
耐震強化工事件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
大規模修繕件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	34,390	15,914	62,064
支出	直接事業費 (b)	千円	0	3,764	50,064
	委託料	千円	0	3,764	3,780
	工事請負費	千円	0	0	46,284
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	34,390	12,150	12,000
	人件費	千円	34,390	12,150	12,000
		人	4.30	1.50	1.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	5,398	1,350	1,350
(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	2,458	0	0
	退職給与引当	千円	2,940	1,350	1,350
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	39,788	17,264	63,414

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		補修延長		
実績数値 (g)	m	0	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	災害対策本部装備品・備蓄品	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	災害対策条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に必要な非常食、生活用品、応急資器材などを整備する。 ・災害時に必要な食糧・水・生活必需品等の備蓄：地域防災計画に基づき、避難住民等に対する1日分の食料などの備蓄を行う。 ・災害対策本部装備品の備蓄：災害対策本部を機能するために必要な装備品の備蓄を行なう。 ・災害用医療資器材の備蓄：医療救護所における、傷病者に対する救護活動のための医療資器材の備蓄を行なう。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
事務事業意図	迅速かつ的確な応急活動（食糧や生活用品の提供、救護活動等）が受けられる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
備蓄食糧充足率	備蓄食数／備蓄目標 ※ 587,488食(備蓄目標)=185,291人(避難所生活者数)×3食+31,615人(帰宅困難者数)×1食	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	67.86	66.10	73.63
医療資器材等配備品の点検及び医療救護訓練の開催回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
備蓄食糧年間買い替え数	—	食	目標	110,772	111,140	108,720
			実績	102,577	101,940	165,580
医療資器材の年間詰替箇所数	—	箇所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	23,566	28,516	54,132	
支出	直接事業費 (b)	千円	19,435	24,385	50,052	
	消耗品費	千円	16,275	22,610	40,503	
	燃料費	千円	0	0	57	
	通信運搬費	千円	10	85	700	
	委託料	千円	900	822	4,587	
	自動車借上料	千円	0	785	0	
	工事請負費	千円	0	0	2,750	
	備品費	千円	2,250	83	1,455	
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	4,131	4,131	4,080	
	人件費	千円	4,131	4,131	4,080	
		人	0.51	0.51	0.51	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	357	459	459	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	357	459	459		
(控)コスト対象外	千円	0	0	0		
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	23,923	28,975	54,591	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象物件数（災害対策本部装備品・備蓄品数）		
実績数値 (g)	食	102,577	101,940	165,580
単位あたり区単コスト (a/g)	円	230	280	327
単位あたりコスト (f/g)	円	233	284	330

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	深井戸給水施設	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	災害対策条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>災害時に必要な飲料水等を確保するため、深井戸設備を整備している。これらの設備を年12回の保守点検で、いつでも活用できるようにしている。</p> <p>【設置場所】 青戸平和公園、高砂北公園、新宿図書センター、文化会館</p> <p>【給水能力】 1基当たり1日8時間揚水した場合350t（約116,600人分）</p> <p>【保守内容】 発電機の試運転・ポンプ試運転・給水槽点検及び清掃・滅菌器の運転及び薬液量・濃度点検・吐水採取・試料提出など</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
事務事業意図	災害時に必要な飲料水等を確保する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
故障回数	—	回	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
給水能力	—	人分	目標	116,000	116,000	116,000
			実績	116,000	116,000	116,000

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
深井戸設置数	—	箇所	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
点検・検査回数	—	回	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,280	2,679	1,976
支出	直接事業費 (b)	千円	1,470	1,869	1,176
	修繕料	千円	0	513	0
	手数料	千円	0	0	0
	委託料	千円	1,470	1,356	1,176
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	70	90	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	90	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,350	2,769	2,066

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象物件数（深井戸設置数）		
実績数値 (g)	箇所	4	4	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	570,000	669,750	494,000
単位あたりコスト (f/g)	円	587,500	692,250	516,500

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災行政無線	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	電波法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>昭和55年度に開始した、屋外無線放送設備、屋内受令機、無線通信設備（地域系無線）及び無線機（移動系無線）を整備、機器の保守管理を行う。</p> <p>○試験放送 毎日午後5時チャイムによる放送と子供たちに帰宅を促す放送</p> <p>○設置場所 屋外無線放送設備 区内公共施設など128箇所</p> <p>○屋内受令機 小中学校、児童館、学童保育クラブなど247箇所</p> <p>○無線通信設備 災害対策本部、警察、消防、避難所など180台（内無線FAX併設135箇所）</p> <p>○無線機 災害対策本部に40台</p> <p>○保守点検 年1回、難聴エリア調査、音量調整及び不具合機器</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
事務事業意図	災害発生時等の情報収集・伝達手段を確保することにより、区民や防災関係機関等が迅速かつ的確な活動ができる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
苦情処理件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	17	0
故障回数	—	回	目標	0	0	0
			実績	0	1	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
屋外無線放送設備数	—	箇所	目標	128	128	129
			実績	128	128	129
屋内受令機設置数	—	箇所	目標	247	247	246
			実績	247	247	246
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	124,203	74,028	101,370	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	211,780	84,566	129,753	
支出	直接事業費 (b)	千円	331,123	153,734	226,323	
	消耗品費	千円	11	7	7	
	修繕料	千円	366	393	85	
	光熱水費	千円	111	114	118	
	通信運搬費	千円	2,021	2,212	2,770	
	手数料	千円	2	2	2	
	委託料	千円	13,990	11,640	36,482	
	使用料及び賃借料	千円	420	420	528	
	工事請負費	千円	119,637	130,200	186,257	
	備品費	千円	194,565	8,746	74	
	職員人件費 (c)	千円	4,860	4,860	4,800	
	人件費	千円	4,860	4,860	4,800	
		人	0.60	0.60	0.60	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	420	540	540	
	(控) コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	420	540	540
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	336,403	159,134	231,663	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義	管理対象物件数（屋外無線放送設備、屋内受令機数）			
実績数値 (g)	箇所	375	375	375
単位あたり区単コスト (a/g)	円	564,747	225,509	346,008
単位あたりコスト (f/g)	円	897,075	424,357	617,768

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災倉庫等維持管理	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【備蓄倉庫の維持管理】 定期清掃 年1回（委託）</p> <p>【防災資器材の保管・点検】 発電機29台（年1回、委託）、緊急移動炊飯器18台、ろ水機12台、組み立てトイレ（学校保管分を除く）185台、アルファ米・ビスケット等の備蓄食糧（学校保管分を除く）310,720食</p> <p>○防災研修室 平時は研修室として利用。自主管理。維持管理は区。小菅・柴又・お花茶屋・飯塚・西亀有の5箇所。</p> <p>○避難誘導標識 避難場所の標識は東京都が設置、設置場所の選定と維持管理は区。公園児童遊園等に一時集合場所を指定</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
事務事業意図	備蓄倉庫・資器材、防災研修室、避難場所の維持管理等を行うことにより、災害時に円滑な災害応急活動を実施できるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
防災研修室年間利用率	年間利用件数／利用可能件数（5箇所×3回×365日）×100	%	目標	9.00	9.00	9.00
			実績	7.63	9.69	9.23
避難標識設置率	（標識設置済み避難場所数＋標識設置済み一時集合場所数）／（避難場所数＋一時集合場所数×100）	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	86.73	86.73	86.73

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
防災研修室年間利用件数	—	件	目標	500	500	500
			実績	406	531	505
避難標識設置数	—	箇所	目標	279	279	279
			実績	242	242	242
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	8,632	8,547	6,839	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,607	6,522	4,839	
	消耗品費	千円	0	73	0	
	修繕料	千円	2,794	3,883	1,922	
	燃料費	千円	34	32	28	
	光熱水費	千円	865	880	856	
	手数料	千円	714	766	741	
	委託料	千円	1,502	888	1,289	
	備品費	千円	698	0	0	
	交付金	千円	0	0	3	
	職員人件費 (c)	千円	2,025	2,025	2,000	
	人件費	千円	2,025	2,025	2,000	
		人	0.25	0.25	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	175	225	225
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	175	225	225
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,807	8,772	7,064	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	5,734	5,734	5,734
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,505	1,491	1,193
単位あたりコスト (f/g)	円	1,536	1,530	1,232

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川・公共溝渠維持管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	河川法、公共溝渠管理条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	残存する公共溝渠は、ヘドロが堆積しており、夏場の蚊、悪臭の発生や、開渠でのゴミ等の投棄が多いため、必要に応じ清掃等を実施する。この業務は、日常的なパトロールを区職員で行い、草刈や清掃、浚渫等を民間委託している。また、大場川や小合溜、及び自然再生区域は、河川景観や動植物の生息環境、また周辺環境を阻害しないよう適正に管理している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
事務事業意図	大場川や残存する公共溝渠が適正に維持・管理され、災害の防止等周辺地区の生活環境が保全されている。小合溜及び自然再生区域（古隅田川・四つ木めだかの小道）において、動植物の保護や生息環境が保全されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区民からの苦情要望件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	5	11	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
管理必要公共溝渠延長	平成22年度からは、対象施設から実際に維持管理すべきまたは必要な施設を抜出、その施設延長を目標数値として、実際に作業を実施した延長（年間数回実施しても施設延長のみ計上）を実績とする。 公共溝渠残存延長 16,290m	m	目標	12,000.00	1,970.00	1,970.00
			実績	10,530.00	1,290.00	1,386.00
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	7,220	8,375	8,317
	一般財源 (a)	千円	46,898	16,515	19,973
支出	直接事業費 (b)	千円	25,184	21,940	22,690
	燃料費	千円	13	12	9
	光熱水費	千円	56	53	52
	手数料	千円	17,528	18,146	17,807
	委託料	千円	7,174	3,416	4,442
	消耗品費	千円	43	48	55
	原材料費	千円	271	265	287
	修繕料	千円	99	0	38
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	28,934	2,950	5,600
	人件費	千円	28,674	2,430	5,600
		人	3.54	0.30	0.81
	再雇用職員	千円	260	520	0
		人	0.00	0.20	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,478	270	549
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,478	270	549	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	56,596	25,160	28,839

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理必要公共溝渠延長		
実績数値 (g)	m	10,530	1,290	1,386
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,454	12,802	14,411
単位あたりコスト (f/g)	円	5,375	19,504	20,807

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	排水場施設整備	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和14年度	根拠法令	河川法第24条許可書、葛飾区排水場操作規定
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 下水道の普及に伴い、内水排除の必要性が減少し、排水機能を停止した排水場を順次撤去する。一方、平成23年3月末現在、区内には古谷、第三新宿、四ツ木橋の3排水場が稼働（合計排水能力は約193m³/分）し、豪雨による道路冠水や浸水被害の防止を適切な維持管理の下で行っている。</p> <p>【活動内容】 ポンプ運転は、水路（公共溝渠）に設定した水位計のレベルを感知し、電気を動力とした無人自動ポンプ運転を基本とし、大雨が予想される場合等は委託業者が排水場に行き、手動にてポンプを運転している。平常時における業務は、稼働中の排水場や排水機能の停止した樋管・水門（河川法の適用を受ける占用許可工作物）を含め、巡回によりポンプの運転状況や施設の点検・応急修理・試運転・塵芥処理等を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
事務事業意図	排水場の機能確保及び水門や樋管等の河川占用許可工作物の治水機能（河川増水や地震に対応）の確保を図り、区民の生命・財産を水害から守る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
総排水量	—	m ³	目標	1,000,000	1,400,000	1,500,000
			実績	1,462,546	1,603,544	1,226,668
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
排水設備の突発的な故障修理件数（災害対応等）	—	件	目標	0	0	0
			実績	3	0	0
運転時間	—	時間	目標	2,200.00	3,200.00	3,200.00
			実績	3,214.44	3,371.51	2,751.45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	120,895	138,020	207,060
支出	直接事業費 (b)	千円	111,078	132,900	198,859
	燃料費	千円	0	59	26
	高熱水費	千円	2,119	2,136	2,030
	手数料	千円	2,757	2,484	2,099
	委託料	千円	18,713	18,146	20,341
	修繕料	千円	1,292	1,161	1,044
	工事請負費	千円	37,275	5,460	11,740
	負担金	千円	48,676	103,291	161,420
	消耗品費	千円	45	39	26
	通信運搬費	千円	131	124	127
	原材料費	千円	70	0	6
	職員人件費 (c)	千円	9,315	4,617	7,600
	人件費	千円	9,315	4,617	7,600
		人	1.15	0.57	0.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	502	503	601
	調整額 (e)	千円	805	513	855
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	805	513	855	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	121,700	138,533	207,915

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	4,399	4,399	4,399
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,482	31,375	47,070
単位あたりコスト (f/g)	円	27,665	31,492	47,264

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街路消火器	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	区要領
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>自治町会が消火器の設置場所を選定し、区が設置している。（昭和56年開始）</p> <p>○常時使用可能な状態を保つため、自治町会が設置場所ごとに責任者を定め、月1回以上点検。</p> <p>○使用期限が到来した消火器本体取替え及び火災等で使用した消火器の薬剤詰替は区が実施。</p> <p>○消火器設置基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造家屋を主体とする自治町会 15世帯に1本 ・都営団地を主体とする自治町会 30世帯に1本 ・耐火建築物を主体とする自治町会 45世帯に1本 ・上記が混在する自治町会それぞれの割合に応じて調整。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災活動
	意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。
事務事業意図	街路消火器を適正に維持、管理することにより、災害時の初期消火活動等に有効に活用できる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
充足率	（街路消火器の設置数／ 設置目標本数9,700本） ×100	%	目標	99.00	99.00	99.00
			実績	92.23	90.23	90.05
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
街路消火器の設置数	—	本	目標	9,600	9,600	9,600
			実績	8,946	8,752	8,649
街路消火器が使用された火災率	使用本数／火災件数× 100	%	目標	40.00	40.00	40.00
			実績	14.29	18.31	6.45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	14,549	12,155	16,477
支出	直接事業費 (b)	千円	12,928	10,604	14,926
	消耗品費	千円	11,814	9,856	14,461
	修繕料	千円	692	327	139
	委託料	千円	422	421	273
	印刷製本費	千円	0	0	53
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	0
	人件費	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,621	1,551	1,551
	調整額 (e)	千円	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	14,549	12,155	16,477

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象物件数（街路消火器の設置数）		
実績数値 (g)	本	8,946	8,752	8,649
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,626	1,389	1,905
単位あたりコスト (f/g)	円	1,626	1,389	1,905

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街路灯管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	道路法、街路灯維持管理要領
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>葛飾区街路灯維持管理要領（平成17年3月）、葛飾区街路灯に関する技術基準（平成17年3月）では、道路幅員別に照度を規定し、均斉度（平均照度に対する一番暗い部分の割合）は0.1以上としている。</p> <p>街路灯の維持・修繕は、区内を10地区に分けて専門業者と単価契約を結んでいる。平成14年度からは街路灯管理システムのデータに基づき、ランプが切れる前の取替えや維持・修繕等の予防保全を実施したことで、区民からの苦情・要望件数は半減している。</p> <p>街路灯の新設、改修及び緊急対応は単価契約、計画的実施は請負工事で実施している。</p> <p>街路灯の点灯事故防止のため、灯柱の腐食調査を委託している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活安全対策
	意図	犯罪や事故から身を守り、安心して暮らせるまちになっている。
事務事業意図	街路灯が適切に管理され、暗さを起因とする犯罪や交通事故が減少し、安全で快適に、安心して暮らせる街になっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
街路灯管理基数	年度末の街路灯基数	基	目標	25,000	25,100	25,500
			実績	25,052	25,383	25,508
ランプ不点灯通報件数	区民からの電話等連絡	件	目標	400	500	500
			実績	567	552	583

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ランプ取替等修繕件数	修繕実績	件	目標	10,000	10,000	11,000
			実績	12,691	10,312	13,632
街路灯新設取替基数	工事実績	基	目標	824	824	934
			実績	837	839	991
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	3,850	11,000
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	330,939	267,789	310,028
支出	直接事業費 (b)	千円	301,779	249,769	295,678
	消耗品費	千円	95	80	76
	光熱水費	千円	192,351	116,920	147,572
	委託料	千円	972	969	975
	修繕料	千円	74,436	87,623	87,442
	工事請負費	千円	33,889	44,177	59,613
	負担金	千円	0	0	0
	印刷製本費	千円	36	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	29,160	21,870	25,350
	人件費	千円	29,160	21,870	25,080
		人	3.60	2.70	3.30
	再雇用職員	千円	0	0	270
		人	0.00	0.00	0.10
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,520	2,430	2,700
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	2,520	2,430	2,700
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	333,459	274,069	323,728

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象物件数（街路灯管理基数）		
実績数値 (g)	基	25,052	25,383	25,508
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,210	10,550	12,154
単位あたりコスト (f/g)	円	13,311	10,797	12,691

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路認定・改廃等事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	①道路整備に伴い新しく編入される道路区域については、用地買収のほか寄附受領や使用合意契約により土地の権原を取得する。 ②新設道路や路線の廃止については議会の議決を得て道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。 ③既存の道路区域に変更があったものは道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	安全で快適な区民生活を確保し、道路として適正に管理するため、道路法等に基づき、区道として認定・改廃を行う。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路認定・廃止延長	区道認定改廃台帳	m	目標	—	—	—
			実績	2,118.13	1,822.96	2,167.17
民有道路敷寄附等面積	道路管理課使用合意台帳 公共用地取得台帳	㎡	目標	—	—	—
			実績	1,485.76	1,663.32	1,296.56

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路認定・変更・廃止件数	区道認定改廃台帳	件	目標	—	—	—
			実績	151	151	101
民有道路敷寄附等件数	道路管理課使用合意台帳 公共用地取得台帳	件	目標	—	—	—
			実績	136	127	122
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,340	13,770	13,600	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	11,340	13,770	13,600
		人件費	千円	11,340	13,770	13,600
		人	1.40	1.70	1.70	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	980	1,530	1,530	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	980	1,530	1,530	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,320	15,300	15,130	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		道路認定・廃止延長		
実績数値 (g)	m	2,118	1,823	2,167
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,354	7,554	6,275
単位あたりコスト (f/g)	円	5,816	8,393	6,981

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民有道路敷分筆登記委託	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	建築主及び敷地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	①細街路拡幅整備事業で道路に拡幅した公道に接する私有地部分について、土地所有者に寄付または使用合意を要請する。 ②合意に至った土地について、四つの地域に分割して年間単価契約している土地家屋調査士に、調査・測量及び分筆登記を委託する。 ③委託完了後、土地所有者と寄付受領または、使用合意契約を行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	生活道路の適正な維持管理により、安全快適に通行できる住環境となっている。
事務事業意図	幅4mに満たない公道において、建築基準法に基づき4mに拡幅する事業と連動して、拡幅した部分を区で適正に管理するために、その管理根拠たる権原を取得する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
対象物件に対する寄付又は使用合意に至った割合	処理件数／対象件数	%	目標	0.90	0.90	0.90
			実績	0.96	0.98	0.98
処理件数に対する寄付の割合	寄付件数／処理件数	%	目標	0.30	0.30	0.30
			実績	0.21	0.35	0.44

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
使用合意・委託処理件数	—	件	目標	110	110	110
			実績	85	72	58
寄付受領・委託処理件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	22	38	45
委託処理件数合計	—	件	目標	160	160	160
			実績	107	110	103
対象件数（公道沿い拡幅物件）	—	件	目標	—	—	—
			実績	111	112	105

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	33,110	34,858	34,503	
支出	直接事業費 (b)	千円	23,390	25,138	24,903	
	委託費	千円	23,390	25,138	24,903	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	9,720	9,720	9,600
		人件費	千円	9,720	9,720	9,600
		人	1.20	1.20	1.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	840	1,080	1,080	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	840	1,080	1,080	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	33,950	35,938	35,583	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		処理物件		
実績数値 (g)	件	107	110	103
単位あたり区単コスト (a/g)	円	309,439	316,891	334,981
単位あたりコスト (f/g)	円	317,290	326,709	345,466

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路修繕	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第42条、区有通路条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>道路は長期の供用において徐々に劣化が進行し、車両走行の危険性や振動・騒音等沿道環境の悪化から、使用限界に達したときに寿命となり施設の更新が行なわれる。供用の期間中、道路の安全性、快適性を確保するには、日常の適切な維持・修繕により施設の延命化を図る。</p> <p>道路の維持・修繕は、道路診断や安全点検パトロール等で発見された損傷箇所や危険箇所、さらには区民から通報のあった苦情・要望個所に的確に対応するため、現場確認調査の結果を踏まえて、直営・委託・請負各業務の利点を生かした方法で対処している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		道路が適正に修繕され、安全で快適な道路環境が保全されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区民からの苦情・要望件数	—	件	目標	1,000	1,000	900
			実績	712	874	798
道路管理瑕疵に起因する第三者事故件数	—	件	目標	2	0	0
			実績	2	6	3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区が管理する道路の延長	—	k m	目標	734.00	734.00	734.00
			実績	734.00	734.00	734.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	413,039	442,239	452,965
支出	直接事業費 (b)	千円	299,974	309,217	317,261
	修繕料	千円	107,215	105,168	115,337
	委託料	千円	3,207	2,401	1,380
	工事請負費	千円	183,333	195,088	187,522
	原材料費	千円	6,219	6,560	6,710
	通信運搬費	千円	0	0	1,757
	負担金	千円	0	0	4,555
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	111,570	131,510	134,190
	人件費	千円	111,570	129,690	133,920
		人	14.10	16.50	17.40
	再雇用職員	千円	0	1,820	270
		人	0.00	0.70	0.10
	間接費 (d)	千円	1,495	1,512	1,514
	調整額 (e)	千円	9,450	14,040	14,580
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	9,450	14,040	14,580
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	422,489	456,279	467,545

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		区管理道路延長		
実績数値 (g)	km	734	734	734
単位あたり区単コスト (a/g)	円	562,723	602,505	617,119
単位あたりコスト (f/g)	円	575,598	621,634	636,982

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路改修（施設更新）	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	道路法第16条、区有通路条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	道路の維持、修繕や改修は、その時期を的確に判断し、計画的に進める必要がある。そのために舗装や排水施設等の損傷状況を技術的に調査する道路診断を実施している。本業務は、診断班を編成し直営業務として舗装のひび割れや劣化の状況、側溝のガタツキ等を調査しデータ収集を行っている。また、平成16年度からは幹線道路を対象として、測定機材を搭載した車両による路面性状調査を実施し、業務の推進を図っている。道路改修工事については、道路診断により、損傷が舗装の深部にまで達して修繕による延命が無理と判断した。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	道路施設の更新を計画的に進めることで、安全で快適な道路環境が保全されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路診断進捗率	—	%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	95.00	95.00	95.00
道路施設更新率	—	%	目標	35.00	47.00	60.00
			実績	36.00	48.00	58.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路診断調査延長累計	—	km	目標	694	694	694
			実績	694	694	694
道路改修（施設更新）工事延長	—	m	目標	2,100	2,400	2,900
			実績	2,400	2,700	2,300
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	221,329	220,620	218,913
支出	直接事業費 (b)	千円	205,566	205,644	206,495
	委託料	千円	8,527	8,696	9,174
	工事請負費	千円	197,039	196,948	197,321
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	13,770	12,960	10,400
	人件費	千円	13,770	12,960	10,400
		人	1.70	1.60	1.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,993	2,016	2,018
	調整額 (e)	千円	1,190	1,440	1,170
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	1,190	1,440	1,170
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	222,519	222,060	220,083

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		道路改修工事延長		
実績数値 (g)	m	694	694	694
単位あたり区単コスト (a/g)	円	318,918	317,896	315,437
単位あたりコスト (f/g)	円	320,633	319,971	317,122

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公衆便所維持管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	葛飾区公衆便所設置及び管理条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>公衆便所の清掃・管理は、専門業者に委託している。新小岩駅前、亀有駅北口、金町駅南口の各公衆便所については、1日2回のトイレ清掃を実施している。その他の公衆便所は1日1回を基本としているが、水元、柴又については、土、日、祝日等は2回の清掃を実施している。1回当たりの清掃時間は、概ね30分程度である。</p> <p>窓ガラス清掃等は年2回実施している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	安全・快適に利用できる。
事務事業意図		清潔で、明るく、誰もが、快適に利用している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者等からの苦情処理件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	5	10	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
公衆便所の清掃すべき延べ床面積	—	㎡	目標	193.00	217.60	217.60
			実績	217.60	217.60	217.60
公衆便所の年間清掃延べ回数	—	回	目標	3,952.00	4,620.00	4,632.00
			実績	3,952.00	4,500.00	4,632.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	29	548	38	
一般財源 (a)		千円	35,607	44,737	44,328	
支出	直接事業費 (b)		千円	29,966	36,375	37,966
	光熱水費	光熱水費	千円	3,262	3,372	3,832
		手数料	千円	26,081	30,207	32,700
		工事請負費	千円	0	0	0
		消耗品費	千円	16	17	16
		修繕料	千円	607	2,779	1,418
			千円			
			千円			
	職員人件費 (c)		千円	5,670	8,910	6,400
	人件費	人件費	千円	5,670	8,910	6,400
			人	0.70	1.10	0.80
	再雇用職員	再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)		千円	0	0	0
	調整額 (e)		千円	4,822	5,322	5,052
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	4,332	4,332	4,332
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	490	990	720
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	40,458	50,607	49,418	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		清掃すべき床面積		
実績数値 (g)	m ²	218	218	218
単位あたり区単コスト (a/g)	円	163,635	205,593	203,339
単位あたりコスト (f/g)	円	185,928	232,569	226,688

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特色ある道路管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	道路法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもある。そこで、緑道、親水緑道、コミュニティ道路等、人々が憩い、集う道路として整備された路線については、「特色ある道路」として清掃や除草、樹木管理等きめ細やかな管理を行っている。</p> <p>平成23年度までは、路面清掃や除草などは主に直営作業で行っていたが、平成24年度からは直営作業員の人員減などの理由により、委託業務で対応する割合を増やした。</p> <p>また、施設内にある親水施設の「流れ」などの電気・機械設備については、平成19年度から週1回の定期的な点検・管理を委託業務において実施している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		都市に憩いと潤いを与える特色ある道路空間が良好に保全されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者等からの苦情・要望件数	—	件	目標	6	10	5
			実績	27	9	49
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
特色ある道路の管理面積	—	㎡	目標	162,000	162,000	162,000
			実績	162,000	162,000	162,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	33,854	48,944	38,533
支出	直接事業費 (b)	千円	13,614	13,364	12,229
	光熱水費	千円	2,852	2,719	1,982
	通信運搬費	千円	0	1,170	905
	委託料	千円	10,762	9,475	9,342
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	20,240	35,580	26,200
	人件費	千円	18,420	29,340	25,120
		人	0.00	4.60	3.80
	再雇用職員	千円	1,820	6,240	1,080
		人	0.70	2.40	0.40
	間接費 (d)	千円	0	0	104
	調整額 (e)	千円	1,400	2,520	2,340
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,400	2,520	2,340
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	35,254	51,464	40,873

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	162,000	162,000	162,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	209	302	238
単位あたりコスト (f/g)	円	218	318	252

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	路上放棄物処理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第44条の2、リサイクル関係法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	なし（道路法第44条の2、リサイクル関係法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区道の上に放棄される粗大ゴミは通常、区民からの通報やパトロールで発見され、道路保全事務所が収集・運搬している。 放棄物の内、ゴミと判断されるものは速やかに収集し、財産価値があると判断されるものは1週間程度警告書を貼り、その後回収し、専門業者に処分を委託している。 区道の上に放置されたへい死犬猫等は、区民等から通報を受け、専門業者に連絡、回収・運搬・火葬処分している。夜間・休日も同様に対応している。 違反屋外広告物は、平成13年度から直営業務として除却作業を実施している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	路上放棄物が速やかに処理され、障害なく通行できる道路環境が保たれている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区民からの苦情・要望件数	—	件	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,059	1,272	1,435
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
粗大ゴミ等路上放棄物の収集・処分件数	—	件	目標	1,500	1,500	—
			実績	1,324	1,438	—
違反屋外広告物の除却・処分数	—	枚	目標	110,000	120,000	100,000
			実績	145,516	99,296	87,395
粗大ゴミ等路上放棄物の収集・処分の個数（自転車・バイク・家電製品含む）	—	個	目標	—	—	—
			実績	—	—	4,821
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	65	69	88
	一般財源 (a)	千円	63,526	69,864	54,894
支出	直接事業費 (b)	千円	13,641	13,823	14,402
	通信運搬費	千円	94	139	107
	手数料	千円	17	21	20
	委託料	千円	13,530	13,663	14,275
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	49,950	56,110	40,580
	人件費	千円	43,710	53,250	40,040
		人	6.70	6.90	5.50
	再雇用職員	千円	6,240	2,860	540
		人	2.40	1.10	0.20
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	3,010	5,670	4,140
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	3,010	5,670	4,140
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	66,601	75,603	59,122

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		収集・処分件数		
実績数値 (g)	件	1,324	1,438	4,821
単位あたり区単コスト (a/g)	円	47,980	48,584	11,386
単位あたりコスト (f/g)	円	50,303	52,575	12,263

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路補修課庁舎管理運営	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	建築基準法、消防法、電気事業法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>道路補修課庁舎、道路保全事務所庁舎及び各水防倉庫等の管理運営を行っている。 庁舎清掃、電気工作物保安管理などは、年度当初に契約し業者委託している。事務所修繕、敷地内の樹木管理、空調等清掃点検、消防設備保守点検は、必要によりその都度契約し委託している。道路補修課は、道路や橋梁、その付属物の維持管理を主な業務としていることから、一般区民の来所は少ない。水防倉庫は、水防活動に必要な資機材を格納管理している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できるようにするため、庁舎及び各水防倉庫等の適切な管理運営が行われている。
事務事業意図	来訪する企業者、業者、区民が快適に利用すると共に職員の事務室として適正な環境が維持されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
職場環境満足度調査、満足している割合	来訪者・施設利用者のアンケート	%	目標	60.00	60.00	60.00
			実績	60.00	60.00	60.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
庁舎管理面積	—	㎡	目標	1,608	1,608	1,608
			実績	1,608	1,608	1,608
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	445	430	402
	一般財源 (a)	千円	12,682	12,177	10,653
支出	直接事業費 (b)	千円	8,267	7,747	6,255
	光熱水費	千円	2,002	2,270	1,995
	手数料	千円	1,029	986	986
	委託料	千円	457	434	526
	通信運搬費	千円	661	677	709
	修繕料	千円	557	567	1,355
	使用料及び賃借料	千円	3,269	2,495	282
	消耗品費	千円	292	181	213
	備品費	千円	0	137	189
	職員人件費 (c)	千円	4,860	4,860	4,800
	人件費	千円	4,860	4,860	4,800
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	15,011	15,131	15,131
	減価償却費	千円	14,591	14,591	14,591
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	420	540	540
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	28,138	27,738	26,186

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	1,608	1,608	1,608
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,887	7,573	6,625
単位あたりコスト (f/g)	円	17,499	17,250	16,285

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路・駅前広場清掃等管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第42条、河川法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもあることから、道路清掃は不可欠な業務となっている。</p> <p>駅前広場のように人々が多く集まる場所では、現在、週2回(新小岩南口駅前広場、新小岩スカイデッキは、直営作業も含めて週4回)の清掃作業を実施している。</p> <p>道路側溝清掃は、対象道路を選定し、人力や機械(車)による清掃作業を委託して定期的に実施している。</p> <p>公有地草刈は、堤防道路等の河川占用区域等に係る草刈りについては委託業務で実施し道路用地や区有地等区が管理する用地については、主に直営業務で対応している。</p> <p>これら定期的な清掃などの業務は、大まかには、定期的な箇所は委託業務で対応し、区民からの苦情や要望箇所は、直営業務で対応している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		ゴミのない道路環境が維持され、安全で快適に通行できる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区民からの清掃や除草などに関する苦情	—	件	目標	—	0	0
			実績	—	81	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
清掃・草刈対象面積	—	㎡	目標	706,100	733,937	733,937
			実績	728,591	729,982	753,331
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	7,457	7,736	7,490
	一般財源 (a)	千円	90,101	89,105	112,215
支出	直接事業費 (b)	千円	88,998	87,121	111,955
	光熱水費	千円	923	701	1,396
	手数料	千円	47,230	44,485	94,134
	委託料	千円	40,845	41,912	16,267
	通信運搬費	千円	0	23	158
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,560	9,720	7,750
	人件費	千円	6,480	9,720	7,480
		人	0.80	1.20	1.10
	再雇用職員	千円	2,080	0	270
		人	0.80	0.00	0.10
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	560	1,080	720
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	560	1,080	720	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	98,118	97,921	120,425

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	728,951	729,982	753,331
単位あたり区単コスト (a/g)	円	124	122	149
単位あたりコスト (f/g)	円	135	134	160

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車置場管理運営	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	自転車置場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>誰もが自由に置ける事前登録の必要のない自転車置場及び近距離自転車利用者を抑制するために事前登録制とした自転車置場の管理（道路管理課において利用登録の申請受付・審査、自転車添付シールの交付、施設内電球等取替え、施設修繕等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・置場数：7ヶ所 ・管理：放置自転車指導誘導員が指導誘導業務の合間を活用した巡回管理、月2回の清掃 ・利用時間：24時間 ・利用料金：無料 ・有料の自転車駐車が整備され、駅周辺の施設の充足が図れた時点で廃止 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車施設に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
1日の平均的自転車放置率	（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数） 区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	10.83	10.83	10.83
			実績	12.96	11.73	10.26
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自転車置場数	—	箇所	目標	8	7	7
			実績	8	7	7
自転車置場収容可能台数	—	台	目標	1,656	1,643	1,643
			実績	1,856	1,793	1,793
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,739	1,855	1,654
支出	直接事業費 (b)	千円	929	1,045	854
	消耗品費	千円	4	13	27
	修繕費	千円	0	0	19
	光熱水費	千円	135	112	119
	手数料	千円	336	273	257
	委託料	千円	36	229	14
	使用料及び賃借料	千円	418	418	418
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,809	1,945	1,744

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		収用可能台数		
実績数値 (g)	台	1,856	1,793	1,793
単位あたり区単コスト (a/g)	円	937	1,035	922
単位あたりコスト (f/g)	円	975	1,085	973

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車保管所管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	放置自転車整理区域に放置し、あるいは放置された自転車を撤去され、引き取りにきた人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放置自転車整理区域内に放置された自転車に注意札を取り付け、1時間以上経過した自転車を撤去するとともに、区内4か所の保管所に移送し保管する。 ・ 区は、保管した自転車の防犯登録番号をもとに、自転車の所有者の氏名、住所を警察に照会し、自転車の所有者に対し、引き取り依頼のはがきを郵送する。 ・ 保管所は、引取りにきた人から条例に基づく手数料3,000円の支払いを受け自転車を返却する。 ・ 保管期限（2か月）を過ぎても引き取りにこなかった自転車は、リサイクルする一部を除き、処分する。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図	放置自転車整理区域内から撤去した自転車を、関係法令に基づき保管し、返還する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
返還率	—	%	目標	64.00	65.00	65.00
			実績	63.84	64.29	64.93
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
保管台数	—	台	目標	27,000	25,000	25,000
			実績	25,308	28,106	25,825
返還台数	—	台	目標	18,000	16,500	16,500
			実績	16,156	18,069	16,579
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	23,467	26,179	24,273
	一般財源 (a)	千円	41,780	40,050	46,470
支出	直接事業費 (b)	千円	48,433	50,341	54,117
	消耗品費	千円	293	128	212
	印刷製本費	千円	97	230	177
	修繕費	千円	153	13	332
	光熱水費	千円	1,407	1,377	1,381
	通信運搬費	千円	195	213	232
	手数料	千円	21	26	26
	委託料	千円	43,131	43,973	45,481
	使用料及び賃借料	千円	3,136	3,136	3,136
	工事請負費	千円	0	1,115	3,140
	備品費	千円	0	130	0
	職員人件費 (c)	千円	15,795	14,915	14,720
	人件費	千円	15,795	14,915	14,720
		人	1.95	1.95	1.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,019	973	1,906
	調整額 (e)	千円	1,708	1,918	1,906
	減価償却費	千円	343	343	331
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	1,365	1,575	1,575
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	66,955	68,147	72,649

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		保管台数		
実績数値 (g)	台	25,308	28,106	25,825
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,651	1,425	1,799
単位あたりコスト (f/g)	円	2,646	2,425	2,813

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通安全施設設置管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>交通安全に対する区民からの苦情や要望、所轄警察からの要請等により、交通安全施設の設置・管理を行っている。少子高齢化、障害者の社会活動への参画機会の拡大などから交通安全施設の整備水準を高める必要がある。</p> <p>この事務事業は、直営、委託、請負業務の各分野が連携を図り、以下の分担により処理している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直営業務は、苦情・要望の受付やパトロールなどから確認された破損施設の応急復旧など日常の維持・修繕等を行う。 ・委託業務では、老朽化した施設の改修、路面表示の更新などの小規模な維持・修繕を行う。 ・請負業務では路線的な修繕や施設の改修や新設を行う。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	交通安全
	意図	交通事故が少なくなっている。
事務事業意図	適切な個所に適切な安全施設が設置され、道路利用者の交通安全が図られている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区民からの苦情・要望件数	—	件	目標	300	300	300
			実績	417	479	483
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区が管理する道路の延長	—	k m	目標	734	734	734
			実績	734	734	734
苦情・要望処理件数	—	件	目標	300	300	300
			実績	417	479	483
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	19,804	0	0
	その他	千円	65,870	63,136	62,215
	一般財源 (a)	千円	133,152	112,205	111,323
支出	直接事業費 (b)	千円	119,706	61,841	60,338
	委託料	千円	2,316	2,730	2,713
	修繕料	千円	19,521	19,383	20,012
	工事請負費	千円	95,325	36,362	34,759
	負担金	千円	0	698	0
	消耗品費	千円	596	716	906
	原材料費	千円	1,948	1,952	1,948
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	99,120	113,500	113,200
	人件費	千円	99,120	111,940	112,930
		人	12.40	14.20	14.60
	再雇用職員	千円	0	1,560	270
		人	0.00	0.60	0.10
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	8,470	12,150	12,330
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	8,470	12,150	12,330	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	227,296	187,491	185,868

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		区管理道路延長		
実績数値 (g)	km	734	734	734
単位あたり区単コスト (a/g)	円	181,406	152,868	151,666
単位あたりコスト (f/g)	円	309,668	255,437	253,226

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	一般公園維持管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和33年度	根拠法令	都市公園法第2条の3、区立公園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 公園を良好な環境を保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため適切な維持管理を行う。 区立公園数 140園（内一般公園数 136園）</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等） ②植生管理（樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等） ③施設管理（点検・修理等） ④船着場管理（堀切船着場・柴又船着場）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、地域環境の向上に寄与するための管理運営が適切に行われている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
苦情・要望件数	—	件	目標	500	500	500
			実績	994	575	628
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
修繕件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,383	864	905
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	18,726	11,051	12,619
	その他	千円	27,590	32,914	34,329
	一般財源 (a)	千円	897,386	889,307	843,070
支出	直接事業費 (b)	千円	638,974	669,940	654,447
	燃料費	千円	315	380	367
	高熱水費	千円	83,463	85,472	68,250
	手数料	千円	412,716	424,463	460,566
	委託料	千円	79,440	69,379	70,817
	修繕料	千円	44,206	33,318	38,621
	消耗品費	千円	7,817	7,930	7,416
	通信運搬費	千円	448	451	373
	工事請負費	千円	0	38,999	0
	原材料費	千円	9,992	8,672	7,713
	備品費	千円	577	876	324
	職員人件費 (c)	千円	294,952	262,829	226,200
	人件費	千円	284,552	253,209	220,800
		人	37.52	32.89	29.47
	再雇用職員	千円	10,400	9,620	5,400
		人	0.00	3.70	2.00
	間接費 (d)	千円	9,776	503	9,371
	調整額 (e)	千円	136,556	122,252	106,449
	減価償却費	千円	42,796	42,796	42,796
	金利	千円	70,576	52,555	40,190
退職給与引当	千円	23,184	26,901	23,463	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,080,258	1,055,524	996,467	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	682,603	689,840	691,377
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,315	1,289	1,219
単位あたりコスト (f/g)	円	1,583	1,530	1,441

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童遊園維持管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和31年度	根拠法令	区立児童遊園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 児童遊園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため適切な維持管理を行う 児童遊園数 167園</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等） ②植生管理（樹木剪定・株もの刈込み・樹木消毒等） ③施設管理（点検・修理等）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、児童の育成・成長に寄与するための管理運営が適切に行われている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
苦情・要望件数	—	件	目標	200	200	200
			実績	322	211	224
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
修繕件数	—	件	目標	500	500	500
			実績	444	313	419
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	1,362	1,490	1,132	
	一般財源 (a)	千円	226,791	209,987	215,138	
支出	直接事業費 (b)	千円	112,922	107,942	118,934	
	光熱水費	千円	9,280	8,995	6,884	
	手数料	千円	72,036	70,815	72,638	
	委託料	千円	1,804	684	824	
	修繕料	千円	2,271	14,929	9,772	
	消耗品費	千円	2,198	1,000	1,231	
	使用料及び賃借料	千円	5,241	5,230	5,195	
	工事請負費	千円	17,100	4,140	18,312	
	原材料費	千円	2,992	2,149	2,179	
	負担金補助及び交付金	千円	0	0	1,899	
	職員人件費 (c)	千円	114,729	103,032	96,080	
	人件費	千円	114,729	103,032	96,080	
		人	14.49	12.72	12.12	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	502	503	1,256	
	調整額 (e)	千円	13,374	14,183	12,506	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	3,651	2,735	1,778
		退職給与引当	千円	9,723	11,448	10,728
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	241,527	225,660	228,776	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	98,976	97,333	96,749
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,291	2,157	2,224
単位あたりコスト (f/g)	円	2,440	2,318	2,365

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通公園管理業務委託	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	都市公園法第2条3号、ふれあい動物広場管理運営規則
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 児童が交通遊具を利用し、遊びながら交通ルールを学習できる環境をつくる。</p> <p>【活動内容】 ①運営管理は（財）葛飾区シルバー人材センターへ委託 ②対象公園は、新宿交通公園、上千葉砂原公園、北沼公園 ③受付で乗りたい遊具の利用申込書を記入し、信号機・標識・横断歩道等の指示に従いながら園路を走行する。園路の要所要所には交通指導員（委託職員）を置き、随時交通ルールの指導を行っている。 ④土・日・祝日等の貸し出しは、多くの利用者に利用してもらうため、利用時間（30分交代）を設定し、交代で利用するようにしている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	貸し出し遊具で遊びながら交通安全の知識と交通ルールを体得している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
1日あたりの遊具利用者数	北沼公園・上千葉砂原公園・新宿交通公園の合計	人	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,030	977	1,046
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ開園日数	開園日—雨天中止日	日	目標	1,077	1,077	1,077
			実績	1,023	990	996
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	60,548	57,960	58,725	
支出	直接事業費 (b)	千円	57,965	57,717	57,925	
	委託料	千円	57,965	57,717	57,925	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	2,583	243	800	
	人件費	千円	243	243	800	
		人	0.03	0.03	0.10	
	再雇用職員	千円	2,340	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,682	2,688	2,751	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	2,661	2,661	2,661
		金利	千円	0	0	0
退職給与引当		千円	21	27	90	
(控)コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	63,230	60,648	61,476	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	42,113	42,113	42,113
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,438	1,376	1,394
単位あたりコスト (f/g)	円	1,501	1,440	1,460

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園課庁舎管理運営	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区公有財産管理規則
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	公園課職員・来庁区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 公園課の業務（公園・児童遊園、水辺施設等の整備・維持に関する関係部署との調整、予算の執行・管理、財産管理、占用申請受付窓口業務等）及び公園管理所の業務（委託業務の管理及び直営作業の計画・実施）を効率的に執行するために、公園課・公園管理所の庁舎及び備品等の適切な管理運営を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①設備保守委託 ②排水設備等の修繕 ③庁舎管理業務（日常の事務室内清掃及び便所清掃は、大部分を直営で実施）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	公園・児童遊園、船着場等に関する利用相談や申請手続きに訪れる区民の利用に供するとともに、公園整備・維持・水辺施設管理業務に従事する職員の執務室として快適な施設環境となっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
修繕件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	9	8	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
庁舎管理面積	—	㎡	目標	1,521.90	1,521.90	1,521.90
			実績	1,521.90	1,521.90	1,521.90
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	487	426	371	
	一般財源 (a)	千円	5,075	6,130	6,181	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,400	6,232	5,832	
	光熱水費	千円	2,176	2,256	2,120	
	手数料	千円	579	566	524	
	委託料	千円	1,085	945	644	
	通信運搬費	千円	566	560	581	
	修繕料	千円	555	1,252	222	
	使用料及び賃借料	千円	0	0	404	
	工事請負費	千円	0	0	0	
	消耗品費	千円	141	292	508	
	備品購入費	千円	298	361	829	
	職員人件費 (c)	千円	162	324	720	
	人件費	千円	162	324	720	
		人	0.02	0.04	0.09	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	10,560	10,582	10,627	
	減価償却費	千円	10,546	10,546	10,546	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	14	36	81
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	16,122	17,138	17,179	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	1,522	1,522	1,522
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,334	4,028	4,061
単位あたりコスト (f/g)	円	10,593	11,260	11,287

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域自主管理団体等謝礼	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	地域自主管理 平成元年要綱化 公園監視員 昭和54年要綱化	根拠法令	葛飾区立公園・児童遊園の自主管理協定に関する要綱
性質区分	維持管理	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民が自主的に組織する団体や地域団体（町会長）の推薦による住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>○地域自主管理団体 【概要】 地域住民が自主的に組織する団体が、地域のふれあいの場である身近な公園・児童遊園の清掃等一定の管理業務や公園の監視などの業務を実施することにより、公園に対する愛着を深めるとともに、安全で安心かつ効率的な維持管理が行う。 【活動内容】以下の活動を週2回以上行う。 （1）園内の清掃及び除草。（2）園の砂場内等のガラス破片その他の危険物を除去。 （3）清掃・除草・危険物除去で発生したゴミ等を可燃物・不燃物に分別し、園内所定の場所へ置くこと。（4）活動中に気付いた園利用者の危険な遊びに対して注意をすること。 （5）園に関する情報を区に連絡すること。 【報償基準】報償費の1箇月当たりの額は、園の面積に応じ、要綱に定める額。 （1）1,000㎡以下 5,000円 （2）1,000㎡超 2,000㎡以下 7,500円 （3）2,000㎡超 10,000円</p> <p>○公園監視員 【概要】 公園利用者の状況把握と利用の指導及び児童の危険な遊び等の防止に努めるとともに、遊具等公園施設の円滑安全利用の促進と遊具等の損傷等の報告 【活動内容】毎日2回（午前1回、午後1回各1時間程度）の巡回及び日報の作成・提出 【報償】月額6,000円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	地域住民が自主的に組織する団体や公園付近の住民が、地域のふれあいの場である身近な公園・児童遊園の清掃等一定の管理業務や公園の監視などの業務を実施することにより、公園に対する愛着を深めるとともに、安全で安心かつ効率的な維持管理が行われている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自主管理公園数（公園管理・樹木管理）	—	園	目標	60	60	60
			実績	59	60	58
公園監視員配置公園数	—	園	目標	29	28	27
			実績	28	27	27

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
管理団体数	—	団体	目標	42	42	42
			実績	41	42	40
公園監視員数	—	人	目標	29	28	27
			実績	28	27	27
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,688	8,175	7,964
支出	直接事業費 (b)	千円	7,283	7,365	7,164
	報償費 (監視員)	千円	1,980	1,896	2,534
	報償費 (自主管理)	千円	5,303	5,469	4,630
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	405	810	800
	人件費	千円	405	810	800
		人	0.05	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	35	90	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	35	90	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,723	8,265	8,054

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象施設数 (公園等)		
実績数値 (g)	園	87	87	85
単位あたり区単コスト (a/g)	円	88,368	93,966	93,694
単位あたりコスト (f/g)	円	88,770	95,000	94,753

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園駐車場管理運営委託	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	葛飾区立公園条例 葛飾区立小菅東スポーツ公園、小菅西公園及び間栗公園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】公園駐車場を整備、有料で提供するもの。ただし、障害者手帳所持者等の利用については、免除対応する。</p> <p>①開設日 平成22年11月30日 上千葉砂原公園駐車場（24台）24時間開放 平成22年12月20日 小菅東スポーツ公園駐車場（28台）夏時間 7:00～19:00 冬時間 7:00～17:00</p> <p>②駐車料金 駐車から30分以内 無料 30分経過から30分ごとに100円加算</p> <p>③駐車料金減免対象者 ・身体障害者手帳、愛の手帳又は療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかの所持者が乗車する車両 ・その他区長が必要と認める車両</p> <p>④駐車料金減免方法 取扱時間中に各施設の所定の窓口で、該当資料を提示し、口頭により申請する。</p> <p>【手段】管理運営業務（使用料収納事務を含む）、免除受付業務をそれぞれ委託。</p> <p>【改善】平成23年度末に、東京都道路整備保全公社が運営する駐車場検索サイト「s-park」に登録し、公園来園者が事前に駐車場の有無・位置を知ることができるようにし、駐車場の利用の向上を図った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	上千葉砂原公園は、交通遊具・動物とのふれあいが特色の公園であり、小菅東スポーツ公園はテニスコート、日本庭園などが特色の公園である。遠方より来園する公園利用者のための駐車場を整備、有料で提供することにより、来園者の利便性の向上を図るとともに、公園周辺の違法駐車に減少を図り、近隣住民の生活の支障を解消する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
駐車広場利用延べ台数	駐車広場の利用実績の増加が、公園利用者の増加と関連すると思われるため。	台	目標	—	—	17,175
			実績	—	—	17,175
違法駐車に関する苦情件数	公園周辺の道路の違法駐車に関する苦情の頻度	件	目標	—	—	0
			実績	—	—	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
駐車広場駐車可能延べ台数（年間）	駐車可能台数×開場日数	台	目標	—	—	18,980
			実績	—	—	17,576
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	4,928
	一般財源 (a)	千円	0	0	5,309
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	9,357
	委託料	千円	0	0	9,357
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	0
	人件費	千円	0	0	880
		人	0.00	0.00	0.11
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	99
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	99
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	10,336

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		駐車広場利用延べ台数		
実績数値 (g)	台	—	—	17,175
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	309
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	602

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街路樹維持管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法、道路構造令、葛飾区緑の保護と育成に関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	街路樹の維持管理は、樹木の育成を図り、緑と交通機能及び沿線住民生活との調和を図らなければならない。そのため直営、委託、請負の各業務が連携し樹木の剪定、害虫駆除、枯損木の伐採、清掃除草、補植、植替え等、多岐にわたる管理を行っている。直営業務としては、区民からの苦情・要望に係る対応や歩道緑地帯の私的植栽、植木鉢などの撤去指導の強化を図っている。委託業務では区内を10地区に分け、街路樹や歩道緑地帯の維持管理を専門業者が行っている。請負工事では、路線的な街路樹の更新（植替え）を順次行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	緑化
	意図	緑の豊かさが感じられる。
事務事業意図	都市に潤いと安らぎを与える、快適な歩行空間が創出されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区民からの苦情要望件数	課内担当係受付処理表等	件	目標	120	110	100
			実績	105	100	64
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
歩道緑地帯管理延長	特別区土木関係現況調査	m	目標	71,000	73,000	74,000
			実績	73,688	74,227	74,986
街路樹管理本数	特別区土木関係現況調査	本	目標	12,000	12,100	12,100
			実績	12,101	11,963	11,750
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	236,614	241,153	248,119	
支出	直接事業費 (b)	千円	198,544	207,943	216,919	
	委託料	千円	198,544	207,943	216,919	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	38,070	33,210	31,200
		人件費	千円	38,070	33,210	31,200
			人	4.70	4.10	3.90
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	3,290	3,690	3,510	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	3,290	3,690	3,510	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	239,904	244,843	251,629	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象物件数（街路樹）		
実績数値 (g)	本	12,101	11,963	11,750
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19,553	20,158	21,117
単位あたりコスト (f/g)	円	19,825	20,467	21,415

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (水元小合溜水質浄化施設)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	河川法第100条、水元小合溜浄化施設等操作規定
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 水元小合溜の流水の滞留及び釣餌による水質悪化の防止・回復のため、①良好な水質・水量の確保 ②水の停滞の防止 ③有機物や栄養塩類の負荷低減の3つの対策を行う。</p> <p>【活動内容】 ①さくら大滝：水元小合溜（内溜）の水をろ過及び循環させる。昭和58年7月完成 ②エアレーション施設：停滞する水を強制的に流動させる空気を噴出し、水中の酸素量を増やす。平成3年3月完成 ③導水（取水）施設：中川からポンプで取水した河川水を浄化センターへ送る。平成4年12月完成 ④水循環施設：停滞する水元小合溜（外溜）の水を強制循環させ水の流れをつくる。平成6年3月完成 ⑤水元小合溜水質浄化センター：中川からの河川水を浄化し水元小合溜に放流、また水元小合溜内溜の水を再度浄化し大場川に放流する。平成7年3月完成</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	水辺
	意図	河川を活かした快適な空間が整備され、多くの区民が水辺に親しんでいる。
事務事業意図	昭和30年代前半に生息していた生物群や、水元の原風景である水郷景観を復活させる。また、豪雨時に水元小合溜を水害から守る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
BOD	河川の環境基準の指標	mg/l	目標	5.00	5.00	5.00
			実績	7.00	6.33	5.37
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
浄化施設処理水量	—	m ³	目標	830,000	1,000,000	1,000,000
			実績	1,018,684	970,561	633,141
循環施設処理水量	—	m ³	目標	7,500,000	7,500,000	7,500,000
			実績	7,740,388	6,014,953	5,980,166
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	396	538	449
	一般財源 (a)	千円	107,042	125,770	109,890
支出	直接事業費 (b)	千円	94,640	114,158	97,794
	燃料費	千円	0	0	3
	高熱水費	千円	15,484	15,918	13,937
	委託料	千円	65,648	64,313	64,990
	工事請負費	千円	2,747	22,848	7,682
	消耗品費	千円	98	77	98
	修繕料	千円	999	1,269	1,499
	通信運搬費	千円	1,090	1,091	1,007
	手数料	千円	8,498	8,536	8,478
	原材料	千円	76	74	100
	備品費	千円	0	32	0
	職員人件費 (c)	千円	12,798	12,150	12,320
	人件費	千円	12,798	12,150	12,320
		人	1.58	1.50	1.54
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	225
	調整額 (e)	千円	11,979	12,223	12,259
	減価償却費	千円	10,873	10,873	10,873
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,106	1,350	1,386	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	119,417	138,531	122,598	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	255,000	255,000	255,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	420	493	431
単位あたりコスト (f/g)	円	468	543	481

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自然保護区域維持管理	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区自然保護要綱
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>自然保護区域（指定及び管理）・フジバカマが自生している水元さくら堤と昔の水郷の面影を残し、多くの生きものが生息する大場川の中州を自然保護区域に指定し、保護・PRを行っている。水元さくら堤：業者委託により除草、清掃を年5回実施。大場川中州：業者委託により清掃を年1回実施。自然再生区域（指定のみ。管理は道路補修課または公園課が実施）・市街化に伴って生態系の損なわれた場を区の自然特性に適した自然を再生する場として整備した水路、河川敷などを、自然再生区域に指定し、区民が親しめる身近な自然の場として保全を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	自然環境
	意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にする行動が広がっている。
事務事業意図	<p>自然保護区域 ①水元さくら堤を関東地方でも貴重なフジバカマの自生地として次世代に残す。 ②大場川中州に生息する野鳥や昆虫などの生きもののため、自然植生群落として次世代に残す。 自然再生区域 指定した区域に、自然が蘇り、区民が親しめる場とする。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
葛飾区内に緑の豊かさを感じている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査（毎年実施）	%	目標	—	—	55.00
			実績	53.50	55.70	57.00
葛飾区内の水辺が親しめる空間と感じている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査（毎年実施）	%	目標	—	—	53.00
			実績	46.80	52.90	50.20

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自然保護区域の管理面積	自然保護区域2か所の合計面積	㎡	目標	12,600	12,600	12,600
			実績	12,600	12,600	12,600
自然再生区域の指定面積	自然再生区域6か所の合計面積	㎡	目標	84,786	84,786	84,786
			実績	84,786	84,786	84,786
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,994	1,748	1,772
支出	直接事業費 (b)	千円	1,184	938	972
	消耗品費	千円	8	5	5
	手数料	千円	1,025	820	820
	委託料	千円	151	113	147
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	90	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,064	1,838	1,862

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	12,600	12,600	12,600
単位あたり区単コスト (a/g)	円	158	139	141
単位あたりコスト (f/g)	円	164	146	148

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑のリサイクル業務委託	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	区環境行動計画、緑のリサイクルセンター稼働覚書
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区立公園、児童遊園等で発生した枝葉を緑のリサイクルセンター（小松橋高架下）にて、チップ化または堆肥化させ、区内施設への敷きならし、公園内の舗装材への利用や環境緑化フェアでの配布などを実施することでゴミ処分場の負担・環境負荷を低減する。</p> <p>【活動内容】 ①事業運営は業者委託により実施 ②年度当初に各部にチップ・堆肥敷きならしの使用量調査を行い、その計画に合わせて配付する。 ③平成9年度に地元と「緑のリサイクルセンターの稼働に関する覚書」を取り交わし、3年毎に更新している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	自然資源となりうる剪定した枝葉を、焼却や埋め立て処分せずに、チップ化または堆肥化して利用し、自然に還すことにより、ゴミ処分場の負荷の軽減化と環境負荷が低減されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
剪定枝葉搬入量	—	m ³	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	2,851	2,773	1,430
活用施設数（公園・児童遊園・区立保育園・区立小中学校等）	—	件	目標	50	50	50
			実績	42	48	27

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
剪定枝葉処理量	—	m ³	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	2,851	2,773	1,430
受け入れ処理量	—	m ³	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	2,851	2,773	1,430
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	47,821	45,597	23,190	
支出	直接事業費 (b)	千円	47,011	44,787	22,390	
	委託料	千円	47,011	44,787	22,390	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	810	810	800
		人件費	千円	810	810	800
	人		0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	90	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	70	90	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	47,891	45,687	23,280	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		受け入れ処理量		
実績数値 (g)	m ³	2,851	2,773	1,430
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,773	16,443	16,217
単位あたりコスト (f/g)	円	16,798	16,476	16,280

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	車両維持管理 (清掃事務所)	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	清掃事務所職員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	①作業計画に基づく、安定的な収集現場への配車業務 ②整備職員及び外注による点検・修理・整備を適時実施して、事故防止並びに故障の未然防止 ③運転職員の安全運転意識の高揚を図るため、定期的な所内研修・安全講習会を実施		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	①作業計画に基づく安定的な配車業務を実施する。 ②常日頃から職員への交通安全運転教育の意識啓発を図り、『事故ゼロ職場』を目指す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自己整備率	所内実施件数（車検・整備・点検・修理）／総車検・整備・点検・修理件数	%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	86.08	87.61	88.12
事故発生率	事故件数／延べ配車台数（直営車）	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.06	0.09	0.08

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ走行距離（清掃車両のみ）	—	km	目標	250,000	230,000	210,000
			実績	223,857	203,781	204,746
所内車検・点検・整備・修理件数	—	件	目標	500	650	500
			実績	631	516	386
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,707	2,411	2,998
	一般財源 (a)	千円	33,720	33,014	67,680
支出	直接事業費 (b)	千円	18,767	18,765	49,078
	消耗品費	千円	3,236	2,567	3,081
	修繕料	千円	4,482	4,935	4,703
	燃料費	千円	9,611	10,204	11,351
	手数料	千円	11	5	2
	保険料	千円	447	472	501
	委託料	千円	70	41	44
	負担金	千円	2	0	0
	使用料及び賃借料	千円	0	0	3,849
	備品費	千円	0	0	25,066
	公課費	千円	908	541	481
	職員人件費 (c)	千円	16,660	16,660	21,600
	人件費	千円	16,660	16,660	21,600
		人	2.60	2.60	2.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,120	1,440	2,430
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,120	1,440	2,430	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	36,547	36,865	73,108	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象物件数（車両数）		
実績数値 (g)	台	36	34	36
単位あたり区単コスト (a/g)	円	936,667	971,000	1,880,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,015,194	1,084,265	2,030,778

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コンテナ中継所管理運営	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	清掃事務所職員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>コンテナ中継所は、燃やさないごみ及びプラスチック製容器包装の輸送効率の向上及び清掃車の自動車公害防止を図るために、平成元年に設置した中継作業施設である。区内で収集した燃やさないごみ及びプラスチック製容器包装を2系統のプレス機で大型コンテナへ圧縮して積み替え、民間から雇い上げた大型コンテナ中継車（アームロール車）に積み込み、燃やさないごみについては中央防波堤内側埋立処分場内の不燃ごみ処理センターへ運搬・排出、また、プラスチック製容器包装については資源化施設へ運搬している。</p> <p>【施設概要】 葛飾区高砂1-1-1（面積）中継所棟1,321.08㎡、計量機棟169㎡（主な機器）ホッパー（ごみ受入設備）、コンパクター（ごみ圧縮設備）、トラバーサ（コンテナ移動設備）、コンテナ</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	①燃やさないごみ、及びプラスチック製容器包装積替作業を安定的に稼働させる。 ②計画的、効率的な維持管理に努め、経費負担の抑制を行う。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
燃やさない中継量 (19年度までは不燃ごみ)	—	t	目標	3,800.00	4,100.00	3,700.00
			実績	4,100.42	4,452.75	4,001.00
プラマーク中継量 (20年度より)	—	t	目標	3,800.00	3,600.00	3,200.00
			実績	3,188.56	3,205.32	3,310.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
中継所搬入台数	集積所からコンテナ中継所に搬入した台数	台	目標	21,800	19,578	17,581
			実績	18,128	19,173	17,148
アームロール車搬出台数	コンテナ中継所から処理施設へ搬出した台数	台	目標	2,480	2,365	2,257
			実績	2,190	2,239	2,309
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	155,890	154,026	157,665	
支出	直接事業費 (b)	千円	151,840	149,976	140,065	
	消耗品費	千円	903	5,587	1,003	
	修繕料	千円	20,195	18,837	12,916	
	燃料費	千円	0	0	0	
	光熱水費	千円	4,230	4,112	4,042	
	通信運搬費	千円	55	56	56	
	手数料	千円	130	89	208	
	委託料	千円	109,276	108,726	109,159	
	工事請負費	千円	17,010	12,569	12,338	
	備品費	千円	41	0	343	
	職員人件費 (c)	千円	4,050	4,050	17,600	
	人件費	千円	4,050	4,050	17,600	
		人	0.50	0.50	2.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	6,707	6,807	8,337	
		減価償却費	千円	6,357	6,357	6,357
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	350	450	1,980
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	162,597	160,833	166,002	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	1,490	1,490	1,490
単位あたり区単コスト (a/g)	円	104,619	103,368	105,815
単位あたりコスト (f/g)	円	109,120	107,936	111,411

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理（清掃事務所）	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	施設利用の区民、及び職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 清掃事務所及び奥戸分室・新宿分室の庁舎等の維持管理を行う。</p> <p>【主な内容】 ① 設備保守 ② 庁舎の保全補修 ③ 庁舎の維持管理 （所在地及び開設年月） 清掃事務所（立石5-13-1） 昭和37年10月（築47年） 奥戸分室（高砂1-1-1） 平成元年11月（築20年） 新宿分室（新宿3-17-5） 昭和47年4月（築37年） ※旧立石分室については平成22年6月の解体開始まで維持管理を行っていた。 【過去の大規模修繕】 平成20年度 新宿分室の電気設備（キュービクル）の改修工事実施</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	清掃事業に関する相談や各種手続きに来所される区民の利用に供するとともに、清掃事業に従事する職員の拠点として安全・快適かつ環境行動推進事業による省エネルギー化を考慮した施設管理を行う。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
施設1㎡当たりのコスト	施設維持管理経費/庁舎管理面積（※4,051㎡→3,036㎡） ※22年度立石分室解体による庁舎管理面積の減	円	目標	11,645.00	11,304.00	18,172.00
			実績	10,684.00	15,177.00	16,562.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
施設維持管理経費	人件費を除いた維持管理費	千円	目標	47,174	45,793	55,173
			実績	43,282	46,080	50,285
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	2,903	2,888	2,696
	一般財源 (a)	千円	42,809	45,622	50,789	
支出	直接事業費 (b)	千円	43,282	46,080	50,285	
	消耗品費	千円	741	732	770	
	修繕料	千円	3,087	3,469	3,323	
	燃料費	千円	36	186	60	
	光熱水費	千円	19,485	19,828	19,149	
	通信運搬費	千円	2,393	2,413	1,983	
	手数料	千円	12,442	12,881	13,622	
	委託料	千円	3,166	3,318	3,317	
	使用料及び賃借料	千円	1,758	1,758	1,763	
	備品費	千円	174	1,495	1,783	
	工事請負費	千円	0	0	4,515	
	職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	3,200	
	人件費	千円	2,430	2,430	3,200	
		人	0.30	0.30	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	13,474	13,534	13,624	
	減価償却費	千円	13,264	13,264	13,264	
		金利	千円	0	0	0
退職給与引当		千円	210	270	360	
(控)コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	59,186	62,044	67,109	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	4,051	3,036	3,036
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,568	15,027	16,729
単位あたりコスト (f/g)	円	14,610	20,436	22,104

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	創業支援施設管理運営	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	創業5年未満の中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>新規創業者に低廉な使用料で利用できるスモールオフィスを提供し、創業時点における費用負担の軽減を図ることで早期に自立し、区内で事業活動を継続してもらうことで区内産業の活性化を進める。</p> <p>施設の状況等 場 所：新小岩三丁目25番1号（旧松南小学校） 部屋数14室 使用料：月額 29,300円（33.75㎡ 12室） 月額 58,800円（67.5㎡ 2室） 駐車場：12台 月額8,100円 保証金：施設使用料の3カ月分</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	創業まもない企業が当施設を活用して自立し、事業活動をしている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
新小岩創業支援施設を活用し区内で自立した企業	—	社	目標	1	1	1
			実績	1	1	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
入居企業数	年度末の入居企業数	企業	目標	14	14	14
			実績	14	14	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	7,122	7,231	7,638
	一般財源 (a)	千円	-4,301	-4,410	-4,975
支出	直接事業費 (b)	千円	1,949	1,949	1,943
	報償費	千円	408	447	456
	消耗品費	千円	120	69	33
	修繕料	千円	0	0	0
	光熱水費	千円	38	60	36
	手数料	千円	841	852	867
	委託料	千円	542	521	551
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	872	872	720
	人件費	千円	872	872	720
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	724	730	703
	減価償却費	千円	703	703	703
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	21	27	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,545	3,551	3,366	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積(延床面積+駐車場面積)		
実績数値 (g)	m ²	1,096	1,096	1,096
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	3,234	3,240	3,071

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	静観亭管理運営	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区静観亭条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】下記施設の維持管理及び施設貸出業務</p> <p>(1) 施設規模 延べ床面積 403.96㎡（和室8畳2室、10畳2室、12.5畳1室）</p> <p>(2) 利用時間 昼間 午前9:00～午後4:30、夜間 午後5:30～午後9:00</p> <p>(3) 利用料金 8畳間（昼間）1時間につき260円（夜間）通しで1,300円 10畳間（昼間）1時間につき340円（夜間）通しで1,600円 12.5畳間（昼間）1時間につき400円（夜間）通しで1,800円</p> <p>(4) 申込方法 施設への電話による。</p> <p>【事業形態】民間事業者と賄業務協定を締結し、同事業者に日常管理業務（施設使用申込受付及び使用料徴収を含む）及び清掃業務を委託している。</p> <p>【過去の改善実績】利用者の増加を図るため、以下の改善を行った。</p> <p>(1) 席の改善 座卓のみから椅子席も可能とした。（中2階2室）</p> <p>(2) 1回ロビーでカフェ利用を実施。</p> <p>(3) 平成23年度中に2階3室を椅子席利用可能とする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光のまちづくり
	意図	観光資源を活かした賑わいのあるまちになっている。
事務事業意図	趣き豊かな日本庭園（花菖蒲）を配した閑静な環境の中、地域に根ざした活動の拠点及び区民の文化・コミュニティ活動の場として、利用者の様々な活動や会合が行なわれている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
静観亭利用率	年間利用部屋数/年間利用可能室数（部屋数×営業日×3）×100	%	目標	27.00	22.00	22.00
			実績	15.70	15.88	14.50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用件数	年間利用部屋数 （目標値＝年間利用可能延べ室数×利用率%）	件	目標	1,067	1,043	1,040
			実績	744	748	662
1階カフェ利用者数（6/1～6/25）	200人/日×利用可能日数	人	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	4,405	5,697	4,111
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	1,907	1,897	1,866	
	一般財源 (a)	千円	2,423	4,028	4,348	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,115	4,710	4,711	
	消耗品費	千円	121	108	768	
	修繕料	千円	315	548	518	
	通信運搬費	千円	14	13	15	
	手数料	千円	364	326	363	
	委託料	千円	2,100	2,299	1,667	
	備品費	千円	201	1,416	1,380	
	使用料及び賃借料	千円	0	0	0	
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	1,215	1,215	1,200	
	人件費	千円	1,215	1,215	1,200	
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	303	
	調整額 (e)	千円	2,868	2,898	2,898	
	減価償却費	千円	2,763	2,763	2,763	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	105	135	135
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,198	8,823	9,112	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積 ※延べ床面積		
実績数値 (g)	m ²	404	404	404
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,998	9,971	10,762
単位あたりコスト (f/g)	円	17,819	21,841	22,554

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光文化センター展示物 保守管理	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 観光文化センター内展示室（寅さん記念館）の機能を維持するため、展示物及び展示品等のメンテナンスや修繕を行う。</p> <p>【開館時間】 午前9時～午後5時</p> <p>【休館日】 第3火曜日及び12月第3火～木曜日</p> <p>【入館料】 一般500円、児童・生徒300円、シルバー400円、団体（一般）400円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光のまちづくり
	意図	観光資源を活かした賑わいのあるまちになっている。
事務事業意図	観光文化センター内展示室（寅さん記念館）及び展示物が機能している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
寅さん記念館入館者数	—	人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	215,115	181,715	158,088
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
寅さん記念館入館者数	—	人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	215,115	181,715	158,088
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,752	24,883	13,776
支出	直接事業費 (b)	千円	10,942	24,073	12,976
	委託料	千円	10,475	10,446	12,084
	報償費	千円	360	360	360
	自動車借上料	千円	107	0	0
	備品費	千円	0	13,267	0
	負担金	千円	0	0	532
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	90	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,822	24,973	13,866

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	1,307	1,307	1,307
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,993	19,041	10,540
単位あたりコスト (f/g)	円	9,047	19,110	10,609

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域コミュニティ施設 管理運営	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	葛飾区地域コミュニティ施設条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 72箇所の地域コミュニティ施設の貸し出しを通じて、地域活動団体等にコミュニティ活動や学習文化活動の場を提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用できる方 登録団体、個人等の利用も可能 ・利用方法 登録団体は、前々月に利用者会議で利用調整を行い、前月の1日からは随時利用 ・利用料金 原則として有料 ・施設内容 会議室、和室、ホール、音楽室等 ・休館日 年末年始 ・利用時間 9時～21時（一部22時まで） <p>【活動内容】 ①公共施設予約システムにより、利用者登録・予約受付等を行う。 ②施設の維持・管理・運営を実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成20年7月1日から公共施設予約システムを稼動した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動拠点
	意図	地域住民及び地域活動団体の活動拠点が身近な場所にある。
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民及び地域活動団体が多様で自主的な活動のため、施設を利用している。 ・施設を適切に維持管理し、良好な状態がたもたれている。 	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用率	年間利用件数／年間利用 可能件数×100	%	目標	42.00	44.00	45.00
			実績	43.90	44.30	44.90
年間利用者数	—	人	目標	1,500,000	1,700,000	1,750,000
			実績	1,673,984	1,623,611	1,650,468

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
貸出施設数	—	施設	目標	72	72	72
			実績	72	72	72
貸出部屋数	—	部屋	目標	249	249	249
			実績	249	249	249
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	61,330	60,122	65,832	
	一般財源 (a)	千円	875,001	815,651	824,524	
支出	直接事業費 (b)	千円	878,868	820,942	837,004	
	消耗品費	千円	15,016	13,482	14,397	
	印刷製本費	千円	441	336	688	
	修繕料	千円	74,444	27,221	29,776	
	燃料費	千円	12	13	12	
	光熱水費	千円	108,802	113,466	101,608	
	通信運搬費	千円	14,274	14,174	13,707	
	手数料	千円	154,732	113,574	116,972	
	委託料	千円	411,659	447,572	439,704	
	使用料及び賃借料	千円	29,171	41,773	42,012	
	工事請負費	千円	41,567	24,448	56,042	
	備品費	千円	9,776	6,335	5,050	
	負担金	千円	18,974	18,548	17,036	
		職員人件費 (c)	千円	55,809	53,227	51,660
		人件費	千円	55,809	53,227	51,660
			人	6.89	6.87	6.87
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	1,654	1,604	1,692
		調整額 (e)	千円	261,844	285,001	274,752
		減価償却費	千円	253,967	253,967	253,967
		金利	千円	3,054	25,346	18,265
		退職給与引当	千円	4,823	5,688	2,520
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,198,175	1,160,774	1,165,108	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	47,021	46,467	44,557
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,609	17,553	18,505
単位あたりコスト (f/g)	円	25,482	24,981	26,149

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (総合教育センター)	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	地方教育行政に組織及び運営に関する法律第30条・総合教育センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	教職員・小中学生・区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	施設の維持管理事務 ①施設管理等委託事務 環境衛生管理技術者業務委託 自家用変電設備保守 機械警備委託 消防設備保守点検委託 樹木生垣消毒 給水設備検査 飲料水水質検査 害虫駆除 ②施設、設備修繕事務 ③電気、ガス、水道の光熱水費支払い ④その他、予算・決算・物品購入、庶務事務等 (維持管理費のコスト算出は、16年度は教育相談事業に含め、17年度は「維持管理」を新設し計上した)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	施設を適切に維持している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
苦情件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
年間利用者数	教育相談・ふれあい学級・研修参加者・科学センター・施設開放・葛吹・会議	人	目標	35,000	37,000	37,000
			実績	36,694	32,884	36,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	30,768	31,158	27,934	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,434	13,824	13,214	
	消耗品	千円	902	606	627	
	修繕料	千円	1,383	1,193	1,343	
	光熱水費	千円	4,417	4,716	4,282	
	通信運搬費	千円	544	614	891	
	手数料	千円	2,579	1,918	1,927	
	委託料	千円	3,440	3,410	2,770	
	使用料及び賃借料	千円	169	582	582	
	備品費	千円	0	785	792	
	職員人件費 (c)	千円	17,334	17,334	14,720	
	人件費	千円	17,334	17,334	14,720	
		人	2.14	2.14	1.84	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	5,013	5,441	5,171
		減価償却費	千円	3,515	3,515	3,515
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,498	1,926	1,656	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	35,781	36,599	33,105	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	7,647	7,647	7,647
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,023	4,074	3,653
単位あたりコスト (f/g)	円	4,679	4,786	4,329

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設維持管理（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校の児童及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 小学校の施設について、老朽化部分等の修繕や各設備等の保守、光熱水費の管理・支出等、維持管理を行う。</p> <p>【方法】 修繕：プール循環浄化装置等機器修繕、消防設備修繕、内壁補修、床補修、ガラス取替、漏水修繕、その他小破修繕 設備等保守：消防設備、変電設備、給水設備、給食リフト、電話等、機械警備、冷暖房機器借上ほか 光熱水費：水道、電気、ガス その他：学校施設の軽易な維持管理は各学校配置の用務担当職員が行う。（清掃、簡易修繕、用具整理、除草、散水等）</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「修繕件数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	学校施設の老朽化部分を修繕することにより、児童・教職員等が安全で快適な学校生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
施設修繕件数	小学校において施設課が行った修繕の件数	件	目標	100	100	100
			実績	110	107	127
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
施設修繕検討件数	小学校の施設調査に基づき、修繕の必要性を検討した件数	件	目標	200	200	200
			実績	225	199	233
事業費（修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費）	小学校における修繕費・施設設備保守委託費・光熱水費の計	千円	目標	988,144	1,012,512	1,068,186
			実績	962,689	1,008,852	1,024,425
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,060	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,322,259	1,374,182	1,334,385
支出	直接事業費 (b)	千円	962,689	1,008,852	1,024,425
	消耗品費	千円	2,451	2,973	3,391
	印刷製本費	千円	290	0	0
	修繕料	千円	101,882	120,273	123,500
	燃料費	千円	14	6	21
	光熱水費	千円	545,609	564,411	523,240
	通信運搬費	千円	18,522	23,651	34,880
	手数料	千円	21,557	22,757	27,158
	委託料	千円	82,661	76,601	87,811
	使用料及び賃借料	千円	185,922	193,853	220,104
	原材料	千円	2,762	2,723	2,899
	備品費	千円	1,019	1,604	1,421
	職員人件費 (c)	千円	360,630	365,330	309,960
	人件費	千円	329,430	341,930	304,560
		人	51.10	52.10	50.50
	再雇用職員	千円	31,200	23,400	5,400
		人	12.00	9.00	2.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	106,067	1,467,851	1,411,471
	(控) コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	83,737	1,437,341	1,387,261
退職給与引当		千円	22,330	30,510	24,210
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,429,386	2,842,033	2,745,856

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	467,790	468,977	468,928
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,827	2,930	2,846
単位あたりコスト (f/g)	円	3,056	6,060	5,856

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設維持管理（中学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、中学校設置基準
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学校の生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 中学校の施設について、老朽化部分等の修繕や各設備等の保守、光熱水費の管理・支出等、維持管理を行う。</p> <p>【方法】 修繕：プール循環浄化装置等機器修繕、消防設備修繕、内壁補修、床補修、ガラス取替、漏水修繕、その他小破修繕 設備等保守：消防設備、変電設備、給水設備、給食リフト、電話等、機械警備、冷暖房機器借上ほか 光熱水費：水道、電気、ガス その他：学校施設の軽易な維持管理は各学校配置の用務担当職員が行う。（清掃、簡易修繕、用具整理、除草、散水等）</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「修繕件数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	学校施設の老朽化部分を修繕することにより、生徒・教職員等が安全で快適な学校生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
施設修繕件数	中学校において施設課が行った修繕の件数	件	目標	50	50	50
			実績	45	36	58
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
施設修繕検討件数	中学校の施設調査に基づき、修繕の必要性を検討した件数	件	目標	100	100	100
			実績	84	94	127
事業費（修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費）	—	千円	目標	564,734	609,201	623,066
			実績	540,774	578,558	600,636
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	750,525	771,008	774,276	
支出	直接事業費 (b)	千円	540,775	578,558	600,636	
	消耗品費	千円	429	456	453	
	印刷製本費	千円	246	0	0	
	修繕料	千円	59,862	72,404	78,378	
	光熱水費	千円	291,445	308,921	287,496	
	通信運搬費	千円	10,755	12,715	18,002	
	手数料	千円	12,830	12,934	14,219	
	委託料	千円	41,128	36,999	50,064	
	使用料及び賃借料	千円	122,647	132,628	150,605	
	原材料費	千円	1,433	1,501	1,419	
	職員人件費 (c)	千円	209,750	192,450	173,640	
	人件費	千円	196,750	176,850	157,440	
		人	30.70	27.70	24.30	
	再雇用職員	千円	13,000	15,600	16,200	
		人	5.00	6.00	6.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	58,034	54,950	46,583	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	44,804	39,740	34,073
		退職給与引当	千円	13,230	15,210	12,510
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	808,559	825,958	820,859	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	272,878	272,868	272,868
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,750	2,826	2,838
単位あたりコスト (f/g)	円	2,963	3,027	3,008

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	施設の維持管理事務 ① 総合管理業務等委託事務、建物等総合管理業務委託、エレベーター保守点検委託、設備遠方監視・空調設備保守点検委託、機械警備委託、自家用電気工作物保安管理委託、制作展示物保守点検委託、プラネタリウム保守点検委託、天体ドーム保守点検委託、天体・太陽望遠鏡保守点検委託 ② 施設・設備修繕事務 ③ 電気・ガス・水道の光熱水費支払い ④ 清掃及びごみ処理委託 ⑤ その他、予算、決算、会計、広報、レファレンス、資料貸出し等、館の管理運営に関する事務		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	来館者が利用目的に沿って気持ちよく利用できるよう施設を良好に維持管理する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
入館者数 (プラネタリウム観覧者・学習 投映利用者を含む)	展示の観覧者、各種講座 の参加者、プラネタリウ ムの観覧者	人	目標	68,000	68,000	68,000
			実績	69,962	70,623	77,717
苦情・クレーム件数	入館者からの苦情	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
開館日数	博物館の開館日	日	目標	285	285	285
			実績	285	287	288
施設修繕回数	館の維持管理に要した修 繕	回	目標	40	40	40
			実績	38	32	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	2,563	2,552	3,663	
	一般財源 (a)	千円	123,791	116,710	131,100	
支出	直接事業費 (b)	千円	107,319	101,442	117,163	
	消耗品費	千円	2,578	1,518	2,159	
	修繕料	千円	21,748	16,506	7,404	
	光熱水費	千円	12,504	13,557	12,167	
	通信運搬費	千円	344	347	322	
	手数料	千円	10,170	9,928	9,317	
	委託料	千円	54,854	56,465	60,152	
	使用料及び賃借料	千円	3,020	3,121	3,120	
	備品費	千円	141	0	1,964	
	工事請負費	千円	1,960	0	20,558	
	職員人件費 (c)	千円	19,035	17,820	17,600	
	人件費	千円	19,035	17,820	17,600	
		人	2.35	2.20	2.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	59,585	52,405	47,747	
	(控) コスト対象外	減価償却費	千円	45,767	45,767	45,767
		金利	千円	12,173	4,658	0
		退職給与引当	千円	1,645	1,980	1,980
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	185,939	171,667	182,510	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	6,828	6,828	6,828
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,129	17,093	19,200
単位あたりコスト (f/g)	円	27,231	25,142	26,730

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寄贈・収集資料整理	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>①博物館が調査・研究の対象とする利根川・荒川流域に関する地域史（考古・歴史・民俗・自然等）の有形・無形の諸資料や天文に関する最新情報や当館で観測された天体现象の記録を収集し、資料の形状や性質に応じた適切な保管をする。主な収蔵資料（考古：葛西城跡外区内出土遺物、窯業等産業関連資料、貨幣等、歴史：堀切菖蒲園関連浮世絵、区郷土資料室移管及び寄贈古文書、帝釈人車鉄道関係、民俗：葛飾区旧景写真、郷土玩具農工具、生活道具、戦時生活道具、天文：館撮影天文画像、スライド）</p> <p>②資料収集聞き取りについては、随時実施</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	収集した資料をもとに、特別展・企画展・収蔵品展に活用するとともに、調査研究報告書及び普及用の刊行物等を通して区民に公開し、地域史の解明と学術・文化の発展に貢献する。また、収集した資料は適切な方法により保管する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
展示の開催数 （特別展・企画展・収蔵品展）	特別展、企画展、収蔵品展、活動成果展等の展示開催数	回	目標	6	6	6
			実績	5	4	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
収蔵資料の累計点数	博物館に収蔵されている資料の数	点	目標	210,300	210,300	210,300
			実績	205,200	205,300	205,405
収蔵資料整理件数	博物館に収蔵されている整理された資料	件	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	15,000	15,500	16,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,617	6,105	7,359
支出	直接事業費 (b)	千円	1,769	1,622	2,011
	報償費	千円	824	824	688
	消耗品費	千円	0	0	0
	委託料	千円	945	798	1,323
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	2,835	2,800
	人件費	千円	2,430	2,835	2,800
		人	0.30	0.35	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	2,418	1,648	2,548
調整額 (e)	千円	210	315	315	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	210	315	315	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,827	6,420	7,674

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象物件数（収蔵点数）		
実績数値 (g)	点	205,200	205,300	205,405
単位あたり区単コスト (a/g)	円	32	30	36
単位あたりコスト (f/g)	円	33	31	37

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育資料館管理運営	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>教育資料館は、昭和57年3月まで区立水元小学校の教室として使われていた2教室（大正14年に建築された都内に唯一残る木造校舎で区の文化財に指定）を移築・復元したものです。</p> <p>①開館日・時間（月・火曜日及び年末年始の休館日を除いた日、午前9時半～午後4時） ②入館料（無料） ③利用形態（学校見学、団体利用、一般個人利用） ④展示内容（明治大正生まれの人が子どもの頃に使った教科書、学用品、教材や当時の写真などを展示している）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	身近にある教育史と昔の生活道具等に触れることにより、郷土の歴史を顧みてふるさと意識を醸成する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者数（総数）	教育資料館の見学等の人数	人	目標	5,200	5,200	5,200
			実績	5,585	5,515	4,669
小学3年生（団体利用）	教育資料館の学校の見学者数	人	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	3,826	3,533	3,083

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
年間開館日数	教育資料館の開館日数	日	目標	260	260	260
			実績	266	266	238
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,121	5,805	7,122
支出	直接事業費 (b)	千円	1,016	1,295	2,722
	消耗品費	千円	0	87	22
	印刷製本費	千円	126	183	869
	修前料	千円	0	116	955
	光熱水費	千円	207	205	194
	通信運搬費	千円	40	41	40
	手数料	千円	409	409	408
	委託料	千円	234	254	234
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,105	4,510	4,400
	人件費	千円	4,105	4,510	4,400
		人	1.05	1.10	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	35	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,156	5,895	7,212

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	695	695	695
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,368	8,353	10,247
単位あたりコスト (f/g)	円	7,419	8,482	10,377

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理（図書館）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区立図書館11館の施設維持管理（中央館1・地域館6・地区館3・図書センター1）を行う。</p> <p>【活動内容】 （1）開館時間①中央図書館（月～土）9時～22時、（日・祝）9時～20時 ②地域図書館（火～土）9時～20時、（日・祝）9時～17時 ③地区図書館・図書センター（火～木・土・日）10時～17時、（金曜日）10時～20時 （2）休館日①月曜日、月曜祝日の場合はその翌日（中央・立石図書館を除く）②館内整理日（第4木曜日）、③年末年始（立石図書館は12月31日～1月3日）、④特別整理期間（年1回、各館4日程度、地区図書館・図書センター2日程度）⑤地区図書館・図書センターは祝日</p> <p>【過去の改善実績】 中央・立石図書館では、夜間10時まで開館し利用者の利便性を向上させた。また、中央図書館では年末年始（12/31～1/3まで）も午後5時まで開館し、立石図書館は12/30まで開館した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図	<p>快適で、利便性の高い図書館施設を維持し、区民の読書活動をはじめとする生涯学習環境を整備する。 学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
貸出者数	—	人	目標	950,000	1,100,000	1,350,000
			実績	1,077,864	1,317,259	1,385,223
来館者数	—	人	目標	2,400,000	2,700,000	3,200,000
			実績	2,607,867	3,125,508	3,266,916

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
開館日数 (12館分延べ日数)	—	日	目標	2,950	3,214	3,556
			実績	3,013	3,204	3,556
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	4,979	7,836	8,524	
	一般財源 (a)	千円	228,170	273,893	305,515	
支出	直接事業費 (b)	千円	212,089	258,907	292,396	
	消耗品費	千円	1,200	1,370	1,707	
	修繕料	千円	6,878	9,088	10,392	
	光熱水費	千円	47,547	57,230	51,862	
	通信運搬費	千円	3,716	3,778	4,037	
	手数料	千円	44,032	51,993	61,782	
	委託料	千円	61,165	68,824	112,238	
	工事請負費	千円	16,787	21,029	5,750	
	備品費	千円	944	2,602	2,196	
	負担金	千円	29,820	42,993	42,432	
	職員人件費 (c)	千円	21,060	20,250	20,000	
	人件費	千円	21,060	20,250	20,000	
		人	2.60	2.50	2.50	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	2,572	1,643	
	調整額 (e)	千円	90,164	90,369	90,594	
	(控) コスト対象外	減価償却費	千円	88,344	88,344	88,344
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	1,820	2,025	2,250
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	323,313	372,098	404,633	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	17,386	17,386	17,791
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,124	15,753	17,172
単位あたりコスト (f/g)	円	18,596	21,402	22,744

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公有地境界確認事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	葛飾区公有財産管理規則
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	土地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 本事業は、土地所有者からの申請を受けて、道路等の公有地と隣接土地との境界を確認するものである。この境界確認合意成立により、土地所有者は、土地の売買や分筆・登記等を速やかに行うことができる。</p> <p>【実施内容】 ①申請者等に対して、申請地に係る境界資料（道路台帳等）を提供する。 ②区と申請者等とが協議を行い、申請地に道路等の境界予定線を表示する。 ③区、申請者等及び隣接土地所有者による境界確認立会を行う。 ④境界確認の合意が成立した場合、③の立会者等と土地境界図等を取り交わす。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	申請者に対し、迅速かつ的確に公有地情報（道路等の現況と境界関係を明確にする資料）についての説明及び資料提供、並びに現地立会及び境界の確認を行う。所有権の及ぶ範囲を確認していくことで、適正な道路管理に資することを目的とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
1件あたりの平均処理日数	事務処理に要した処理日数	日	目標	60	60	60
			実績	64	42	54
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
境界確認件数	取扱い境界確認件数	件	目標	300	310	410
			実績	308	408	370
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	25,954	24,360	31,293
支出	直接事業費 (b)	千円	2,464	2,490	2,493
	非常勤職員報酬	千円	2,180	2,181	2,181
	社会保険料	千円	284	309	312
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	23,490	21,870	28,800
	人件費	千円	23,490	21,870	28,800
		人	2.90	2.70	3.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,030	2,430	3,240
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,030	2,430	3,240	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	27,984	26,790	34,533

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		境界確認件数		
実績数値 (g)	件	308	408	370
単位あたり区単コスト (a/g)	円	84,266	59,706	84,576
単位あたりコスト (f/g)	円	90,857	65,662	93,332

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	庁舎管理（総合庁舎）	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	営繕課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年	根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ほか
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	総合庁舎利用者（区民、職員等）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本庁舎建物、敷地及び設備を適正に維持管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 庁舎の維持管理 庁舎及び付属建物の維持管理 冷暖房設備・給排水衛生設備・電気設備・消防設備等の保守および点検 維持管理に関する各種届出 ○ 敷地の維持管理 駐車場の整理 植栽維持管理 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	施設や設備に起因した事故や故障をなくし、区民や職員が快適に利用できるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事故件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	1
苦情件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
委託等件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	70	52	51
工事・修繕件数	—	件	目標	40	40	40
			実績	52	58	33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	36,936	32,678	37,326	
	その他	千円	9,882	5,173	8,924	
	一般財源 (a)	千円	501,779	1,858,672	1,794,944	
支出	直接事業費 (b)	千円	524,647	1,869,758	1,815,104	
	報償費	千円	0	969	855	
	消耗品費	千円	3,883	3,973	14,906	
	印刷製本費	千円	134	140	69	
	修繕料	千円	16,914	17,162	10,276	
	燃料費	千円	0	0	0	
	光熱水費	千円	82,758	83,028	77,487	
	通信運搬費	千円	18,387	17,396	16,540	
	手数料	千円	40,508	38,808	38,529	
	委託料	千円	194,600	133,680	122,039	
	自動車借上料	千円	0	56	0	
	使用料及び賃借料	千円	42	8,092	11,622	
	工事請負費	千円	23,033	28,325	15,481	
	原材料	千円	547	959	922	
	備品費	千円	41,278	22,866	1,145	
	負担金	千円	618	11,789	0	
	積立金	千円	101,945	1,502,515	1,505,233	
		職員人件費 (c)	千円	23,950	26,765	26,090
		人件費	千円	23,950	24,425	25,280
			人	3.50	3.45	3.60
		再雇用職員	千円	0	2,340	810
			人	0.00	0.90	0.30
		間接費 (d)	千円	0	0	
		調整額 (e)	千円	48,912	49,309	47,834
		減価償却費	千円	44,824	44,824	44,824
		金利	千円	2,338	2,338	490
		退職給与引当	千円	1,750	2,147	2,520
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	597,509	1,945,832	1,889,028	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	24,992	24,992	24,992
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,077	74,369	71,820
単位あたりコスト (f/g)	円	23,908	77,857	75,584

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	職員寮維持管理	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人事課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>住宅に困窮する職員のために職員寮を運営する。</p> <p>①小世帯・単身（女子）向け 白鳥職員寮(23室、6畳和室・6畳DK、風呂・トイレ付) 月額使用料38,800円</p> <p>②単身（男子）向け 立石職員寮(27室、4.5畳和室、台所、トイレ付、風呂共同) 月額使用料14,300円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	職員が安心して働けるようになるとともに、区にとっては、災害発生時の要員確保につながる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
入居率	入居世帯数／居室数×100	%	目標	80.00	90.00	94.00
			実績	84.00	90.00	94.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
居室数	—	部屋	目標	50	50	50
			実績	50	50	50
入居世帯数	—	部屋	目標	40	45	47
			実績	42	45	47
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	12,386	12,901	15,475	
	一般財源 (a)	千円	-6,302	-4,770	-7,443	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,679	7,726	7,632	
	消耗品費	千円	36	5	0	
	修繕料	千円	2,262	2,378	2,359	
	光熱水費	千円	220	223	241	
	手数料	千円	177	177	176	
	委託料	千円	1,197	1,121	1,402	
	使用料及び賃借料	千円	4	4	4	
	工事請負費	千円	1,783	3,780	3,450	
	備品費	千円	0	38	0	
	職員人件費 (c)	千円	405	405	400	
	人件費	千円	405	405	400	
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	35	45	45
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	35	45	45
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,119	8,176	8,077	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		入居世帯数		
実績数値 (g)	世帯	42	45	47
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	145,690	181,689	171,851

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歩道勾配改善	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	道路法、東京都福祉のまちづくり条例、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内約20kmの道路に設定された特定経路について、歩道の段差や勾配等を改善する。既設マウントアップ歩道等の段差を2cm以下に、勾配を5%以下にするため車道高さ等を調整し、歩道の平坦性の向上を図る。</p> <p>※「特定経路」とは、駅と周辺の主要施設とを結ぶ経路のうち、特に重点的にバリアフリー化を図るべき経路。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ユニバーサルデザイン
	意図	すべての人にとって快適で使いやすいデザイン・しくみが随所に取り入れられている。
事務事業意図	高齢者や障害者、車いす利用者等、誰もが快適に移動できる道路環境が整備されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
整備率	累計整備延長／計画延長	%	目標	55.00	59.00	61.00
			実績	50.00	54.00	61.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
整備延長	—	m	目標	580	910	840
			実績	390	910	840
累計整備延長	—	m	目標	11,540	12,450	13,290
			実績	10,370	11,280	12,120
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	19,800	0
	都道府県支出金	千円	71,158	19,371	18,262
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	20,353	105,559	76,211
支出	直接事業費 (b)	千円	85,841	139,060	85,673
	委託料	千円	3,450	7,980	2,830
	工事請負費	千円	82,391	131,080	82,843
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,670	5,670	8,800
	人件費	千円	5,670	5,670	8,800
		人	0.70	0.70	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	490	630	990
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	490	630	990	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	92,001	145,360	95,463	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	390	910	840
単位あたり区単コスト (a/g)	円	52,187	115,999	90,727
単位あたりコスト (f/g)	円	235,900	159,736	113,646

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通バリアフリー (道路特定事業) 事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	交通バリアフリー法
性質区分	整備	実施形態	民間事業者等との協働
対象者	全ての区民、来区者		
裁量区分	なし（交通バリアフリー法）		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	交通バリアフリー基本構想の重点整備地区に指定した、金町駅圏及び京成立石駅圏において、区民や公共交通事業者、国や都などと一体となり、駅や道路、公共公益施設、商店街を含めたバリアフリー化を進める。そのため、交通バリアフリー事業だけでなく、都市計画道路整備事業や交通安全施設整備事業などとの連携を図り事業を促進する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ユニバーサルデザイン
	意図	すべての人にとって快適で使いやすいデザイン・しくみが随所に取り入れられている。
事務事業意図	すべての人が安全に身体の負担が少なく移動ができるまちとする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
駅から駅周辺施設へのバリアフリー達成地区箇所（2箇所）	葛飾区交通バリアフリー基本構想	箇所	目標	0	2	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
金町、京成立石駅圏の特定事業整備実績（46箇所）	葛飾区交通バリアフリー基本構想	箇所	目標	3	3	1
			実績	7	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,425	2,025	36,309	
支出	直接事業費 (b)		千円	14,590	0	30,309
	委託料	千円	0	0	0	
		工事費	千円	14,590	0	30,309
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)		千円	2,835	2,025	6,000
	人件費	千円	2,835	2,025	6,000	
		人	0.35	0.25	0.75	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)		千円	0	0	0
	調整額 (e)		千円	245	225	675
	減価償却費		千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0	
退職給与引当		千円	245	225	675	
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	17,670	2,250	36,984	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備件数		
実績数値 (g)	件	7	0	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,489,286	—	36,309,000
単位あたりコスト (f/g)	円	2,524,286	—	36,984,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新小岩駅周辺開発整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>新小岩駅周辺の複合的な都市機能が融合する広域的な拠点形成を目指すため、地域と協働で街づくり基本計画等を策定し、まちづくりを推進する。</p> <p>平成23年度は、新小岩駅南北自由通路整備について、概略設計を完了させるとともに詳細設計に着手した。また、新小岩駅圏のバリアフリー化を推進するため、新小岩駅移動等円滑化特定事業計画の策定を行った。</p> <p>さらに、都市基盤施設や駅周辺の商業等の機能、土地利用など、新小岩地域の総合的な将来像を描く「新小岩地域まちづくり基本構想」を、新小岩南地域まちづくり協議会・新小岩北地域まちづくり協議会と協働で策定した。そして、駅周辺の5つの地区で勉強会等を開催し、新小岩地域まちづくり基本構想の実現に向けたまちづくり活動の支援を行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駅周辺等拠点の形成
	意図	駅周辺等が、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点になっている。
事務事業意図	新小岩駅周辺地区を広域複合拠点として、交通、商業・生活サービスの機能が充実し、駅周辺の一体性・回遊性が図られた、賑わいのある魅力的で住みやすいまちを創造する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
JR新小岩駅乗降客数	—	人	目標	144,000	144,500	145,000
			実績	142,370	142,242	140,870
駅周辺が、住み、働き、また自由時間を過ごす人にとって、賑わいのある地域になっていると思う区民の割合（奥戸・新小岩）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	29.00	29.00	29.00
			実績	36.10	35.10	30.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
活動件数	(勉強会、説明会等の開催回数) + (まちづくり協議会等への出席回数) + (調査件数)	件	目標	90	90	90
			実績	92	116	124
都市計画決定数	—	件	目標	1	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,730	6,000	33,400
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	30,097	48,385	147,173
支出	直接事業費 (b)	千円	16,627	38,185	164,573
	報償費	千円	18	389	342
	需用費	千円	179	179	186
	委託料	千円	16,370	17,283	44,713
	使用料	千円	60	112	66
	負担金	千円	0	20,222	101,987
	工事請負費	千円	0	0	17,279
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	16,200	16,200	16,000
	人件費	千円	16,200	16,200	16,000
		人	2.00	2.00	2.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,400	1,800	1,800
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	1,400	1,800	1,800
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	34,227	56,185	182,373

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動件数（個別訪問、会議等）		
実績数値 (g)	件	92	116	124
単位あたり区単コスト (a/g)	円	327,141	417,112	1,186,879
単位あたりコスト (f/g)	円	372,033	484,353	1,470,750

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	金町駅南口地区市街地 再開発事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	都市再開発法、葛飾区市街地再開発 事業補助金交付要綱
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地区住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 老朽化した建築物で密集した当地区に必要な道路整備等のための土地を生み出すため、市街地再開発事業の手法により土地の高度利用を図り、併せて、多くの人々が利便性の高い駅前に安全に安心して住み憩うことのできる住宅や商業施設を整備する。そのため、施行地区内の権利者で構成された金町六丁目地区市街地再開発組合及び金町六丁目駅前地区市街地再開発準備組合の市街地再開発事業に対し、必要な技術提供や経費補助等を行う。</p> <p>【活動内容】 ①金町六丁目地区の市街地再開発事業は、平成23年4月再開発組合において清算総会が開催され、組合員の承認を得た。これをもって全ての業務を完了した。 ②金町六丁目駅前地区の市街地再開発事業は、準備組合が本組合設立に向けて、各地権者の合意形成を図るため活動を行ってきた。この活動に対する関係機関との調整および支援を行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駅周辺等拠点の形成
	意図	駅周辺等が、住み、働き、憩い、賑わいのある拠点になっている。
事務事業意図	訪れる多くの人々にとって、利用しやすい魅力的な拠点を形成する。また、地域の防災性の向上を図ると共に多くの人々が利便性の高い駅前に安全に安心して住み、憩うことができる街にする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
商業・住宅床面積	開発後の商業床+住宅床	㎡	目標	88,535.00	88,535.00	88,535.00
			実績	63,535.00	63,535.00	63,535.00
駅周辺が、住み、働き、また自由時間を過ごす人にとって、賑わいのある地域になっていると思う区民の割合（金町・新宿地区）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	34.10	34.50	36.00
			実績	33.80	35.70	38.50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
合意形成率	同意者数÷権利者数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	75.00	77.88	77.88
勉強会の開催	総会・理事会・推進会議・調整会議等の開催回数	回	目標	150	150	100
			実績	149	124	72
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	227,350	48,120	0
	都道府県支出金	千円	58,550	3,520	0
	その他	千円	84,000	4,000	0
	一般財源 (a)	千円	296,710	65,620	20,775
支出	直接事業費 (b)	千円	642,310	101,360	1,175
	負担金	千円	327,810	4,620	0
	補助金	千円	314,500	96,740	0
	通信運搬費	千円	0	0	23
	使用料及び賃賃料	千円	0	0	1,152
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	24,300	19,900	19,600
	人件費	千円	24,300	19,900	19,600
		人	3.00	3.00	3.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,100	1,800	1,800
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,100	1,800	1,800	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	668,710	123,060	22,575

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動件数（個別訪問、会議等）		
実績数値 (g)	回	149	124	72
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,991,342	529,194	288,542
単位あたりコスト (f/g)	円	4,487,987	992,419	313,542

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	立石駅周辺地区市街地 再開発事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 市街地再開発事業によるまちづくりを推進するため、現地に「立石駅周辺地区街づくり事務所」を設置し、職員が権利者等の相談に応じるほか、再開発準備組合を支援している。また、計画案作成のため、国庫補助金を活用し調査を実施するとともに再開発を検討する地元権利者組織に対し、講演会、見学会、意見交換会などの活動費への補助を行うなどまちづくり機運の醸成に努めている。</p> <p>【活動内容】 平成23年度は、北口地区については、準備組合の活動を支援するとともに、再開発事業の都市計画決定に向けて、各関係機関との協議を行った。 南口地区においては、10月末に「バス通りブロック」で準備組合が設立された。また、「駅通りブロック」と「仲見世・中央通りブロック」は、一体的な区域での検討を行い、個別説明、個別相談を行いながら意向把握に努めた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駅周辺等拠点の形成
	意図	駅周辺等が、住み、働き、憩い、賑わいのある拠点になっている。
事務事業意図	<p>①土地利用の再編により、空地を確保し、道路や駅前広場などの都市基盤を整備し、駅前を区民が利用しやすくする。</p> <p>②建築物の更新により木造家屋の密集地域を解消し、安全に安心して暮らせる都市に再生する。</p> <p>③土地の有効・高度利用により、商業床・住宅床を増加させ、地区の活性化を図る。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
【目標値】商業・住宅床面積 98,260㎡	開発後の商業・住宅床面積	㎡	目標	60,500.00	60,500.00	60,500.00
			実績	60,500.00	60,500.00	60,500.00
駅周辺が、住み、働き、また自由時間を過ごす人にとって、賑わいのある地域になっていると思う区民の割合（立石・四つ木地区）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	34.50	34.50	34.50
			実績	39.00	36.90	28.70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地元組織活動	理事会、勉強会等開催回数	回	目標	57	57	57
			実績	54	47	59
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	7,000	6,500	10,000
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	64,657	58,103	66,577
支出	直接事業費 (b)	千円	27,457	20,403	32,977
	非常勤職員報酬	千円	0	0	5,736
	社会保険料	千円	0	0	864
	費用弁償	千円	0	0	22
	消耗品費	千円	0	0	85
	修繕料	千円	298	0	0
	光熱水費	千円	177	200	175
	通信運搬費	千円	52	57	83
	手数料	千円	0	1	0
	委託料	千円	21,646	14,719	20,586
	使用料及び賃借料	千円	4,650	4,669	4,804
	補助金	千円	600	600	622
	備品費	千円	34	157	0
	職員人件費 (c)	千円	44,200	44,200	43,600
	人件費	千円	44,200	44,200	43,600
		人	6.00	6.00	6.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	3,500	4,500	4,500
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	3,500	4,500	4,500
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	75,157	69,103	81,077	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動件数（個別訪問、会議等）		
実績数値 (g)	回	54	47	59
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,197,352	1,236,234	1,128,424
単位あたりコスト (f/g)	円	1,391,796	1,470,277	1,374,186

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高砂駅周辺踏切対策に伴う街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	道路法、都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>高砂駅周辺の交通利便性や防災性を向上させ、魅力と活力ある生活拠点を形成することを目的に地元住民によるまちづくり勉強会を立ち上げ、鉄道立体化と一体となった街づくり計画を作成する。</p> <p>本区間は、平成20年6月に、都内20路線ある「鉄道立体化の検討対象区間」の中から、新たに国の事業採択を目指す「事業候補区間」の5区間に選定され、平成21年度から東京都において連立調査が実施されている。本区間がさらに、事業化区間に選ばれるためには、街づくりの熟度を高めるなど様々な取組みが求められる。</p> <p>そこで、平成23年度は、地域提案型の「まちづくり基本構想」を更に具体化した「まちづくり方針」で示された地区の中から、2つの地区において地区別勉強会を発足させるなど、地元協議会に対するまちづくり活動の支援を行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駅周辺等拠点の形成
	意図	駅周辺等が、住み、働き、憩い、賑わいのある拠点になっている。
事務事業意図	連続立体交差事業（京成高砂駅～江戸川駅付近）を契機とする高砂駅周辺の街づくりの計画を具体化することにより、地元の街づくりへの気運を高める。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地元勉強会累計開催数	—	回	目標	33	38	59
			実績	41	48	61
駅周辺が、住み、働き、また自由時間を過ごす人にとって、賑わいのある地域になっていると思う区民の割合（柴又・高砂地区）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.30	26.30	26.30
			実績	25.60	26.30	25.10

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
要請活動	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	0	1
地元勉強会の開催	—	回	目標	5	5	11
			実績	10	7	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	4,700	6,000	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	26,280	32,640	34,264	
支出	直接事業費 (b)	千円	10,080	21,140	24,264	
	委託料	千円	10,080	21,140	24,164	
	補助金	千円	0	0	100	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	16,200	16,200	16,000
		人件費	千円	16,200	16,200	16,000
			人	2.00	2.00	2.00
		再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,400	1,800	1,800	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,400	1,800	1,800	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	27,680	39,140	42,064	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動回数（地元勉強会）		
実績数値 (g)	回	10	7	13
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,628,000	4,662,857	2,635,692
単位あたりコスト (f/g)	円	2,768,000	5,591,429	3,235,692

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新宿六丁目地区街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	民間事業者等との協働
対象者	地域住民・民間事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区については、平成17年2月に「新宿六丁目地区まちづくり方針」を策定、同年11月には「新宿六丁目地区地区計画」を都市計画決定し、街づくりを進めてきた。 ・本地区への大学誘致計画にあわせ、平成21年1月に「新宿六丁目地区地区計画」の変更及び「新宿六丁目公園」（総合公園 面積7.1ha）の都市計画が決定した。 ・平成22年3月末をもって、地区内の道路整備はすべて完了し供用開始を行った。 ・平成22年度は、(仮称)新宿六丁目公園の実施設計を行うとともに、本地区の水害対策として東京理科大学と一体となって避難所機能を確保するために公園の盛土工事を実施した。 ・平成23年度は、地区内に残る独立行政法人都市再生機構所有地のD街区（住宅B地区）について、都市計画変更のための協議及び調整を東京都と進めた。 ・事業者の施設建設については、街づくり方針や地区計画の目標・方針に基づき、適切に指導・誘導していく。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	大規模工場跡地等を活用した街づくり
	意図	大規模工場跡地等を活用した魅力ある街づくりが進められています。
事務事業意図	街づくりに様々な影響を与える大規模工場跡地開発については、地区計画制度や用途地域改正などにより、地区の特性を活かした街づくりを推進する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路整備延長(総延長約1800m)	整備実績長	m	目標	1,000.00	0.00	0.00
			実績	1,000.00	0.00	0.00
大規模工場跡地等を活用して魅力ある街づくりが進められていると思う区民の割合(金町・新宿)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	37.20	37.70	38.20
			実績	34.60	42.70	46.70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
街づくり方針及び地区計画変更に向けた説明会の開催	説明会等回数	回	目標	5	0	2
			実績	6	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	25,482	5,670	3,200	
支出	直接事業費 (b)	千円	19,002	0	0	
	委託費	千円	19,002	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	6,480	5,670	3,200
		人件費	千円	6,480	5,670	3,200
		人	0.80	0.70	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	560	630	360	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	560	630	360	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	26,042	6,300	3,560	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動件数（説明会等）		
実績数値 (g)	回	6	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,247,000	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	4,340,333	—	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青戸六・七丁目地区街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	民間事業者等との協働
対象者	地域住民・民間事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>地区計画の目的・方針に基づき、地区の開発及び病院の建替え計画を適切に指導・誘導していく。</p> <p>基盤整備に向けた道路及び公園の用地確保のため、地権者の理解をえながら用地買収等を進めていく。</p> <p>区と事業者との役割分担やスケジュールの調整を行い、環状7号線へのアクセス道路及び病院周辺道路の拡幅整備を進める。</p> <p>平成23年度は、病院の建替えにあわせて、周辺道路の拡幅及び都市計画公園の整備を進めるべく、関係部署及び地権者の方々と協議を進めた。また、地区計画に定めた区画道路7号・8号の道路拡幅整備に着手するとともに区画道路1号の基本設計を進めた。</p> <p>青砥駅から病院を結ぶ小型バスを利用したバス路線の運行が、平成23年8月に開始された。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	大規模工場跡地等を活用した街づくり
	意図	大規模工場跡地等を活用した魅力ある街づくりが進められています。
事務事業意図	本地区については、地区計画を定め、建物の建替え更新に併せて、生活道路の整備改善や防災活動の拠点としての機能を有する公園の整備を図り、安全で快適な市街地の形成を進める。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路整備延長(総延長約1350m)	整備実績長	m	目標	0.00	0.00	350.00
			実績	0.00	0.00	190.00
大規模工場跡地等を活用して魅力ある街づくりが進められていると思う区民の割合(亀有・青戸)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	44.60	44.90	45.20
			実績	39.20	41.80	47.60

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域住民、地権者への説明会の開催回数	説明会等回数	回	目標	10	14	10
			実績	22	14	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	23,758	11,448	59,532
支出	直接事業費 (b)	千円	11,608	3,348	51,532
	委託費	千円	11,608	84	9,520
	負担金	千円	0	3,264	42,012
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	12,150	8,100	8,000
	人件費	千円	12,150	8,100	8,000
		人	1.50	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,050	900	900
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,050	900	900	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,808	12,348	60,432

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動件数（説明会等）		
実績数値 (g)	回	22	14	12
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,079,909	817,714	4,961,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,127,636	882,000	5,036,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小菅一丁目地区街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	地区計画に沿ったまちづくりを進めるため、東京拘置所建替や国家公務員宿舎建設などの事業の中で地区施設やその他の公共施設の整備を併せて行えるよう各事業者と協議を行う。また、地区内の個別の建物の更新時に十分な調整を行うなど、地区計画の主旨に則って区が積極的にまちづくりに関わっていく。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地区計画等を活用した街づくり
	意図	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められている。
事務事業意図	住民参加型の街づくりを基本に街づくりのルール（地区計画）をとりまとめ良好な市街地としての安全だ快適な居住環境を地域住民に提供する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域個性が活かされた街づくりとなっていると感じる区民の割合（南綾瀬・お花茶屋・堀切地区）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	30.00	33.00	36.00
			実績	18.10	28.40	23.40
地区施設の整備率	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	1.00	57.00	58.00
			実績	2.00	57.00	58.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
説明会等地域内住民との話し合いや協議回数	—	回	目標	6	6	6
			実績	2	1	2
開発事業者等関係事業者との調整会議等回数	—	回	目標	50	50	50
			実績	35	20	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,240	4,860	1,600	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,240	4,860	1,600
		人件費	千円	3,240	4,860	1,600
		人	0.40	0.60	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	280	540	180	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	280	540	180	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,520	5,400	1,780	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動件数（説明会等）		
実績数値 (g)	回	37	21	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	87,568	231,429	800,000
単位あたりコスト (f/g)	円	95,135	257,143	890,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	南水元土地区画整理事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	区画整理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	土地区画整理法第3条第4項
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	事業地内の住民および事業地内に土地・建物を所有する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 本事業地区は未整理地区であり、地区内の道路のほとんどが4m未満の狭隘道路で、緊急車両の進入が困難な状況である。また、ミニ開発による行き止まりの私道や狭小宅地が点在するなど、災害に弱い地区となっている。本事業では、当該地区を対象として土地区画整理により地区内の公共施設を整備改善し、宅地の利用増進を図るとともに、災害に強い市街地を形成するものである。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H14 説明会や懇談会を通じた地権者の合意形成の促進、意向調査の実施 ・H15 事業計画案作成・縦覧、認可取得、事業計画決定、事業開始 ・H16-H19 土地区画整理審議会の設置、換地設計の決定 ・H20-H26 仮換地指定、建物移転補償、公共施設整備、宅地造成工事の実施 ・H27-H30 公園整備工事、換地処分、清算金の処理 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地区計画等を活用した街づくり
	意図	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められている。
事務事業意図	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路や公園を整備するとともに宅地の利用を増進させる。 2 防災性の向上や良好な住環境の形成により、地域住民に安全で住み良い街を提供する。 	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
公共用地整備率	整備した道路・公園の面積／ 計画道路・公園の面積×100	%	目標	47.60	58.30	62.40
			実績	47.60	58.30	62.40
宅地整備率	整備した宅地面積／計画 宅地面積×100	%	目標	25.00	36.00	55.30
			実績	31.50	43.70	55.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
仮換地指定画地数	—	画地	目標	23	11	25
			実績	24	11	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	40,000	88,000	24,000
	都道府県支出金	千円	221,303	281,614	146,186
	その他	千円	258,866	290,496	198,000
	一般財源 (a)	千円	354,053	181,643	81,691
支出	直接事業費 (b)	千円	797,622	765,153	373,877
	委員報酬	千円	269	177	170
	非常勤職員報酬	千円	4,883	4,177	4,177
	社会保険	千円	345	0	0
	費用弁償	千円	5	2	1
	消耗品費	千円	447	508	455
	修繕料	千円	235	60	77
	光熱水費	千円	356	365	294
	通信運搬費	千円	238	186	207
	手数料	千円	227	1,000	1,099
	工事請負費	千円	177,372	88,788	55,674
	補償金	千円	536,200	635,861	285,660
	委託料	千円	10,902	14,235	13,847
	使用料及び賃借料	千円	2,507	2,508	2,581
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	63,636	17,286	9,635
	職員人件費 (c)	千円	76,600	76,600	76,000
	人件費	千円	76,600	76,600	76,000
		人	10.00	10.00	9.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	7,170	8,160	9,420
減価償却費	千円	870	870	870	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	6,300	7,290	8,550	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	881,392	849,913	459,297	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備面積		
実績数値 (g)	m ²	12,896	4,978	4,763
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,454	36,489	17,151
単位あたりコスト (f/g)	円	68,346	170,734	96,430

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>市街地の整備状況を調査し、東京都が平成14年に策定した「周辺区部における土地区画整理事業を施行すべき区域の市街地整備のためのガイドライン」に基づき、見直しを行う。地域の実情に合った街づくりを進めるために検討会や説明会を開催し、地域住民の意向を踏まえた地区計画を策定し、都市計画決定を行う。また、「土地区画整理事業を施行すべき区域」の規制を解除するための手続きも並行して行う。</p> <p>平成22年度は、6月に奥戸四丁目地区地区計画の決定・告示を行い、「すべき区域」を削除するとともに、用途地域・建ぺい率・容積率が変更された。また、奥戸六丁目地区及び東新小岩二丁目地区については、住民・地権者等を対象に地区計画の関する意見交換会を開催した。</p> <p>平成23年度は、奥戸六丁目地区及び東新小岩二丁目地区において、住民・地権者等を対象に地区計画の関する意見交換会を開催した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地区計画等を活用した街づくり
	意図	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められています。
事務事業意図	市街化が進み土地区画整理事業の実施が困難になってしまった地域において、過去に耕地整理等を行って、比較的基盤の状況が整っている地区については、地区計画制度等を用いて「土地区画整理事業を施行すべき区域」の規制を外し、地区の特性を活かした街づくりを推進する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
「すべき区域」の指定解除面積割合	指定解除面積÷「すべき区域」の区全体面積	%	目標	0.00	5.00	5.00
			実績	0.00	5.00	5.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
検討会、説明会等の開催回数	説明会等回数	回	目標	12	9	12
			実績	12	7	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	27,579	22,261	19,390	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,999	11,731	9,790	
	委託費	千円	12,999	11,731	9,790	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	14,580	10,530	9,600
		人件費	千円	14,580	10,530	9,600
		人	1.80	1.30	1.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,260	1,170	1,080	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,260	1,170	1,080	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,839	23,431	20,470	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動件数（説明会、検討会）		
実績数値 (g)	回	12	7	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,298,250	3,180,143	4,847,500
単位あたりコスト (f/g)	円	2,403,250	3,347,286	5,117,500

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	堀切地区街づくり	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>地区住民の視点から当地区の目指すべき街の将来像を「堀切地区まちづくり構想」としてまとめ、地区住民が中心となって当地区に必要な街づくりについて検討している。区では、この「堀切地区まちづくり構想」の実現を図るとともに、駅周辺の商業の活性化や、地区内に存在する木造建築物や細街路等から生じる災害に対する脆弱性などといった課題を解消するため、当地区を特性に応じてブロック分けをし、そのうえで地区計画等の具体的な街づくり計画を策定していく。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地区計画等を活用した街づくり
	意図	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められている。
事務事業意図	地域住民と協働し、堀切菖蒲園などの地域資源や緑・水辺を活かした安全で快適なまちづくりを目指す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域個性が活かされた街づくりとなっていると感じる区民の割合（南綾瀬・お花茶屋・堀切地区）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	30.00	33.00	36.00
			実績	18.10	28.40	23.40
災害に強く、安心して生活できる街になっていると感じる区民の割合（南綾瀬・お花茶屋・堀切地区）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	19.00	20.00	22.00
			実績	14.10	17.90	11.40

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
まちづくり検討協議会・勉強会の開催回数	回/年	回	目標	24	14	24
			実績	17	21	39
地区別説明会の開催回数	回/年	回	目標	4	4	1
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	3,000	5,700
	都道府県支出金	千円	0	0	2,850
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,445	20,513	19,234
支出	直接事業費 (b)	千円	5,775	13,793	14,984
	委託料	千円	5,775	13,793	14,984
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,670	9,720
	人件費	千円	5,670	9,720	12,800
		人	0.70	1.20	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	490	1,080	1,440
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	490	1,080	1,440
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,935	24,593	29,224

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動件数（説明会、勉強会）		
実績数値 (g)	回	19	23	41
単位あたり区単コスト (a/g)	円	602,368	891,870	469,122
単位あたりコスト (f/g)	円	628,158	1,069,261	712,780

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	金町駅北口周辺地区街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>平成24年度の東京理科大学開設に対応した街づくりが急務となっているため、既存都市施設を活用した施設整備等を短期的な目標とし、今後は、大学の開設や周辺開発等との連携のとれた交通結節点機能を向上させ、あわせて新たな賑わいを創出することにより、活力ある広域的な複合拠点を目指すことを基本とし、周辺住民と合意形成を図りながら施策を実施していく。</p> <p>(新宿六丁目地区の開発にあわせて本地区における短・中長期的な取組みを整理した。先ず、短期的な取組みとして、交通環境の改善策を検討するとともに、理科大学通りの歩行空間の確保やイトーヨーカ堂西側道路の歩道設置工事など、道路の整備を行う。同時に、中長期的な取組みとして、賑わいと活力ある駅周辺地区の再生を図るため、駅周辺の商店会及び自治町会の方々が主体とする「金町駅北口周辺地区まちづくり協議会（H24.3設立）」や地域振興部とも連携して、まちづくり勉強会などを開催するなど、ソフト面を考慮した活性化施策の策定を行った。)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地区計画等を活用した街づくり
	意図	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められています。
事務事業意図	金町駅周辺の広域生活拠点機能の向上の視点から、金町駅北口周辺地区の交通結節点機能などを向上させ、賑わいと活力のある広域的な複合拠点の形成を目指す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
駅周辺が賑わいのある地域になっていると感じる区民の割合（金町・新宿地区）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	34.10	34.10	32.00
			実績	33.80	35.70	38.50
道路の交通がスムーズに流れていると感じる区民の割合（金町・新宿地区）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	30.00	30.00	28.80
			実績	26.20	37.60	33.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
まちづくり勉強会などの開催回数	勉強会等開催回数	回	目標	4	4	10
			実績	2	4	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,893	21,585	42,717	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,413	9,435	26,717	
	委託費	千円	3,413	9,435	26,717	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	6,480	12,150	16,000
		人件費	千円	6,480	12,150	16,000
		人	0.80	1.50	2.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	560	1,350	1,800	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	560	1,350	1,800	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,453	22,935	44,517	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動件数（説明会、勉強会）		
実績数値 (g)	回	2	4	15
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,946,500	5,396,250	2,847,800
単位あたりコスト (f/g)	円	5,226,500	5,733,750	2,967,800

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	個別拡幅整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	建築基準法42条
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主及び敷地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>①細街路に接する敷地内の建築物の建替えに際して、建築確認申請手続きの前に道路位置の相談の申込を受け、道路位置の協議と拡幅整備の承諾を得る。</p> <p>②建築工事竣工前に、区が拡幅整備工事を施工する。</p> <p>③拡幅整備を行った部分の、門・塀などの工作物の移設費用の一部を助成する。</p> <p>④建築確認申請時に建築主事が行う敷地調査において、道路位置協議の事前申請漏れを点検する。</p> <p>⑤拡幅工事施工漏れの無い様に建築現場の巡回指導を行う。</p> <p>これにより、細街路の拡幅整備を推進するものである。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が災害に強く、良好な住環境になっている。
事務事業意図	細街路とは、建築基準法第42条第2項に基づき葛飾区長が指定した、幅員4m未満の道路である。この細街路を拡幅整備することにより、住環境の向上を図るとともに地域の防災性を高め、快適で安全に暮らせる街にしていく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路拡幅整備距離（累計）	—	m	目標	54,534	56,454	58,913
			実績	53,784	56,243	58,823
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路拡幅整備距離（単年度）	—	m	目標	2,870	2,670	2,670
			実績	2,120	2,459	2,580
道路拡幅整備件数（単年度）	—	件	目標	205	205	205
			実績	159	203	222
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	41,339	60,000	71,270
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	125,880	141,634	131,825
支出	直接事業費 (b)	千円	123,317	157,732	159,815
	工事請負費	千円	116,649	150,706	152,449
	消耗品費	千円	488	222	445
	修繕料	千円	191	231	210
	助成金	千円	5,989	6,573	6,711
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	43,902	43,902	43,280
	人件費	千円	43,902	43,902	43,280
		人	5.42	5.42	5.41
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	3,794	4,878	4,869
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	3,794	4,878	4,869
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	171,013	206,512	207,964

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		道路拡幅整備距離		
実績数値 (g)	m	2,120	2,459	2,580
単位あたり区単コスト (a/g)	円	59,377	57,598	51,095
単位あたりコスト (f/g)	円	80,667	83,982	80,606

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	四つ木一・二丁目地区 街づくり	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>本地区は狭隘な道路が多く、老朽木造住宅が密集するなど防災面や居住環境面で多くの問題を抱えており、市街地火災の延焼拡大を防止するための街路や交通広場などの基盤整備や建物の共同化等による市街地の整備改善を平成12年度から実施している。</p> <p>23年度は都市再生機構の協力を得ながら、街路整備と一体となった沿道街づくりの勉強会及び関係権利者による共同化の具体的な話し合いやグループ勉強会を開催した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	市街地大火の延焼を防止し、避難路を確保するとともに、歩車道を分離し歩行者の安全を確保しあわせて駅前交通広場の整備など交通機能・住環境の改善を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
共同建替えによる生活再建推進箇所	—	箇所	目標	3	2	2
			実績	3	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
沿道まちづくり勉強会への参加人数	—	人	目標	100	100	100
			実績	62	52	41
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,395	3,775	3,116
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,003	7,744	5,118
支出	直接事業費 (b)	千円	5,538	7,874	6,234
	委託料	千円	5,484	7,819	6,234
	印刷製本費	千円	54	55	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,860	3,645	2,000
	人件費	千円	4,860	3,645	2,000
		人	0.60	0.45	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	420	405	225
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	420	405	225	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,818	11,924	8,459	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動件数（説明会、検討会）		
実績数値 (g)	人	62	52	41
単位あたり区単コスト (a/g)	円	129,081	148,923	124,829
単位あたりコスト (f/g)	円	174,484	229,308	206,317

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本地区の住宅のほとんどは木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、ほとんどの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成15年度から住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>23年度は主要生活道路（6m拡幅）の設計及び拡幅道路用地の取得を行った。また、地元まちづくり組織「ほっとマイタウン四つ木検討会」を支援し、まちづくりニュースを発行し事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	拡幅道路（幅員6m）の整備による消防活動困難区域の解消と、避難路の確保、老朽住宅の除却、公園の拡張整備（防災活動拠点）等による住環境の整備と災害に強い街づくりを推進し、安全で安心して暮らせる生活環境とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路、公園用地取得面積	都実績報告	㎡	目標	4,200.00	4,200.00	4,200.00
			実績	1,673.87	1,773.07	1,813.17
老朽木造住宅等除却数	都実績報告	件	目標	66.00	66.00	66.00
			実績	32.00	32.00	32.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地元まちづくり組織の活動回数	駅前勉強会＋ほっとマイタウン開催回数	回	目標	10	10	10
			実績	15	12	8
住民との折衝回数	説明会勉強会参加人数＋折衝件数	回	目標	200	200	200
			実績	224	288	129
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	92,288	115,710	28,599
	都道府県支出金	千円	46,144	57,855	14,539
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	114,455	70,895	63,155
支出	直接事業費 (b)	千円	232,054	230,204	88,773
	委託料	千円	15,367	13,363	12,988
	工事請負費	千円	67,909	3,613	1,590
	補償金	千円	123,634	159,143	18,476
	土地購入費	千円	25,144	54,050	55,625
	通信運搬費	千円	0	35	0
	修繕料	千円	0	0	94
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	20,833	14,256	17,520
	人件費	千円	20,331	14,256	17,520
		人	2.51	1.76	2.19
	再雇用職員	千円	502	0	0
		人	0.19	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,757	1,584	2,472
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	1,757	1,584	2,472
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	254,644	246,044	108,765

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動件数（検討会、折衝）		
実績数値 (g)	回	224	288	129
単位あたり区単コスト (a/g)	円	510,960	246,163	489,574
単位あたりコスト (f/g)	円	1,136,804	854,319	843,140

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本地区の住宅のほとんどは木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、ほとんどの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成10年度から住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>23年度は主要生活道路（6m拡幅）の設計及び拡幅道路の用地取得に係る建物調査等を行った。また、地元まちづくり組織「東四つ木地区整備委員会」を支援し、まちづくりニュースを発行し、事業の進捗状況を地区内住民に周知した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	新設・拡幅道路（幅員6m）の整備による消防活動困難区域の解消と、避難路の確保、老朽住宅の除却、公園の拡張整備（防災活動拠点）等による住環境の整備と災害に強い街づくりを推進し、安全で安心して暮らせる生活環境とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路、公園用地取得面積	都実績報告	㎡	目標	10,679.00	10,679.00	10,679.00
			実績	8,922.19	9,195.96	9,195.96
老朽住宅除却件数	都実績報告	件	目標	129	129	129
			実績	90	99	99

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
住民との折衝回数	説明会勉強会参加人数＋折衝件数	回	目標	200	200	200
			実績	110	239	186
地区整備委員会開催回数	開催回数	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	7,404	122,650	15,377	
	都道府県支出金	千円	3,792	61,325	8,061	
	その他	千円	0	17,318	0	
	一般財源 (a)	千円	38,010	163,262	39,510	
支出	直接事業費 (b)	千円	31,649	350,168	44,536	
	印刷製本費	千円	0	0	0	
	委託料	千円	18,449	16,476	38,484	
	工事請負費	千円	5,577	91,748	6,052	
	補償金	千円	0	164,879	0	
	土地購入費	千円	7,623	77,025	0	
	通信運搬費	千円	0	40	0	
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	16,686	13,446	16,880	
	人件費	千円	16,686	13,446	16,880	
		人	2.06	1.66	2.11	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	871	941	1,532	
	調整額 (e)	千円	1,442	1,494	1,899	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	1,442	1,494	1,899
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	50,648	366,049	64,847	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動件数（検討会、折衝）		
実績数値 (g)	回	110	239	186
単位あたり区単コスト (a/g)	円	345,545	683,105	212,419
単位あたりコスト (f/g)	円	460,436	1,531,586	348,640

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東立石四丁目地区 防災都市づくり	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	平成20年度に都市計画決定された防災街区地区計画及び国から計画承認された住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）により、公園や公共施設の整備、建替えの支援などによるまちづくりを進め、東立石四丁目地区の防災性を向上させる。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	① 総合危険度を下げる ② 消防活動困難区域を解消する ③ 中川河岸緑地公園へのアクセスを確保する ④ 細街路を解消する ⑤ 適正な道路網を形成するなどにより、良好な市街地としての安全で快適な居住環境を地域住民に提供する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地区内の建築物建替件数	建築確認申請件数	件	目標	747	747	747
			実績	50	60	84
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
協議会の開催回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
協議会への参加人数	—	人	目標	25	25	25
			実績	25	25	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,430	2,430	1,200
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
	委託料	千円	0	0	0
	修繕料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	補償金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	1,200
	人件費	千円	2,430	2,430	1,200
		人	0.30	0.30	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	270	135
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	210	270	135
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,640	2,700	1,335	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動件数（説明会、検討会）		
実績数値 (g)	人	25	25	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	97,200	97,200	48,000
単位あたりコスト (f/g)	円	105,600	108,000	53,400

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東立石地区密集住宅市街地整備促進事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本地区の住宅のほとんどは木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、ほとんどの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成20年度から住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての広場の整備を行っている。</p> <p>23年度は主要生活道路（6m拡幅）の測量及び拡幅道路用地の取得を行った。また、地元まちづくり組織「東立石四丁目まちづくり協議会」を支援し、まちづくりニュースを発行し事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	消防活動困難区域の縮小、避難路の確保及び公園の整備等により、災害に強く、安心快適に住み続けられるまちを創造する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路、公園用地取得面積	都実績報告数値	㎡	目標	2,339.00	2,339.00	2,339.00
			実績	0	0	181.64
老朽住宅等除却数	都実績報告数値	件	目標	213	213	213
			実績	0	0	2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
まちづくり説明会開催回数	開催回数	回	目標	8	9	8
			実績	6	7	6
住民との折衝回数	説明会参加人数＋折衝件数	回	目標	50	50	50
			実績	52	72	54
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	16,018	45,516	111,876
	都道府県支出金	千円	8,009	22,758	55,937
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	30,800	36,521	80,022
支出	直接事業費 (b)	千円	47,456	93,374	235,355
	委託料	千円	44,589	90,974	139,908
	工事請負費	千円	2,867	2,400	5,065
	修繕料	千円	0	0	256
	土地購入費	千円	0	0	66,392
	補償金	千円	0	0	23,734
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,371	11,421	12,480
	人件費	千円	7,371	11,421	12,480
		人	0.91	1.41	1.56
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	637	1,269	1,404
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	637	1,269	1,404	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	55,464	106,064	249,239

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動件数（説明会、折衝）		
実績数値 (g)	回	52	72	54
単位あたり区単コスト (a/g)	円	592,308	507,236	1,481,889
単位あたりコスト (f/g)	円	1,066,615	1,473,111	4,615,537

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災活動拠点整備	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>防災活動拠点を、災害時には救出・救護及び初期消火の拠点として、住民の炊き出し、トイレなどの生活の場として、平時には訓練の場や地域のふれあいの場として整備する。東京消防庁の消防水利確保の補完事業として、40 tの防火用貯水槽を整備する。</p> <p>■整備方針 公園の新設、改良に合わせて、整備する。 ■防災設備 防火用貯水槽、仮設トイレ、かまど兼用ベンチ、洗い場、雨水貯留槽、防災倉庫（救援・救護・生活維持に必要な資機材を配備） ■計画30箇所 ■拠点がカバーする世帯数104,992（平成22年度）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災活動
	意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。
事務事業意図	①区民が災害から守られている。 ②災害発生時に、防災市民組織、消防署等が迅速に消火、救出、救護活動を行えるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
拠点累計数	実施計画目標30拠点	拠点	目標	26	27	27
			実績	25	26	26
拠点がカバーする世帯の率	管理運営委員会構成町会 世帯数/世帯数	%	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	49.98	48.61	47.72

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
防災活動拠点整備数	—	箇所	目標	1	2	0
			実績	1	1	0
防火用貯水槽整備数	—	箇所	目標	1	1	0
			実績	0	1	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	10,754	15,240	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	-7	-1,969	3,931
支出	直接事業費 (b)	千円	7,925	10,517	1,211
	消耗品費	千円	821	814	101
	修繕料	千円	733	3,340	270
	手数料	千円	0	557	0
	工事請負費	千円	3,011	2,053	0
	備品費	千円	3,360	3,753	840
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,822	2,754	2,720
	人件費	千円	2,822	2,754	2,720
		人	1.55	0.34	0.34
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,085	306	306
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,085	306	306
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,832	13,577	4,237

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備件数		
実績数値 (g)	箇所	1	1	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	11,832,000	13,577,000	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276号線 (大堰杵南地区)整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日</p> <p>◎現況測量(H2)◎用地測量(H12)◎基本設計(H10・H12)</p> <p>◎事業認可取得：平成13年10月5日(H13.10.5～H18.3.31) 延伸～H25.3.31)</p> <p>◎実施設計(H15・H16)◎下水道工事(H17)◎電線共同溝及び道路築造工事(H19～27年度予定)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	金町・新宿方面～国道6号間をスムーズかつ迅速に移動できる。また、広幅員・バリアフリー化した歩道を設置することで、歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.10	26.30	26.60
			実績	26.20	37.60	33.30
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社) / 全用地買収面積	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	18.50	15.97	78.29
			実績	11.79	13.44	52.13
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	12,141	17,131	67,048
	その他	千円	9,000	12,000	65,000
	一般財源 (a)	千円	29,383	28,832	63,799
支出	直接事業費 (b)	千円	47,041	48,567	188,327
	委託料	千円	0	5,807	0
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	41,400	0
	土地購入費	千円	0	0	188,327
	負担金	千円	47,041	1,360	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,483	9,396	7,520
	人件費	千円	3,483	9,396	7,520
		人	0.43	1.16	0.94
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	301	1,044	846
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	301	1,044	846	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	50,825	59,007	196,693	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	428	428	428
単位あたり区単コスト (a/g)	円	68,652	67,364	149,063
単位あたりコスト (f/g)	円	118,750	137,867	459,563

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276・279号線 (隅田橋地区)整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定:昭和41年7月30日 ○現況測量(H16)○用地測量(H16)○基本設計(H16) ◎事業認可取得:平成21年6月5日(H.21.6.5~H.28.3.31)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		国道6号(新宿)~都道468号(高砂橋東詰)間及び高砂1号踏切の迂回による柴又地域~高砂・青戸地域間のスムーズな移動ができるとともに、住宅地へ流入している車両が減少する。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.90	24.20
			実績	28.40	33.20	34.60
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社) / 全用地買収面積	%	目標	0.00	44.83	70.44
			実績	15.05	44.68	84.79

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業費換算距離	[当該年度決算/全体事業費(予定金額)] × 路線延長	m	目標	12.37	20.89	0.02
			実績	1.99	20.07	5.59
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	200.00	311.48
			実績	101.08	235.01	311.48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,232	27,960	7,603
	その他	千円	1,000	19,000	7,000
	一般財源 (a)	千円	9,275	35,889	10,881
支出	直接事業費 (b)	千円	7,566	79,760	22,204
	委託料	千円	7,566	351	84
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	79,409	22,120
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,941	3,089	3,280
	人件費	千円	4,941	3,089	3,280
		人	0.61	0.49	0.41
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.20	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	427	441	369
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	427	441	369	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,934	83,290	25,853	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	465	465	465
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19,946	77,181	23,400
単位あたりコスト (f/g)	円	27,815	179,118	55,598

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区画街路5号線（金町地区） 整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、 電線共同溝の整備に関する特別措置 法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：平成14年2月8日</p> <p>○用地測量（H14）</p> <p>◎事業認可：平成16年12月20日（H16. 12. 20～H21. 3. 31 延伸：～H25. 3. 31）</p> <p>○実施設計（H18）○下水道工事（H20）</p> <p>○電線共同溝及び道路築造工事（H20～22）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	金町駅南口地区の交通混雑の解消により、円滑な道路交通環境を提供する。さらに、多くの人が集う駅前に広幅員・バリアフリー化した歩道を設置することにより、歩行者等が安全かつ快適に利用できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合（地域別）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.10	26.30	26.60
			実績	26.20	37.60	33.30
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積（公社）/全用地買収面積	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	99.98	99.99	99.99

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	2.14	0.29	0.03
			実績	1.36	0.33	0.00
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.09	0.09	0.09
			実績	0.00	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	9,253	2,056	0
	その他	千円	6,546	1,000	0
	一般財源 (a)	千円	25,966	5,643	240
支出	直接事業費 (b)	千円	36,500	5,656	0
	委託料	千円	1,175	84	0
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	33,600	5,572	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	1,725	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,265	3,043	240
	人件費	千円	5,265	3,043	240
		人	0.65	0.43	0.03
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.10	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	455	387	27
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	455	387	27	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	42,220	9,086	267

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	47	47	47
単位あたり区単コスト (a/g)	円	552,468	120,064	5,106
単位あたりコスト (f/g)	円	898,298	193,319	5,681

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助282・264号線 (鎌倉地区) 整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、 電線共同溝の整備に関する特別措置 法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日○現況測量（H8）○基本設計（H8）○用地測量（H8）</p> <p>◎事業認可取得：平成9年12月16日（H9.12.16～H14.3.31 延伸～H28.3.31）</p> <p>○実施設計（H11・H12・H15）</p> <p>補助264号線○下水道工事（H15・H16）○電線共同溝及び道路築造工事（H17・H18）</p> <p>補助282号線○下水道工事（H23予定）○電線共同溝及び道路築造工事（H26～27予定）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる（緊急啓開道路）とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.90	24.20
			実績	28.40	33.20	34.60
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社) / 全用地買収面積	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	99.30	99.30	99.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)} × 路線延長	m	目標	0.04	0.05	4.07
			実績	0.01	0.01	5.62
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	39.02	39.02	39.02
			実績	0.00	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	84	84	12,768
	その他	千円	0	0	17,000
	一般財源 (a)	千円	821	648	23,047
支出	直接事業費 (b)	千円	84	84	46,815
	委託料	千円	84	84	594
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	21,769
	土地購入費	千円	0	0	24,452
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	821	648	6,000
	人件費	千円	821	648	6,000
		人	0.21	0.08	0.75
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	147	72	675
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	147	72	675	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,052	804	53,490

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	470	470	470
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,747	1,379	49,036
単位あたりコスト (f/g)	円	2,238	1,711	113,809

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助264号線 (細田東地区)整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 ◎都市計画決定:昭和41年7月30日(変更:平成13年12月3日) ◎予備設計①(H9)◎現況測量(H9)◎予備設計②(H10)◎基本設計(H13)◎用地測量(H13) ◎事業認可取得:平成14年11月1日(H14.11.1~H19.3.31 延伸:~H29.3.31) ◎実施設計(H17)◎下水道工事(H22)◎電線共同溝及び道路築造工事(H24~27予定)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる(緊急啓開道路)とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.90	24.20
			実績	28.40	33.20	34.60
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社) / 全用地買収面積	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	99.13	99.76	99.76

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)} × 路線延長	m	目標	0.01	13.72	7.10
			実績	41.30	11.57	14.76
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	158.72	100.00	8.20
			実績	129.07	113.75	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	39,050	16,500	0
	都道府県支出金	千円	102,165	52,159	37,800
	その他	千円	72,000	15,000	60,000
	一般財源 (a)	千円	224,996	46,389	71,622
支出	直接事業費 (b)	千円	436,499	123,892	158,062
	委託料	千円	168	1,468	3,359
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	48,465	65,818
	土地購入費	千円	436,331	73,959	88,885
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,712	6,156	11,360
	人件費	千円	1,712	6,156	11,360
		人	0.32	0.76	1.42
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	224	684	1,278
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	224	684	1,278	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	438,435	130,732	170,700

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	390	390	390
単位あたり区単コスト (a/g)	円	576,913	118,946	183,646
単位あたりコスト (f/g)	円	1,124,192	335,210	437,692

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助264号線 (細田西地区)整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定:昭和41年7月30日(変更:H13.12.3)</p> <p>◎予備設計(H9)◎現況測量(H9)◎予備設計(H10)◎用地測量(H15)◎基本設計(H16)</p> <p>◎事業認可取得:平成16年12月20日(H16.12.20~H23.3.31 延伸:~H29.3.31)</p> <p>◎下水道工事(H26予定)◎電線共同溝及び道路築造工事(H27~H28予定)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる(緊急啓開道路)とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.90	24.20
			実績	28.40	33.20	34.60
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社) / 全用地買収面積	%	目標	89.15	91.42	86.86
			実績	77.55	77.65	77.65

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業費換算距離	[当該年度決算/全体事業費(予定金額)] × 路線延長	m	目標	0.29	74.87	0.95
			実績	33.04	58.60	8.87
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	500.00	300.00	300.00
			実績	248.02	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	98,450	38,500	0
	都道府県支出金	千円	49,675	216,567	33,787
	その他	千円	35,000	155,000	32,000
	一般財源 (a)	千円	110,718	249,657	40,021
支出	直接事業費 (b)	千円	291,726	657,167	99,488
	委託料	千円	2,079	481	4,379
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	289,647	656,686	95,109
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,117	2,557	6,320
	人件費	千円	2,117	2,557	6,320
		人	0.37	0.37	0.79
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	259	333	711
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	259	333	711	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	294,102	660,057	106,519

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	275	275	275
単位あたり区単コスト (a/g)	円	402,611	907,844	145,531
単位あたりコスト (f/g)	円	1,069,462	2,400,207	387,342

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助264号線 (三和橋地区)整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定:昭和41年7月30日(変更:H13.12.3)</p> <p>○予備設計①(H9)○現況測量(H9)○予備設計②(H10年)○基本設計(H12)</p> <p>○用地測量(H12)</p> <p>◎事業認可取得:平成14年5月13日(H14.5.13~H21.3.31) 延伸:~H25.3.31)</p> <p>○下水道工事(H18~19)○橋梁工事(H15~24予定)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる(緊急啓開道路)とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.90	24.20
			実績	28.40	33.20	34.60
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社) / 全用地買収面積	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	99.92	99.92	99.92

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業費換算距離	[当該年度決算/全体事業費(予定金額)]×路線延長	m	目標	38.45	39.82	60.32
			実績	5.36	30.76	53.37
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	4.29	2.01	2.01
			実績	2.28	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	14,884	114,613	190,370
	その他	千円	10,000	81,000	188,000
	一般財源 (a)	千円	63,356	155,695	204,205
支出	直接事業費 (b)	千円	57,784	327,413	568,175
	委託料	千円	2,784	11,673	5,372
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	55,000	315,740	559,568
	土地購入費	千円	0	0	610
	負担金	千円	0	0	2,625
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	30,456	23,895	14,400
	人件費	千円	30,456	23,895	14,400
		人	3.76	2.95	1.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,632	2,655	1,620
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,632	2,655	1,620	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	90,872	353,963	584,195	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	380	380	380
単位あたり区単コスト (a/g)	円	166,726	409,724	537,382
単位あたりコスト (f/g)	円	239,137	931,482	1,537,355

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助264号線（環状7号線付近地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収を進め、道路の新設や拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日（変更：H13.12.3）</p> <p>○予備設計①（H9）○現況測量（H9）○予備設計②（H10）○基本設計（H15）</p> <p>○用地測量（H15）</p> <p>◎事業認可取得：平成16年1月13日（H16.1.13～H19.3.31 延伸～H25.3.31）</p> <p>○実施設計（H23予定）</p> <p>○電線共同溝及び道路築造工事（H25～27予定）○事業延伸予定</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる（緊急啓開道路）とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合（地域別）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.90	24.20
			実績	28.40	33.20	34.60
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積（公社）／全用地買収面積	%	目標	83.18	65.77	52.25
			実績	52.87	52.87	52.87

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業費換算距離	〔当該年度決算／全体事業費（予定金額）〕×路線延長	m	目標	0.23	53.79	1.58
			実績	0.02	43.07	0.85
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	500.00	200.00	200.00
			実績	0.00	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	38,500	0
	都道府県支出金	千円	33,750	87,784	1,929
	その他	千円	24,000	58,000	1,000
	一般財源 (a)	千円	73,625	96,233	15,961
支出	直接事業費 (b)	千円	131,051	279,383	5,530
	委託料	千円	1,244	168	168
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	9,719	5,362
	土地購入費	千円	129,807	269,496	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	324	1,134	13,360
	人件費	千円	324	1,134	13,360
		人	0.04	0.14	1.67
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	28	126	1,503
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	28	126	1,503	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	131,403	280,643	20,393

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	221	221	221
単位あたり区単コスト (a/g)	円	333,145	435,443	72,222
単位あたりコスト (f/g)	円	594,584	1,269,878	92,276

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助283号線（柴又地区） 整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、 電線共同溝の整備に関する特別措置 法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得した道路を対象に用地買収を進め、道路の新設・拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定:昭和41年7月30日</p> <p>○現況測量(H7)○用地測量(H8)○基本設計(H8)</p> <p>◎事業認可取得:平成9年7月23日(H9.7.23~H14.3.31 延伸:~H25.3.31)</p> <p>○実施設計(H11・H12・H16)○下水道工事(H13・H15・H20予定)</p> <p>○電線共同溝工事(H14・H16)○道路築造工事(H14・H17・H24~H26予定)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	鎌倉～柴又間の円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道を設置することで、歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難場所（江戸川河川敷）への迅速かつ確実な避難や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.90	24.20
			実績	28.40	33.20	34.60
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社) / 全用地買収面積	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)} × 路線延長	m	目標	5.91	0.00	0.00
			実績	3.60	0.00	0.00
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	30,931	0	0
	その他	千円	3,000	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,189	729	3,920
支出	直接事業費 (b)	千円	41,531	0	0
	委託料	千円	0	0	0
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	41,531	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,589	729	3,920
	人件費	千円	5,589	729	3,920
		人	0.69	0.09	0.49
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	483	81	441
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	483	81	441	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	47,603	810	4,361

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	405	405	405
単位あたり区単コスト (a/g)	円	32,565	1,800	9,679
単位あたりコスト (f/g)	円	117,538	2,000	10,768

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助274号線（立石地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、道路の用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日（変更：H13.1.15） ◎現況測量（H12）◎路線測量（H12）◎用地測量（H13）◎基本設計（H13） ◎事業認可取得：平成15年2月14日（H15.2.14～H25.3.31） ◎電線共同溝及び道路築造工事（H26～27予定）◎事業延伸予定		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	鉄道高架事業にあわせて道路の整備を行うことにより、円滑な道路交通環境を提供する。さらに、駅周辺に広幅員・バリアフリー化した歩道を設置することで、歩行者等が安全かつ快適に利用できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合（地域別）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.80	24.00	24.30
			実績	39.00	34.40	37.40
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積（公社）／全用地買収面積	%	目標	82.87	82.77	85.41
			実績	73.39	76.02	78.84

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業費換算距離	〔当該年度決算／全体事業費（予定金額）〕×路線延長	m	目標	0.03	9.27	0.20
			実績	90.45	9.08	2.80
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	200.00	150.00	150.00
			実績	48.47	42.08	44.95
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	379,942	53,214	6,550
	その他	千円	267,000	38,000	6,000
	一般財源 (a)	千円	829,458	62,239	8,601
支出	直接事業費 (b)	千円	1,476,238	151,914	19,151
	委託料	千円	84	1,946	1,067
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	1,476,154	149,968	18,084
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	162	1,539	2,000
	人件費	千円	162	1,539	2,000
		人	0.02	0.19	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	14	171	225
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	14	171	225	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,476,414	153,624	21,376

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	364	364	364
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,278,731	170,986	23,629
単位あたりコスト (f/g)	円	4,056,082	422,044	58,725

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区画街路4号線 (四つ木地区)整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：平成13年1月15日</p> <p>○現況測量(H12) ○用地測量(H13) ○基本設計(H13)</p> <p>◎事業認可取得：平成15年2月14日(H15. 2. 14~H25. 3. 31)</p> <p>○実施設計(H25予定)</p> <p>○電線共同溝及び道路築造工事(H27~28予定) ○事業延伸予定</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	鉄道高架事業にあわせて道路の整備を行うことにより、円滑な道路交通環境を提供する。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道を設置することで、歩行者等が安全かつ快適に利用できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.80	24.00	24.30
			実績	39.00	34.40	37.40
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社) / 全用地買収面積	%	目標	82.81	82.81	67.56
			実績	66.39	77.81	77.81

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業費換算距離	[当該年度決算/全体事業費(予定金額)] × 路線延長	m	目標	0.00	0.11	0.18
			実績	23.97	0.00	0.04
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	0.00	34.77	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	34,328	34,328	107
	その他	千円	24,000	24,000	0
	一般財源 (a)	千円	76,073	-57,437	1,060
支出	直接事業費 (b)	千円	133,429	0	207
	委託料	千円	0	0	207
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	133,429	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	972	891	960
	人件費	千円	972	891	960
		人	0.12	0.11	0.12
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	84	99	108
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	84	99	108	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	134,485	990	1,275	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	103	103	103
単位あたり区単コスト (a/g)	円	738,573	—	10,291
単位あたりコスト (f/g)	円	1,305,680	9,612	12,379

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助284号線 (東新小岩南地区)整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可取得後、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量（H12・17）○基本設計（H12・18）○用地測量（H13・18） ◎事業認可取得：平成19年11月21日（H19.11.21～H26.3.31） ○実施設計（H25予定）○下水道工事（H26予定） ○電線共同溝及び道路築造工事（H27～28予定）		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	○奥戸・東新小岩地区～蔵前橋通り間のスムーズかつ迅速な移動ができるとともに、住宅地へ流入している車両が減少する。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合（地域別）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	27.40	27.60	27.90
			実績	33.70	44.40	48.60
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積（公社）／全用地買収面積	%	目標	64.72	83.04	86.40
			実績	72.94	78.40	81.85

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業費換算距離	〔当該年度決算／全体事業費（予定金額）〕×路線延長	m	目標	0.12	91.98	0.87
			実績	99.48	74.40	0.52
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	1,000.00	500.00	400.00
			実績	1,579.57	466.69	172.37
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	251,826	312,106	2,206
	その他	千円	177,000	222,000	2,000
	一般財源 (a)	千円	554,197	365,526	8,741
支出	直接事業費 (b)	千円	980,026	897,850	6,307
	委託料	千円	1,710	2,156	4,252
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	978,316	895,694	2,055
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,997	1,782	6,640
	人件費	千円	2,997	1,782	6,640
		人	0.37	0.22	0.83
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	259	198	747
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	259	198	747	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	983,282	899,830	13,694	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	400	400	400
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,385,493	913,815	21,853
単位あたりコスト (f/g)	円	2,458,205	2,249,575	34,235

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助284号線 (東新小岩北地区)整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可取得後、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日</p> <p>○現況測量(H14・17)</p> <p>○用地測量(H19)○基本設計(H19)</p> <p>◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5～H28.3.31)</p> <p>○実施設計(H26予定)○下水道工事(H27予定)</p> <p>○電線共同溝及び道路築造工事(H28～29予定)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	奥戸・東新小岩地区～蔵前橋通り間のスムーズかつ迅速な移動ができるとともに、住宅地へ流入している車両が減少する。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	27.40	27.60	27.90
			実績	33.70	44.40	48.60
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社) / 全用地買収面積	%	目標	0.00	40.09	40.08
			実績	0.00	4.10	20.70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	7.31	4.03	3.38
			実績	3.45	1.08	2.25
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	1,400.00	1,200.00
			実績	0.00	136.80	553.75
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	9,036	3,008	5,970
	その他	千円	6,000	2,000	5,000
	一般財源 (a)	千円	6,913	4,079	3,447
支出	直接事業費 (b)	千円	19,276	5,998	12,497
	委託料	千円	19,276	5,998	12,497
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,673	3,089	1,920
	人件費	千円	2,673	3,089	1,920
		人	0.33	0.49	0.24
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	231	441	216
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	231	441	216	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	22,180	9,528	14,633

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	433	433	433
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,965	9,420	7,961
単位あたりコスト (f/g)	円	51,224	22,005	33,794

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	JR常磐線金町駅東側 南北道路拡幅整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	中心市街地活性化法、都市計画法、道路法、道路交通法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	①JR常磐線跨道橋下の部分については、鉄道運行の安全を考慮してJR東日本に委託して事業を行っている。 ②幅員4.5m（車道3mで一方通行、片側歩道1.5m、高さ2.6m）である現在の道路を幅員15.5～17.7m（車道7mで相互通行、片側3.5mの両側歩道、高さ4.0～4.5m）に拡幅する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		鉄道横断道路の整備により、常磐線で分断された地域の交通利便性や地域の防災性の向上と金町駅周辺地域の活性化が図られている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業進捗率	当該年度を含む累計決算額／全体事業費（予算）	%	目標	74.90	90.00	100.00
			実績	74.10	86.20	100.00
交通がスムーズに流れるようになっていくと思う区民の割合（金町・新宿地区）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	25.00	25.00	25.00
			実績	26.20	37.60	33.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
用地買収率	累計買収面積／総買収面積	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	91.00	100.00	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	380,050	186,450	0
	都道府県支出金	千円	0	17,749	0
	その他	千円	0	0	125,000
	一般財源 (a)	千円	459,489	646,849	760,856
支出	直接事業費 (b)	千円	835,651	843,110	880,976
	委託料	千円	0	2,767	5,490
	使用料賃借料	千円	12,441	0	28,116
	工事請負費	千円	0	7,395	0
	土地購入費	千円	42,785	30,975	15,156
	負担金	千円	780,000	801,973	832,214
	手数料	千円	158	0	0
	公課費	千円	267	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,888	7,938	4,880
	人件費	千円	3,888	7,938	4,880
		人	0.48	0.98	0.61
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	336	882	549
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	336	882	549	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	839,875	851,930	886,405

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	130	130	130
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,534,531	4,975,762	5,852,738
単位あたりコスト (f/g)	円	6,460,577	6,553,308	6,818,500

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路橋梁改良	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法、都市計画法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画道路等の幹線道路に囲まれた地区内の道路を日常の利便性や防災などに対する生活の安全性を確保するための生活用道路として整備する。そのため、幅員や構造については、都市計画道路等の高規格な整備とは異なり、6m前後の幅員で、主にその地域で生活する区民の利便性や安全性、防災性などの向上のために整備する道路の新設や改良の事業である。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		生活道路が、安全・安心、そして快適に利用できるようになっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路整備面積	—	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	28.30	28.50	28.80
			実績	33.00	38.90	39.20

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路整備面積	—	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	37,568	15,000
	一般財源 (a)	千円	132,082	149,404	88,107
支出	直接事業費 (b)	千円	120,175	159,837	73,267
	委託料	千円	15,715	19,984	23,384
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	60,399	47,844	49,883
	土地購入費	千円	0	57,892	0
	負担金	千円	44,061	34,117	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	11,907	27,135	29,840
	人件費	千円	11,907	27,135	29,840
		人	1.47	3.35	3.73
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,436	4,442	3,847
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	407	1,427	490	
退職給与引当	千円	1,029	3,015	3,357	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	133,518	191,414	106,954	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		道路整備面積		
実績数値 (g)	m ²	0	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	掘削道路復旧	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第62条、葛飾区道路占用規則
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	掘削道路の復旧工事について、ガスや水道、下水道工事のように道路を縦断的かつ横断的に掘削する工事では、たとえ掘削部分の舗装を新しく復旧しても残存舗装とに継ぎ目が生じ、舗装の寿命を縮める大きな原因となる。このことから、企業者掘削等で復旧すべき道路舗装工事を受託施行するため、企業者から道路復旧費（工事費及び監督事務費）を徴収して道路全面の舗装改良を行うものであり、受託復旧方式と呼んでいる。掘削道路は仮舗装の状態を引き継ぐことから、計画的に道路復旧工事を実施する必要があり、その設計、積算及び工事監督業務は道路改修係が担当している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		掘削道路における仮舗装状態が解消され、道路が良好な状態で保全されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
掘削道路復旧率	—	%	目標	45.90	48.20	49.20
			実績	46.90	48.40	49.50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
掘削道路復旧工事延長	—	m	目標	2,600.00	2,440.00	2,700.00
			実績	2,880.00	2,860.00	2,100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	179,329	187,948	163,397
	一般財源 (a)	千円	7,963	-19,415	12,714
支出	直接事業費 (b)	千円	176,887	159,731	163,397
	工事請負費	千円	176,887	159,731	163,397
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,910	7,290
	人件費	千円	8,910	7,290	11,200
		人	1.10	0.90	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,495	1,512	1,514
	調整額 (e)	千円	770	810	1,260
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	770	810	1,260
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	188,062	169,343	177,371

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離（掘削道路復旧工事延長）		
実績数値 (g)	m	2,880	2,860	2,100
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,765	—	6,054
単位あたりコスト (f/g)	円	65,299	59,211	84,462

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助261号線 (南水元地区) 整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路を対象に、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○区部北東部幹線道路網の整備方針策定(H17) ○現況測量(H18) ○基本設計(H19) ○用地測量(H20)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	金町地域から足立区への東西方向のスムーズかつ迅速な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.10	26.30	26.00
			実績	26.20	35.90	33.30
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社) / 全用地買収面積	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)} × 路線延長	m	目標	4.98	0.00	3.52
			実績	0.00	0.00	0.00
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,592	648	3,120
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
	委託料	千円	0	0	0
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,592	648	3,120
	人件費	千円	2,592	648	3,120
		人	0.32	0.08	0.39
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	224	72	351
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	224	72	351	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,816	720	3,471	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	620	620	620
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,181	1,045	5,032
単位あたりコスト (f/g)	円	4,542	1,161	5,598

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276号線 (一口橋南地区)整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定:昭和41年7月30日 ○現況測量(H12) ○用地測量(H13・19) ○基本設計(H20) ◎事業認可取得:平成22年12月7日(H22.12.7~H29.3.31)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		高砂橋から補助264号線までスムーズかつ迅速に移動できるとともに、周辺地域に流入している車両が減少する。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により、歩行者が安全・快適に歩行できる。さらに、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.90	24.20
			実績	28.40	33.20	34.60
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社) / 全用地買収面積	%	目標	0.00	0.00	17.40
			実績	0.00	0.00	16.49

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業費換算距離	[当該年度決算/全体事業費(予定金額)] × 路線延長	m	目標	0.00	3.91	3.53
			実績	0.00	0.28	1.54
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	100.00
			実績	0.00	0.00	947.72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	1,041	4,087
	その他	千円	0	9,000	3,000
	一般財源 (a)	千円	1,550	-3,598	5,328
支出	直接事業費 (b)	千円	0	1,896	10,415
	委託料	千円	0	1,896	10,415
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,550	4,547	2,000
	人件費	千円	1,550	4,547	2,000
		人	0.30	0.67	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	603	225
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	210	603	225	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,760	7,046	12,640	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	540	540	540
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,870	—	9,867
単位あたりコスト (f/g)	円	3,259	13,048	23,407

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区画街路4号線 (四つ木東地区)整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>本地区は、道路等の都市基盤が未発達の状態であり、市街地化されたため、細街路が多く、老朽化した木造住宅が密集するなど、防災面や住環境面で多くの問題を抱えており、都市再生総合整備事業を活用し、市街地火災の延焼拡大を防止するための街路や交通広場などの基盤整備の改善を図る。昨年度は用地測量、基本設計を実施した。</p> <p>◎事業認可取得:平成21年6月5日(H21.6.5~H29.3.31)</p> <p>○基本設計 (H19)○用地測量 (H19)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	火災の延焼を防止し、避難路を確保するとともに、歩車道の分離を行い、歩行者の安全を確保するとともに、駅前交通広場の整備等、交通機能・住環境の改善を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.80	24.00	24.30
			実績	39.00	34.40	37.40
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社) / 全用地買収面積	%	目標	0.00	22.80	34.28
			実績	1.71	13.18	23.56

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業費換算距離	[当該年度決算/全体事業費(予定金額)]×路線延長	m	目標	9.94	0.76	0.72
			実績	5.29	0.08	25.44
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	500.00	500.00
			実績	14.45	271.92	245.97
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	214	183	60,972	
	その他	千円	0	0	59,000	
一般財源 (a)		千円	38,309	4,179	61,514	
支出	直接事業費 (b)		千円	37,308	544	179,566
	委託料	千円	37,308	384	2,481	
	使用料賃借料	千円	0	0	0	
	工事請負費	千円	0	0	0	
	土地購入費	千円	0	0	177,085	
	負担金	千円	0	0	0	
	公課費	千円	0	160	0	
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)		千円	1,215	3,818	1,920
	人件費	千円	1,215	3,818	1,920	
		人	0.15	0.58	0.24	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)		千円	0	0	0
	調整額 (e)		千円	105	522	216
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	105	522	216
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	38,628	4,884	181,702	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	483	483	483
単位あたり区単コスト (a/g)	円	79,315	8,652	127,358
単位あたりコスト (f/g)	円	79,975	10,112	376,195

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車駐車場整備	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	自転車駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車駐車場（有料）36か所 収容台数26,579台 ・ 自転車置場（無料）7か所 収容台数 1,793台 <p style="margin-left: 20px;">自転車駐車場は、需要に合わせて駅至近の適地が確保されしだい整備を図る。 無料の自転車置場は、受益者負担の原則、公平性の確保及び民間事業者の圧迫、経営意欲の抑制などから、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年度整備箇所：東金町一丁目自転車駐車場新設（600台） 金町駅北口自転車駐車場拡張（3,600台→3,650台） 亀有西自転車駐車場（1,161台→1,261台） 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車の受け皿としての自転車駐車場を整備し、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自転車駐車場収容台数	—	台	目標	24,169	25,679	26,479
			実績	25,309	25,829	26,579
自転車置場収容台数	—	台	目標	1,656	1,643	1,643
			実績	1,856	1,793	1,793

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自転車駐車場整備箇所数（新規・拡張）	—	箇所	目標	7	1	1
			実績	6	1	3
自転車置場廃止・縮小箇所数	—	箇所	目標	1	1	1
			実績	0	1	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	1,494	0	0	
一般財源 (a)		千円	11,737	2,430	56,642	
支出	直接事業費 (b)		千円	10,801	0	54,242
	工事請負費		千円	9,040	0	15,500
	土地購入費		千円	0	0	38,742
	備品費		千円	1,761	0	0
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
	職員人件費 (c)		千円	2,430	2,430	2,400
	人件費		千円	2,430	2,430	2,400
			人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員		千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)		千円	0	0	0
	調整額 (e)		千円	210	270	270
	減価償却費		千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0	
退職給与引当		千円	210	270	270	
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,441	2,700	56,912	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備件数		
実績数値 (g)	件	6	1	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,956,167	2,430,000	18,880,667
単位あたりコスト (f/g)	円	2,240,167	2,700,000	18,970,667

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定交通安全施設整備事業 (あんしん歩行エリア 整備事業)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	交通事故発生割合が特に高い地区を指定し、区と警察が連携を図りながら交通事故対策を実施する。 区は、歩道の設置や歩車道の分離、歩道勾配の改善、段差の解消、危険交差点の改良、速度抑制対策等を行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	交通安全
	意図	交通事故が少なくなっている。
事務事業意図	地区内道路における交通事故が減少し、安全で快適に通行できる交通環境が整備されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
エリア内の交通事故発生数削減率（平成15年比）	（整備前事故件数－整備後事故件数）／整備前事故件数	%	目標	15.00	17.00	19.00
			実績	12.00	14.00	23.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
Aエリア4ブロック（亀有・青戸・白鳥地区）Bエリア3ブロック（立石・堀切・四つ木地区）（ブロック数）	—	箇所	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	8,800	5,500	16,500
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	84,298	36,184	71,686
支出	直接事業費 (b)	千円	84,188	32,774	81,786
	委託料	千円	5,850	7,275	3,350
	工事請負費	千円	78,338	25,499	77,662
	負担金	千円	0	0	774
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,910	8,910	6,400
	人件費	千円	8,910	8,910	6,400
		人	1.10	1.10	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	770	990	720
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	770	990	720	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	93,868	42,674	88,906

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備面積		
実績数値 (g)	h a	284	284	284
単位あたり区単コスト (a/g)	円	296,824	127,408	252,415
単位あたりコスト (f/g)	円	330,521	150,261	313,049

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	京成押上線連続立体交差事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	踏切道改良促進法、道路法、都市計画法
性質区分	整備	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）連続立体交差事業については、都が都市計画事業の認可を取得し事業者となり、都、区及び京成電鉄㈱で施行協定を結び区は事業費の一部を負担する。なお、区の負担する事業費については、補助第274号線の街路事業（限度額立体）の国庫補助金（補助率5.5/10）を充当する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公共交通
	意図	踏切事故の解消や防災性の向上が図られ、鉄道による地域分断を解消し、一体感のある街となっています。
事務事業意図	京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）を高架化し、11箇所の踏切（内2箇所は自転車・歩行者のみ）を除去することにより、①区内南北方向の道路交通の円滑化による利便性・快適性の向上②踏切事故の解消③緊急車両通行の円滑化による安全性・防災性の向上を図る。さらに高架化により地域分断の解消を図り、これを契機として沿線の街づくりを一体的に促進する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
高架切替踏切箇所数 ※踏切毎に下り線高架切替で0.5箇所、残り上り線高架切替完了で1箇所とカウントする	—	箇所	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
幹線道路の踏切により影響を受ける交通量	—	台	目標	6,700	6,700	6,700
			実績	6,700	6,700	6,700

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
用地買収の進捗率（面積）	—	%	目標	14.80	20.33	7.76
			実績	13.34	12.58	0.57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	263,500	128,403	39,347
	都道府県支出金	千円	161,946	334,485	68,779
	その他	千円	235,348	465,925	129,000
	一般財源 (a)	千円	250,115	91,499	55,944
支出	直接事業費 (b)	千円	894,709	1,004,112	277,070
	印刷製本費	千円	0	0	0
	委託料	千円	2,573	1,764	0
	負担金	千円	892,136	1,002,348	277,070
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	16,200	16,200	16,000
	人件費	千円	16,200	16,200	16,000
		人	2.00	2.00	2.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,400	1,800	1,800
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	1,400	1,800	1,800
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	912,309	1,022,112	294,870

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備面積（進捗率）		
実績数値 (g)	%	13	13	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,749,250	7,038,385	98,147,368
単位あたりコスト (f/g)	円	68,388,981	78,624,000	517,315,789

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園新設	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	都市公園法第2条の3
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区民1人当たりの公園面積を平成32年までに5㎡とすることを当面の目標とし、区民が歩いていける範囲（誘致圏250m）に公園を設けるよう、未充足地域の解消を目指して事業を推進している。</p> <p>【活動内容】 公園整備に当たっては、計画段階から地域住民の参加のもと、ワークショップ方式などの整備検討会により住民との意見交換を行い、地域特性や区民ニーズを踏まえて公園づくりを行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	どの地域でも、幼児連れの親子や高齢者が歩いていける範囲に公園がある。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区民1人あたりの公園面積	開園面積（供用開始）／ 区の人口（外国人登録含 む）※他事務事業含	㎡/人	目標	4.11	4.13	4.15
			実績	4.11	4.13	4.15
公園づくり検討会参加者数	—	人	目標	90	15	30
			実績	44	24	19

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
公園の整備面積（単年度面積）	—	㎡/年	目標	309.00	1,811.00	0.00
			実績	309.01	1,811.09	0.00
公園づくり検討会開催数	—	回	目標	6	1	2
			実績	4	1	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	17,211	201,485	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	62,385	738,934	11,800
支出	直接事業費 (b)	千円	67,268	935,056	4,579
	土地購入費	千円	0	933,063	0
	手数料	千円	0	0	0
	委託料	千円	8,977	1,993	4,579
	工事請負費	千円	58,291	災害対策費で防災課が計上	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	11,826	4,860	6,720
	人件費	千円	11,826	4,860	6,720
		人	1.46	0.60	0.84
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	502	503	501
	調整額 (e)	千円	1,022	540	756
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,022	540	756	
(控) コスト対象外	千円	0	0		
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	80,618	940,959	12,556

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備面積		
実績数値 (g)	m ²	849	6,155	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	73,481	120,054	—
単位あたりコスト (f/g)	円	94,956	152,877	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園再生事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	都市公園法第2条の3
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 高齢者、障害者等の移動円滑化の促進、子供を犯罪や事故から守る安全・安心への配慮、幼児から高齢者まで幅広い世代のニーズに応えられる快適な地域環境を創出するため、公園機能の見直しを図るとともに、誰もが安心、安全、快適に公園施設が利用できるように、既存施設のバリアフリー化や老朽施設の更新を計画的に実施する。</p> <p>【活動内容】 ①公園施設のバリアフリー化を計画的に推進。（移動円滑化の促進） ※長寿命化計画期間である平成35年度末83.3%の公園バリアフリー改善を目標とする。 ②砂場の犬猫の糞による汚染対策として、砂場柵を設置。（快適） ※長寿命化計画期間内に、砂場柵が設置可能な公園72園の整備を完結させることを目標とする。 ③安全領域を確保した遊具の施設更新等。（安心・安全） ※公園の改修に合わせ、遊具等の安全基準に適合した整備を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	公園施設のバリアフリー化が進み、施設更新した遊具等の公園施設が適正に維持管理されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
公園のバリアフリー改善率	バリアフリー化事業を実施した公園数/バリアフリー化を必要とする公園数	%	目標	19.00	23.80	26.20
			実績	19.00	23.80	26.20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
バリアフリー改善した公園数	累計数値	基	目標	16	20	24
			実績	16	20	22
公園内砂場の砂場柵設置数	累計数値	箇所	目標	60	62	63
			実績	60	62	63
バリアフリー改善で施設更新した遊具数	累計数値	基	目標	19	34	39
			実績	19	34	39
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	22,000	24,000	17,000
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	164,420	167,814	150,110
支出	直接事業費 (b)	千円	123,028	124,126	88,541
	委託料	千円	9,754	6,476	8,979
	工事請負費	千円	113,185	117,578	79,482
	印刷製本費	千円	23	0	0
	手数料	千円	66	72	80
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	59,373	63,666	75,840
	人件費	千円	59,373	63,666	75,840
		人	7.33	7.86	10.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	4,019	4,022	2,729
	調整額 (e)	千円	5,131	7,074	7,965
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	5,131	7,074	7,965	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	191,551	198,888	175,075

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備面積		
実績数値 (g)	m ²	7,794	24,566	28,410
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,096	6,831	5,284
単位あたりコスト (f/g)	円	24,577	8,096	6,162

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	（仮称）新宿六丁目公園整備	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	都市公園法第2条の3
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 本公園は、都市計画公園（総合公園 面積7.1ha）として、平成22年1月に都市計画決定の告示を行い、平成25年度の全面開園を目指して整備を進める。</p> <p>【活動内容】 ①新宿六丁目地区街づくり方針の都市再生型公園構想を踏まえて、区民とワークショップによる公園整備検討会を開催し、また東京理科大や関係部署との調整を行いながら公園計画を策定する。 ②平成21年度⇒基本計画・基本設計、平成22年度⇒実施設計、平成23～24年度⇒整備工事</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	当該地は、葛飾区北部地域の新たな水と緑の拠点となり、東京理科大葛飾キャンパスや周辺の公共空間と一体となって、環境保全、防災性の向上、レクリエーションニーズへの対応、景観の向上に資する公園として整備する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
公園整備率	（公園設計進捗率＋公園工事進捗率）／2	%	目標	25.00	50.00	72.00
			実績	25.00	50.00	72.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
公園設計進捗率	基本計画・基本設計完了 50% 実施設計完了 100%	%	目標	50.00	100.00	—
			実績	50.00	100.00	—
公園工事進捗率	工事完了 100%	%	目標	0.00	0.00	43.00
			実績	0.00	0.00	43.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	3,215,400
	都道府県支出金	千円	0	21,450	0
	その他	千円	38,324	33,149	0
	一般財源 (a)	千円	38,280	31,478	11,273,671
支出	直接事業費 (b)	千円	58,606	65,648	14,472,490
	委託料	千円	10,782	65,648	12,323
	工事請負費	千円	47,824	0	346,895
	土地購入費	千円	0	0	14,066,767
	手数料	千円	0	0	383
	負担金	千円	0	0	46,122
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	17,496	19,926	16,080
	人件費	千円	17,496	19,926	16,080
		人	2.16	2.46	2.01
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	502	503	501
	調整額 (e)	千円	1,512	2,214	1,809
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,512	2,214	1,809	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	78,116	88,291	14,490,880	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動件数（検討会等）		
実績数値 (g)	回	3	2	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,760,000	15,739,000	—
単位あたりコスト (f/g)	円	26,038,667	44,145,500	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	フィットネスパーク整備	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	都市公園法第2条の3
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 水元中央公園敷地面積に水元高校跡地の一部を加え、老朽化した水元体育館の建て替えを中心に、公園全体が一体的に「フィットネスパーク」として機能するように、平成28年度末の全面開園を目指して再整備を進める。</p> <p>【活動内容】 ①基本計画は、自治会をはじめ地域の各団体及び区で活動するスポーツ団体代表者、スポーツ専門の学識経験者、公募区民などによる検討委員会で検討し、地域説明会やパブリックコメントを実施し、基本計画を策定した。 ②基本設計及び実施設計段階においては、地域説明会を開催し、地域住民の意見を取入れながら、設計の精度を増していく。 ③平成21年度：基本計画、平成22年度：基本設計、平成24年度～：実施設計、平成25年度～：整備工事</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	区民や地域の方々の憩いの場として、また、スポーツや健康づくりをサポートする公園として整備する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
公園設計整備率	基本設計完了 30% 実施設計完了 100%	%	目標	0.00	30.00	30.00
			実績	0.00	30.00	30.00
公園工事整備率	工事完了 100%	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
説明会開催回数	—	回	目標	0	2	1
			実績	0	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	4,404
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	2,804
	工事請負費	千円	0	0	2,804
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	0
	人件費	千円	0	0	1,600
		人	0.00	0.00	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	4,584

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備面積		
実績数値 (g)	m ²	13,515	13,515	13,515
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	326
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	339

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園改良	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	都市公園法第2条の3
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 東京都江東治水事務所が中川護岸耐震補強工事に併せて中川テラス整備を行っている。このテラス部分を区が占用し、中川左右岸緑道公園の公園区域として編入するものである。区としては、このテラス整備に併せ、老朽化した緑道公園施設の改修を図り、中川七曲の特色ある景観を持つ緑道公園としての魅力を向上させる。</p> <p>整備内容として下記の事業を実施していく。 ①地元要望を受け、公園灯の整備を進める ②中川左右岸緑道公園の改修を進める。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図		当該地は、東京都の親水テラス整備に併せ、公園灯の整備と緑道公園全体のリニューアルを進めることにより、利用者が増加し新たな賑わいが創出できる。また、東京スカイツリー、かつしかハープ橋及び富士山などのランドマークが楽しめるビューポイントとなり、新たな交流や利用者の増加につながるものである。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
公園灯設置率	全体完了 100%	%	目標	0.00	9.49	16.95
			実績	0.00	9.49	16.95
緑道公園魅力アップ事業整備率	全体完了 100%	%	目標	0.00	0.00	7.50
			実績	0.00	0.00	7.50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
東京都との協議回数	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	17,905
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	15,804
	委託料	千円	0	0	1,680
	工事請負費	千円	0	0	14,124
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	1,600
	人件費	千円	0	0	1,600
		人	0.00	0.00	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	501
調整額 (e)	千円	0	0	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	0	18,085

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備延長		
実績数値 (g)	m	—	—	676
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	26,487
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	26,753

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水辺のネットワーク事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	河川法
性質区分	整備	実施形態	区単独（単独）
対象者	全ての区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	散策路の整備は、区の地理的な骨格を成す河川空間を活かし、区民が更に水辺に親しむための環境を創出することを目的に、堤防上を活用し、区民が散策やサイクリングなどを行なえる憩いの空間を造る。また、桜つつみの復活は、堤防強化や、スーパー堤防整備などの河川管理者が行う事業や、沿川のまちづくりにあわせ整備を進める。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	水辺
	意図	河川を活かした快適な空間が整備され、多くの区民が水辺に親しんでいる。
事務事業意図	親しみの持てる水辺空間を創出するため、水の拠点を結ぶ散策路を整備する。また、江戸川、中川に昔あった桜つつみを復活し、区民の憩いの場を創出する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
桜つつみ整備率	—	%	目標	26.10	26.10	28.86
			実績	23.03	28.86	28.86
散策路整備率	—	%	目標	11.60	30.00	29.48
			実績	14.45	29.48	29.48

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	810	810	1,600	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	810	810	1,600
	人件費	千円	810	810	1,600	
		人	0.10	0.10	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	90	180	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	70	90	180
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	880	900	1,780	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	0	720	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,125	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,250	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新中川散策路整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	河川法、道路法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>中期実施計画に策定されている「水辺のネットワーク事業」に基づき、東京都が管理している新中川堤防道路の管理用通路を、葛飾区が自転車歩行者道路として占用、認定し、水辺の散策路として整備を進める。 葛飾区は右岸約1.6m、左岸約1.3m、計約2.9km(両岸)を幅員4.5mで自転車歩行者道路として認定し、幅員4mの舗装と残りの幅員0.5mに約30m間隔で照明灯（LED）を設置する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	水辺
	意図	河川を活かした快適な空間が整備され、多くの区民が水辺に親しんでいる。
事務事業意図	新中川堤防天端の管理用通路（両岸）を占用し、散策路、通学路として、舗装及び照明灯が整備されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
新中川散策路整備率	—	%	目標	0.00	55.00	100.00
			実績	0.00	55.00	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	12,000
	一般財源 (a)	千円	18,485	92,284	50,999
支出	直接事業費 (b)	千円	13,625	84,994	54,999
	委託料	千円	13,625	4,295	0
	工事請負費	千円	0	80,699	54,999
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,860	7,290	8,000
	人件費	千円	4,860	7,290	8,000
		人	0.60	0.90	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	420	810	900
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	420	810	900	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	18,905	93,094	63,899

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	0	1,600	1,300
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	57,678	39,230
単位あたりコスト (f/g)	円	—	58,184	49,153

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	校舎等改修（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校の児童及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 校舎等の維持改修工事を行う。トイレ改修工事は別途実施</p> <p>【方法】 塗装、防水、教室間仕切り、照明、校庭整備、床改修、給排水設備改修等</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「改修工事件数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	学校施設の老朽化部分を整備することにより、児童・教職員等が快適な学校生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
改修工事件数	小学校における改修工事件数	件	目標	50	50	50
			実績	38	39	45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
改修工事検討件数	小学校の施設調査に基づき、改修工事の必要性を検討した件数	件	目標	200	200	200
			実績	131	182	181
改修工事費	—	千円	目標	435,600	617,800	576,100
			実績	413,507	384,887	410,452
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	9,858	3,506	3,835	
	都道府県支出金	千円	19,061	34,391	34,982	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	416,696	383,292	404,466	
支出	直接事業費 (b)	千円	413,507	384,887	410,452	
	工事請負費	千円	413,507	384,887	410,452	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	31,560	35,235	31,600
		人件費	千円	30,780	35,235	31,600
		人	3.80	4.35	3.95	
	再雇用職員	千円	780	0	0	
		人	0.30	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	548	1,067	1,231	
	調整額 (e)	千円	2,660	3,915	3,555	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	2,660	3,915	3,555	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	448,275	425,104	446,838	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備対象件数（改修工事件数）		
実績数値 (g)	件	38	39	45
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,965,684	9,828,000	8,988,133
単位あたりコスト (f/g)	円	11,796,711	10,900,103	9,929,733

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	校舎等改修（中学校）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、中学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学校の生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 校舎等の維持改修工事を行う。トイレ改修工事は別途実施</p> <p>【方法】 塗装、防水、教室間仕切り、照明、校庭整備、床改修、給排水設備改修等</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「改修工事件数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	学校施設の老朽化部分を整備することにより、生徒・教職員等が快適な学校生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
改修工事件数	中学校における改修工 の件数	件	目標	25	25	25
			実績	19	23	34
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
改修工事検討件数	中学校の施設調査に基づ き、改修工事の必要性を 検討した件数	件	目標	100	100	100
			実績	69	85	83
改修工事費	—	千円	目標	432,100	349,200	439,300
			実績	339,006	262,204	327,139
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	10,140	3,506	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	353,242	291,810	357,341	
支出	直接事業費 (b)	千円	339,006	262,204	327,139	
	工事請負費	千円	339,006	262,204	327,139	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	24,010	32,400	29,600
		人件費	千円	23,490	32,400	29,600
			人	2.90	4.00	3.70
	再雇用職員	千円	520	0	0	
		人	0.20	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	366	712	602	
	調整額 (e)	千円	2,030	3,600	3,330	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	2,030	3,600	3,330	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	365,412	298,916	360,671	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備対象件数（改修工事件数）		
実績数値 (g)	件	19	23	34
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,591,684	12,687,391	10,510,029
単位あたりコスト (f/g)	円	19,232,211	12,996,348	10,607,971

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	トイレ全面改修（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校の児童及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 小学校のトイレを改修することで、清潔で利用しやすいトイレを整備し、教育環境の改善と児童及び教職員の健康維持に寄与するもの。</p> <p>【方法】</p> <p>1 改修選定方法 ・未改修の系統が多く、前回改修年次の古い学校のうち、老朽化の進んだ学校から順次行う。</p> <p>2 改修内容 ・女子トイレ内の個室の数を減らして1つあたりのスペース（長さ）を広げる。 ・男子トイレは小便器の数を減らして間隔を広げる。 ・誰でもトイレ（200×200cm以上、手摺付き）を1ヶ所以上設置する。 ・湿式から乾式に改修することにより、衛生環境を向上する。</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「トイレ改修実施済数（系統数）」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		改修により教育環境が改善され、児童・教職員等が快適にトイレを利用している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
トイレ改修率	（改修した系統数／対象系統数）×100	%	目標	49.54	54.13	57.80
			実績	49.54	54.13	57.80
改修後の児童の満足度	（満足している児童数／調査した児童数）×100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	90.00	90.00	88.60

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
トイレ改修実施数（系統数）	当該年度に改修を行ったトイレの系統数	系統	目標	8	5	4
			実績	8	5	4
トイレ改修実施済数（系統数）	これまで改修を行ったトイレの系統数（累積）	系統	目標	54	59	63
			実績	54	59	63
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	94,863	66,653	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	239,643	166,954	168,304	
支出	直接事業費 (b)	千円	320,623	224,697	161,104	
	工事請負費	千円	320,623	224,697	161,104	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	13,335	8,910	7,200
		人件費	千円	12,555	8,910	7,200
			人	1.55	1.10	0.90
		再雇用職員	千円	780	0	0
		人	0.30	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	548	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,085	990	810	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,085	990	810	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	335,591	234,597	169,114	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備件数（トイレ改修実施数）		
実績数値 (g)	系統	8	5	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	29,955,375	33,390,800	42,076,000
単位あたりコスト (f/g)	円	41,948,875	46,919,400	42,278,500

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	トイレ全面改修（中学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、中学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学校の生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 中学校のトイレを改修することで、清潔で利用しやすいトイレを整備し、教育環境の改善と生徒及び教職員の健康維持に寄与するもの。</p> <p>【方法】 1 改修選定方法 ・未改修の系統が多く、前回改修年次の古い学校のうち、老朽化の進んだ学校から順次行う。 2 改修内容 ・女子トイレ内の個室の数を減らして1つあたりのスペース（長さ）を広げる。 ・男子トイレは小便器の数を減らして間隔を広げる。 ・誰でもトイレ（200×200cm以上、手摺付き）を1ヶ所以上設置する。 ・湿式から乾式に改修することにより、衛生環境を向上する。</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「トイレ改修実施済数（系統数）」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	改修により教育環境が改善され、生徒・教職員等が快適にトイレを利用している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
トイレ改修率	（改修した系統数／対象系統数）×100	%	目標	53.70	59.26	62.96
			実績	53.70	59.26	62.96
改修後の生徒の満足度	（満足している生徒数／調査した生徒数）×100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	90.00	88.40	89.10

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
トイレ改修実施数（系統数）	当該年度に改修を行ったトイレの系統数	系統	目標	2	3	2
			実績	2	3	2
トイレ改修実施済数（系統数）	これまで改修を行ったトイレの系統数（累積）	系統	目標	29	32	34
			実績	29	32	34
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	34,170	51,485	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	91,490	117,634	115,056	
支出	直接事業費 (b)	千円	117,485	162,234	109,056	
	工事請負費	千円	117,485	162,234	109,056	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,810	6,885	6,000
		人件費	千円	7,290	6,885	6,000
		人	0.90	0.85	0.75	
	再雇用職員	千円	520	0	0	
		人	0.20	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	365	0	0	
	調整額 (e)	千円	630	765	675	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	630	765	675	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	126,290	169,884	115,731	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備件数（トイレ改修実施数）		
実績数値 (g)	系統	2	3	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	45,745,000	39,211,333	57,528,000
単位あたりコスト (f/g)	円	63,145,000	56,628,000	57,865,500

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	校舎建設（学校施設の改築）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成18～19年度に「未来を見据えた学校づくり検討委員会報告書」を取りまとめ、中期実施計画（平成21～24年度）において、「学校施設の改築」を計画事業に位置づけた。</p> <p>●小学校全面改築（中青戸小学校） ①基本構想・基本計画（21年度）②基本設計（22年度）③実施設計（23年度）④工事（24年度～26年度）⑤完成（平成26年度末）</p> <p>プールの解体工事とともに、子どもたちの教育環境を損なわせないよう、校庭代替の運動場として青戸平和公園多目的広場の設置工事を行った。（23年度）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	学校施設の改築を計画的に実施する。改築に当たっては、学校別に懇談会を設け、学校、保護者、地域住民などの意見を踏まえ、適切な学習環境を確保していく。改築に際しては、適正な規模の学校の実現についても考慮する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
全面改築した学校の数	—	校	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
学校、保護者、地域住民との懇談会等の開催回数	—	回	目標	5	1	2
			実績	5	1	2
基本構想・基本計画を策定した学校数	—	校	目標	1	—	—
			実績	1	—	—
設計を行った学校数	—	校	目標	—	1	1
			実績	—	1	1
工事を行った学校数	—	校	目標	—	—	1
			実績	—	—	1

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,862	19,543	58,618
支出	直接事業費 (b)	千円	7,382	13,873	53,018
	食糧費	千円	10	0	0
	通信運搬費	千円	3	0	0
	委託料	千円	7,306	13,873	10,350
	自動車借上料	千円	63	0	0
	工事請負費	千円	0	0	42,668
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	6,480	5,670	5,600
	人件費	千円	6,480	5,670	5,600
		人	0.80	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	560	630	630
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	560	630	630	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	14,422	20,173	59,248

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		改築に着手した学校数		
実績数値 (g)	校	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,862,000	19,543,000	58,617,800
単位あたりコスト (f/g)	円	14,422,000	20,173,000	59,247,800

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	立石図書館建設	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 立石図書館老朽化に伴い建替え工事を行う。</p> <p>【活動内容】 建設中は立石図書館サービスコーナーを設置して、本の予約や受取、検索などのサービスを行う。区民の多様なニーズに応えられるよう、開館時間の延長やICTサービスの拡大を進めるとともに、運営を効率化する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図	老朽化に伴い施設を建替え、読書に親しめる環境を整備するとともに、駅に近いという利点を活かしビジネス支援を強化していく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
全体蔵書数	—	冊	目標	50,000	80,000	80,000
			実績	61,822	82,041	79,199
工事進捗率	—	%	目標	25.00	100.00	100.00
			実績	25.00	100.00	100.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
蔵書購入数	—	冊	目標	—	40,000	—
			実績	—	37,019	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	19,400	117,000	0
	一般財源 (a)	千円	226,979	284,890	27,621
支出	直接事業費 (b)	千円	238,279	385,690	19,621
	消耗品費	千円	0	69,635	12,177
	手数料	千円	407	438	0
	委託料	千円	1,681	967	3,337
	工事請負費	千円	236,191	241,058	0
	備品費	千円	0	73,592	266
	印刷製本費	千円	0	0	1,126
	報償費	千円	0	0	510
	通信運搬費	千円	0	0	2,196
	食糧費	千円	0	0	9
	筆耕翻訳料	千円	0	0	43
	職員人件費 (c)	千円	8,100	16,200	8,000
	人件費	千円	8,100	16,200	8,000
		人	1.00	2.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	700	1,620	900
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	700	1,620	900	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	247,079	403,510	28,521	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備面積		
実績数値 (g)	m ²	2,478	2,478	2,478
単位あたり区単コスト (a/g)	円	91,598	114,968	11,146
単位あたりコスト (f/g)	円	99,709	162,837	11,510

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	奥戸地区図書館整備	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 南奥戸小学校の余裕教室を活用して、およそ300㎡の図書館を整備する。</p> <p>【活動内容】 運営にあたっては、非常勤職員を配置し、コスト縮減を図る。学校との連携事業を実施することで、子どもの読書活動推進を図る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図	図書館を利用するのに遠い地域に、図書館を設置することで、生涯学習や読書活動の支援を行う。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
整備進捗率	—	%	目標	—	100.00	100.00
			実績	—	100.00	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
資料購入点数	—	冊	目標	—	20,000	—
			実績	—	23,388	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	35,000	0
	一般財源 (a)	千円	4,120	110,601	3,961
支出	直接事業費 (b)	千円	2,500	132,641	404
	一般賃金	千円	0	2,779	0
	消耗品費	千円	0	39,627	0
	印刷製本費	千円	0	122	0
	通信運搬費	千円	0	796	0
	手数料	千円	0	14	0
	委託料	千円	2,500	1,409	196
	工事請負費	千円	0	71,404	0
	備品費	千円	0	16,490	0
	報償費	千円	0	0	200
	筆耕翻訳料	千円	0	0	8
	職員人件費 (c)	千円	1,620	12,960	2,400
	人件費	千円	1,620	12,960	2,400
		人	0.20	1.60	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	1,157
	調整額 (e)	千円	140	1,296	270
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	140	1,296	270	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,260	146,897	4,231

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備面積		
実績数値 (g)	m ²	300	300	306
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,733	368,670	12,944
単位あたりコスト (f/g)	円	14,200	489,657	13,827

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	運動場等整備	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区体育施設条例及び同施行規則、スポーツ基本法															
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）															
対象者	地域住民																	
裁量区分	あり																	
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化したスポーツ施設を区民が安心・安全で快適にスポーツ活動を楽しむことができるように、計画的な修繕及び改修、改築を実施していく。 ・スポーツを「観る・応援する区民」を支援するために、スポーツ観戦などに必要な設備の充実を図る。 <p>【活動内容等】以下の施設の整備を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>野球場20面</td> <td>少年野球場12面</td> <td>テニスコート23面</td> </tr> <tr> <td>球技場6面</td> <td>駐車広場3箇所</td> <td>少年硬式野球場1面</td> </tr> <tr> <td>フットサル場2面</td> <td>少年ソフトボール場4面</td> <td>ソフトボール場1面</td> </tr> <tr> <td>屋内体育施設3箇所</td> <td>屋内プール2箇所</td> <td>屋外プール2箇所</td> </tr> <tr> <td>多目的広場1面</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			野球場20面	少年野球場12面	テニスコート23面	球技場6面	駐車広場3箇所	少年硬式野球場1面	フットサル場2面	少年ソフトボール場4面	ソフトボール場1面	屋内体育施設3箇所	屋内プール2箇所	屋外プール2箇所	多目的広場1面		
野球場20面	少年野球場12面	テニスコート23面																
球技場6面	駐車広場3箇所	少年硬式野球場1面																
フットサル場2面	少年ソフトボール場4面	ソフトボール場1面																
屋内体育施設3箇所	屋内プール2箇所	屋外プール2箇所																
多目的広場1面																		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ施設
	意図	スポーツの場が整い、区民が楽しくスポーツを続けている。
事務事業意図	体育施設の整備や改修を行い機能の充実を図り、区民が安心して利用できる生涯スポーツの場を提供する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区民全般が安心して利用できる野球場、球技場の整備数	—	箇所	目標	31	31	32
			実績	31	31	32
区民全般が生涯スポーツの場、健康増進の場として気軽に利用できるテニスコートの整備数	—	面	目標	23	23	23
			実績	23	23	23

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
整備施設数	—	箇所	目標	4	4	3
			実績	4	4	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	1,181	0	
	その他	千円	0	1,637	298,424	
	一般財源 (a)	千円	316,649	150,333	184,534	
支出	直接事業費 (b)	千円	300,449	136,951	468,948	
	委託料	千円	10,605	45,276	21,184	
	工事請負費	千円	289,330	91,381	440,263	
	備品費	千円	0	0	3,537	
	報償費	千円	492	0	0	
	通信運搬費	千円	20	0	298	
	使用料及び賃借料	千円	2	0	2,959	
	修繕料	千円	0	294	375	
	消耗品費	千円	0	0	332	
	職員人件費 (c)	千円	16,200	16,200	13,840	
	人件費	千円	16,200	16,200	13,840	
		人	2.00	2.00	1.73	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	170
		調整額 (e)	千円	1,400	1,800	1,557
		減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,400	1,800	1,557	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	318,049	154,951	484,515	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		整備面積		
実績数値 (g)	m ²	42,009	13,238	22,261
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,538	11,356	8,290
単位あたりコスト (f/g)	円	7,571	11,705	21,765

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区有建築物の設計・ 工事監理監督等	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	営繕課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	施設利用者（区民・職員等）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	① 設計・工事予定額の算定 ② 建設・改修工事の計画、設計、国庫補助申請資料作成及び起工 ③ 建設・改修工事の監督 ④ 施設主管課等で行う修繕工事の技術協力		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	施設の利用目的に合った安全で快適な施設とするため、施設の機能向上・性能維持・長寿命化を図る。また、設計基準等により公共建築物としての設計・施行監理の円滑かつ適正な執行を図る	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
工事施工中の苦情・事故等	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
工事完了後の工事個所に係るクレーム、事故等	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
見積もり件数	—	件	目標	300	300	300
			実績	324	314	416
起工件数	—	件	目標	80	80	100
			実績	100	128	114
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	103,850	102,642	118,018	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	103,850	101,770	116,800
		人件費	千円	101,250	101,250	116,800
		人	12.50	12.50	14.60	
	再雇用職員	千円	2,600	520	0	
		人	1.00	0.20	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	872	1,218	
	調整額 (e)	千円	8,750	10,125	12,420	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	8,750	10,125	12,420	
	(控) コスト対象外	千円	0	0		
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	112,600	112,767	130,438	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		起工件数		
実績数値 (g)	件	100	128	114
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,038,500	801,891	1,035,246
単位あたりコスト (f/g)	円	1,126,000	880,992	1,144,193

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	選挙啓発	重点評価 区分	—	担当部	選挙管理委員会
				担当課	選管事務局

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	公職選挙法第6条
性質区分	選挙	実施形態	地域との協働
対象者	有権者・小、中、高校生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 明るい選挙の実現を目指すため組織された「明るい選挙推進協議会」と「明るい選挙推進委員」とともに、次の啓発活動を行う。</p> <p>【活動内容】 ①明るい選挙推進委員による「話しあい活動」の実施（随時） ②講師を招いた講演会「有権者のつどい」の開催（年1回） ③明るい選挙推進協議会地区協議会による「ミニ講演会」の実施（随時） ④選挙啓発の広報紙「選挙推進だより」の発行（年2回） ⑤小・中・高校生を対象とした「明るい選挙ポスターコンクール」の実施（年1回） ⑥新成人啓発パンフレットの作成及び「はたちのつどい」での啓発活動（年1回）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	明るい選挙の実現を普及・啓発することで政治意識の向上を図り、「投票は有権者が政治に参加し、主権者としての意志を政治に反映することができる最大かつ基本的な機会」であることを再認識させる。 特に児童・生徒に対しては早期から選挙・政治に興味を深めてもらい、若年層の政治意識の向上と投票による政治への参加を促す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
「話しあい活動」の参加者数	—	人	目標	1,200	1,500	2,300
			実績	1,518	2,287	595
「有権者のつどい」及び「ミニ講演会」の参加者数	—	人	目標	160	160	210
			実績	51	205	93

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
「話しあい活動」の開催回数	—	回	目標	80	80	80
			実績	136	127	59
「有権者のつどい」の開催回数	—	回	目標	2	2	1
			実績	1	1	1
「ミニ講演会」の開催回数	—	回	目標	—	1	2
			実績	—	2	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,700	12,424	11,500	
支出	直接事業費 (b)		千円	1,360	1,246	1,340
	報償費	千円	110	95	95	
	費用弁償	千円	0	0	0	
	消耗品費	千円	791	567	701	
	印刷製本費	千円	160	295	216	
	通信運搬費	千円	299	209	239	
	自動車借上料	千円	0	62	80	
	使用料及び賃借料	千円	0	18	0	
	筆耕翻訳料	千円	0	0	9	
	職員人件費 (c)		千円	11,340	11,178	10,160
	人件費	千円	11,340	11,178	10,160	
		人	1.40	1.38	1.27	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)		千円	0	0	0
	調整額 (e)		千円	980	1,242	1,143
	減価償却費		千円	0	0	0
	金利		千円	0	0	0
	退職給与引当		千円	980	1,242	1,143
	(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,680	13,666	12,643	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ周知対象者数		
実績数値 (g)	人	1,569	2,492	688
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,094	4,986	16,715
単位あたりコスト (f/g)	円	8,719	5,484	18,376

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	都知事選挙執行	重点評価 区分	—	担当部	選挙管理委員会
				担当課	選管事務局

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和22年度	根拠法令	公職選挙法
性質区分	選挙	実施形態	区単独（委託）
対象者	有権者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 各選挙事務を行い、選挙を適正に管理執行する。 立候補者数 11人</p> <p>【活動内容】 ①名簿管理等…選挙人名簿の調製及び選挙のお知らせの発送 ②選挙時啓発…公営ポスター掲示場（433箇所） 広報かつしかにて選挙特集号の掲載 啓発物の配付 宣伝車による選挙期日の周知 防災無線による選挙期日の周知 大型店での店内放送による選挙期日の周知 など ③投票所の開設…期日前・不在者投票所（7箇所）、投票所（55箇所） ④開票所の開設…1箇所、即日開票 ⑤選挙管理委員会の補助執行</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	適正な選挙執行が行われ、選挙人が政治・選挙に関心を持ち、自らの判断で投票すること。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
投票率（前回投票率51.68%） ※前回＝平成19年	投票者数÷当日有権者数	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	55.26
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
選挙人名簿登録者数（当日有権者数） （前回352,500人）	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	359,203.00
投票者数（前回182,161人）	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	198,487.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	52,912	56,131	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	5,339	1,763	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	51,510	55,194	
	非常勤職員報酬	千円	0	322	6,176	
	時間外勤務手当	千円	0	4,797	6,135	
	報償費	千円	0	0	27,727	
	費用弁償	千円	0	45	57	
	普通旅費	千円	0	4	3	
	消耗品費	千円	0	2,477	0	
	印刷製本費	千円	0	415	164	
	修繕料	千円	0	40	0	
	通信運搬費	千円	0	10,551	310	
	広告料	千円	0	0	390	
	手数料	千円	0	558	2,917	
	委託料	千円	0	17,147	7,193	
	自動車借上料	千円	0	0	360	
	使用料及び賃借料	千円	0	0	972	
	備品費	千円	0	15,154	2,783	
	負担金	千円	0	0	7	
		職員人件費 (c)	千円	0	4,779	2,320
		人件費	千円	0	4,779	2,320
			人	0.00	0.59	0.29
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	0	1,962	380
		調整額 (e)	千円	0	531	261
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	531	261	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	58,782	58,155	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		当日有権者数		
実績数値 (g)	人	—	—	359,203
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	20
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	326

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業委員会委員選挙執行	重点評価区分	—	担当部	選挙管理委員会
				担当課	選管事務局

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	農業委員会等に関する法律・公職選挙法
性質区分	選挙	実施形態	区単独（委託）
対象者	有権者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 各選挙事務を行い、選挙を適正に管理執行する。 立候補者数 8人</p> <p>【活動内容】 ①名簿管理等…選挙人名簿の調製及び選挙のお知らせの発送 ②投票所の開設…期日前・不在者投票所（1箇所）、投票所（3箇所） ③開票所の開設…1箇所、即日開票 ④選挙管理委員会の補助執行</p> <p>【実施状況】 未実施（無投票） ※前回（平成20年度も未実施）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	適正な選挙執行が行われ、選挙人が政治・選挙に関心を持ち、自らの判断で投票している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
投票率（前回 0%）	投票者数÷当日有権者数	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
選挙人名簿登録者数（当日有権者数：前回 398人）	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	357.00
投票者数（前回 0人）	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
			目標	—	—	—
			実績	—	—	—
			目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	1,509	
支出	直接事業費 (b)		千円	0	0	149
	非常勤職員報酬	千円	0	0	60	
	時間外勤務手当	千円	0	0	36	
	費用弁償	千円	0	0	24	
	消耗品費	千円	0	0	8	
	印刷製本費	千円	0	0	17	
	通信運搬費	千円	0	0	4	
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	0	0	1,360	
	人件費	千円	0	0	1,360	
		人	0.00	0.00	0.17	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	153	
	減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0		
退職給与引当	千円	0	0	153		
(控) コスト対象外	千円	0	0	0		
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	0	1,662	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		当日有権者数		
実績数値 (g)	人	—	—	357
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	4,227
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	4,655